

令和 6 年 度

決 算 の 概 況

令和 6 年 度 の 財 政 環 境
令和 6 年 度 の 行 政 運 営 の あ ら ま し
決 算 の 概 要 及 び 特 徴
主 要 事 業 の 成 果
令和 6 年 度 決 算 収 支 の 状 況 等

新 潟 県 上 越 市

【凡例】

1 作成の根拠

- 1) 地方自治法の「普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。」（第233条第3項）とする規定に基づき、会計ごとに決算書を作成しています。
- 2) 決算書は「一会計年度内の予算執行の結果の確定金額をまとめて掲載したもの」です。したがって、一年間の施策の成果を具体的に説明するために、主要な施策の成果を説明する書類（第233条第5項）として主要事業の成果のほか、決算の概要と特徴等や財政指標（※1）等に基づく決算分析（※2）や決算統計（※3）を「決算の概況」に掲載しています。
- 3) 個別の事務事業の成果等を具体的に説明する資料として「事業別決算説明」を作成しています。

2 主な用語解説

1) 財政指標（※1）

財政状況を判断するために、決算額を基に収支構造などを明らかにして、年度比較や他の自治体との比較を可能にします。

2) 決算分析（※2）

決算は予算の執行を通じて、福祉、教育などの行政目的が効率的かつ効果的に達成されたか否かを判断する資料であり、歳入、歳出及びその収支構造を中心に、経常収支比率などの財政指標などを定量的に増減分析（普通会計決算の類似団体比較、決算状況表）や弾力性分析（経常収支比率、実質公債費比率）、将来にわたる実質的な財政負担を見る堅実性分析（将来負担比率、市債の借入先別・利率別現在高、年度別償還表、基金残高）などを行い、他の地方公共団体との比較や過去の決算との比較によって財政状況を明らかにします。また、その結果を次年度以降の予算の編成や執行に活用していきます。

3) 決算統計（※3）

地方公共団体の財政運営の基本的事項は地方自治法等に定められていますが、具体的な運用はそれぞれの団体の自主性に委ねられていることから、他の団体との比較ができるように全国統一の計数処理基準で整理することを「決算統計（地方財政状況調査）」と呼びます。

予算・決算での分類

決算統計での分類

一般会計	普通会計
国民健康保険特別会計など残りの全ての特別会計	公営事業会計

【主な財政指標】

財 政 指 標	指 標 の 意 味 と 求 め 方
実質収支比率 赤字比率	【意味】 実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）の標準財政規模※¹に対する割合。 実質収支が赤字の場合は赤字比率とも表現する。 【求め方】 $\{(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}\} / \text{標準財政規模} \times 100$ ※¹ 標準財政規模：安定的に収入される見込みの一般財源の額（標準税収入額等＋普通交付税額）＋ 臨時財政対策債発行可能額
実質赤字比率 ※ 対象 一般会計等	【意味】 実質的な赤字の標準財政規模に対する割合で、財政健全化法※²に基づく是正措置の判断指標。 早期健全化基準＝11.25～15.0%、財政再生基準＝20.0% ※² 財政健全化法＝地方公共団体の財政の健全化に関する法律（H19） 【求め方】 $(\text{繰上充用額}^{※3} + \text{支払繰延額}^{※3} + \text{事業繰越額}^{※3}) / \text{標準財政規模} \times 100$ ※³ 繰上充用額：不足財源を補うため繰り上げて使用する翌年度歳入額 支払繰延額：財源不足のため支払を翌年度に繰り延べた金額 事業繰越額：財源不足のため事業実施を翌年度に繰り延べた金額
連結実質赤字比率 ※ 対象 一般会計等＋公営事業会計（公営企業会計含む）	【意味】 全ての会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合で、財政健全化法に基づく是正措置の判断指標。 早期健全化基準＝16.25～20.0%、財政再生基準＝30.0% 【求め方】 $\{(\text{一般会計又は特別会計の実質赤字額又は資金不足額}) - (\text{一般会計又は特別会計の実質黒字額又は資金剰余額})\} / \text{標準財政規模} \times 100$
実質公債費比率 ※ 対象 一般会計等＋公営事業会計（公営企業会計含む）＋一部事務組合・広域連合	【意味】 一般会計等が負担する市債の元利償還金及びそれに準ずる償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合で、財政健全化法に基づく是正措置の判断指標。 早期健全化基準＝25.0%、財政再生基準＝35.0%、起債許可団体となる基準＝18.0% 【求め方】※ 本文では詳細な算出式を掲載している。 $\{(\text{元利償還金及びそれに準ずる償還金} - (\text{償還用特定財源} + \text{元利償還金及びそれに準ずる償還金に係る基準財政需要額算入額}^{※4})) / (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金及びそれに準ずる償還金に係る基準財政需要額算入額}) \times 100\} \text{ の } 3 \text{ か年平均}$ ※⁴ 基準財政需要額：普通交付税の算定に当たって、道路整備、教育、福祉などの行政を合理的かつ妥当な水準で行うために必要な一般財源の合計額 算式＝単位費用×測定単位×補正係数

財 政 指 標	指 標 の 意 味 と 求 め 方
将来負担比率 ※ 対象 一般会計等＋公営 事業会計（公営企業 会計含む）＋一部事 務組合・広域連合＋ 第三セクター	【意味】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合で、財政健全化法に基づく是正措置の判断指標。 早期健全化基準＝350.0% 【求め方】 $\{ \text{将来負担額}^{※5} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等による基準財政需要額算入見込額}) \} / (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金及びそれに準ずる償還金に係る基準財政需要額算入額}) \times 100$ ※5 将来負担額の内容：地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、第三セクターの負債額、連結実質赤字額 等
資金不足比率 ※ 対象 公営企業会計	【意味】 公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合で、財政健全化法に基づく公営企業の経営健全化の判断指標。 経営健全化基準＝20.0% 【求め方】 $\text{資金の不足額} / \text{事業の規模} \times 100$
経常収支比率	【意味】 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源がどの程度使われているかを示す割合。新たな事業や事業の拡充にどの程度対応できるか、いわゆる財政の弾力性を示しており、低いほどよい。 【求め方】 $\text{経常経費充当一般財源等} / (\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$
自主財源比率	【意味】 自主的に収入しうる財源として、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額の全収入額に対する割合。この比率が高いほうが、自主性と安定性が高く、企業誘致、新産業振興、観光振興などの税源涵養策によって自主財源の確保を図っている。 【求め方】 $\text{市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額} / \text{全収入額} \times 100$
財政力指数	【意味】 標準的な水準の行政を行う財源の状況を示す。1を超えると余裕財源が多く、普通交付税が交付されない。1を下回っていると、財源不足を補うために普通交付税が交付される。 【求め方】 $\text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$

目 次

1	令和6年度の財政環境	1
2	令和6年度の行政運営のあらまし	2
3	決算の概要及び特徴	2
4	主要事業の成果	6
5	令和6年度決算収支の状況	
	（1）各会計実質収支の状況	15
	（2）一般会計歳入の状況	15
	（3）一般会計目的別・性質別歳出の状況	17
6	一般会計款別歳入の状況	21
	※ 一般会計歳出の状況及び特別会計については、「事業別決算説明」に掲載してあります。	
	令和6年度起債事業内訳	41
7	市債の状況	
	（1）市債残高・償還元金・借入額推移	42
	（2）市債科目別現在高の状況	43
	（3）市債借入先別・利率別現在高の状況	45
	（4）令和6年度発行分までの市債年度別償還表	47
8	基金の状況	49
9	地方交付税等の状況	
	（1）地方交付税と臨時財政対策債の推移	50
	（2）令和6年度地方交付税算定台帳	51
10	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等	56
11	第3次財政計画との比較	59
12	令和6年度職員給与費等決算の概要	61
13	地方財政状況調査【決算統計】	
	（1）令和6年度普通会計決算と令和5年度類似団体（施行時特例市）比較表	63
	（2）令和6年度決算状況表	71
	（3）経常収支比率の算出根拠	77

※ 表及びグラフの指数は、表示単位未満で調整しているため、総数とその内訳が一致しない場合があります。

令和 6 年度 決算の概況

〔注〕 文中、表示単位未満を省略。このため各数値の合計額又は差引額と総額とは合わない場合があります。

はじめに

令和 6 年度の国の経済情勢を振り返ると、33 年ぶりの高い賃上げ率や、大手企業を中心とした堅調な設備投資など、国が目指す「成長と分配の好循環」の実現に向けた変革の動きが見られた一方で、物価高の影響は長期化しており、物価上昇が賃金上昇を上回ることにより、実質賃金は前年度比でマイナスが続くなど、景気の回復を実感できない環境が続きました。

市内経済に目を向けると、個人消費の緩やかな改善により、全体的には回復の兆しが見られたものの、原材料価格等の上昇が景気回復の足かせとなり、中でも、小規模な事業者においては、価格への転嫁が十分にできない状況にあったほか、賃上げへの対応や、慢性的な人材不足等により、依然として厳しい環境が続いたことから、市では、国の物価高騰対策に呼応した支援及び市独自の支援に、引き続き取り組みました。

このほか、市内で最大震度 5 強を記録した令和 6 年能登半島地震を契機として、避難に関する各計画の見直しや防災資機材の整備支援に取り組むなど、ソフト・ハードの両面から防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりをより一層進めたほか、ふるさと納税の更なる推進に向け、返礼品の充実や首都圏を中心とした当市の魅力発信に重点的に取り組み、寄附額の増加につなげるなど、「暮らしやすく、希望あふれるまち」の実現に向けた取組を着実に進めました。

以下、令和 6 年度の決算の概要について説明します。

1 令和 6 年度の財政環境

…物価高を受けた継続的な支援と自然災害への対応

国は、令和 6 年度に向けた経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる「骨太の方針」において、「新しい資本主義」の実現に向けた構造的賃上げの実現や、GX・DXの加速、スタートアップ推進と新たな産業構造への転換など、官と民が連携した投資の拡大と経済社会改革の実行に向けた基本方針を示しました。

また、その後に公表した令和 6 年度の経済見通しにおいて、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性等に十分注意する必要があるとしつつも、令和 5 年 11 月に策定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の進捗に伴い、賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することにより、実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度と見込みました。

こうした見通しの下、国の令和 6 年度当初予算は、経済対策に基づく令和 5 年度補正予算と一体的に編成し、足元の物価高に対応しつつ、「骨太の方針」で掲げた「新しい資本主義」の実現に向けた取組や、防災・減災、国土強靱化等の安全・安心の確保など、重要な政策課題に対し必要な措置を講じる内容となりました。

あわせて、地方財政計画における地方交付税等の一般財源総額は、前年度比 0.9%増の 62

兆 7,180 億円となり、令和 5 年度を上回る地方一般財源総額が確保されました。

これらの動向を踏まえ、当市の令和 6 年度当初予算は、国の補正予算等に応じた令和 5 年度補正予算と一体的に編成し、未来志向のまちづくりの着実な推進と基礎的な行政サービスの確保・充実との両立を図るとともに、令和 6 年能登半島地震を受けた復旧支援や防災力強化等の直面する課題に取り組む内容としました。

その後の予算執行の過程においては、国の物価高騰対策に基づく給付を始めとした生活者支援や、国の交付金を活用した事業者等への支援を迅速に行うため、随時補正予算を編成して対応したほか、2 月には断続的な降雪により市内 6 区に災害救助法が適用されるなど、山間部を中心に大雪に見舞われたことを受け、3 回にわたって合計 35 億円の補正予算を編成し、市道及び要援護世帯の住家等の除排雪に当たるなど、市民の命と暮らしを守ることを最優先に市政運営に当たりました。

2 令和 6 年度の行政運営のあらまし

(1) 第 7 次総合計画に基づく取組の推進と第 3 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定…将来都市像「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」を目指した取組を推進するとともに、地方創生の取組推進に向けた新たな総合戦略を策定

第 7 次総合計画で定める「支え合い、生き生きと暮らせるまち」を始めとする五つのまちの基本目標の達成に向け、各種の政策・施策の着実な推進を図ったほか、人口減少や少子高齢化への対応、デジタル化など社会潮流に対応した取組を分野横断的に進めました。

あわせて、第 2 期総合戦略に基づき、若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現に向けた取組を推進するとともに、令和 7 年度を計画初年度とする第 3 期総合戦略を策定し、「5 つの強化の視点」を掲げ、地方創生に向けた取組の強化を図ることとしました。

(2) 第 7 次行政改革推進計画の取組

…「人づくり」、「組織づくり」、「健全財政の維持」の 3 つの基本方針に基づき取組を推進

行政改革の取組については、引き続き、3 つの基本方針に基づき、行政サービスの提供を担う職員の確保や育成、デジタル技術の積極的な活用による効率的な業務執行とサービスの利便性向上などに取り組みました。

「人づくり」では、採用試験の前倒しや実施回数の拡充など、職員数の確保に向けた新たな取組を進め、また、「組織づくり」では、文書事務の電子化やシステムの活用によりペーパーレス化やオンライン化を進展させたほか、「健全財政の維持」では、ふるさと納税の活用等による歳入の確保や、公の施設の適正配置計画に基づく取組等による歳出の適正化を図りました。

3 決算の概要及び特徴

…実質単年度収支は改善するも赤字が継続、健全化指標は改善の状態を維持

令和 6 年度一般会計当初予算は、未来志向のまちづくりの着実な推進と基礎的な行政サービスの確保、充実の両立に加え、能登半島地震からの復旧支援や防災力強化を主眼に、1,023 億 1,903 万円で編成しました。

その後、物価高騰対策や、大雪への対応など、累次の補正予算編成により、予算総額は 1,125 億 4,710 万円となりました。

以下、決算の概要及び特徴等について、一般会計を中心に前年度決算額と対比して説明します。

(1) 歳入決算

…市税は 7.7 億円・2.4%減、実質的な普通交付税は 13.8 億円・6.3%増、国庫支出金は 6.6 億円・4.3%増、歳入総額では 52.3 億円・4.8%増

一般会計の主な歳入のうち、市税は、前年度と比べて 2.4%、7 億 7,038 万円減の 311 億 8,244 万円となりました。

税目別の現年課税分において、市民税の個人市民税は、国が実施した定額減税の影響により、6.7%減の 88 億 727 万円となりました。また、法人市民税は、大手事業所の申告納税額の増加により、法人税割が 11.5%増の 28 億 4,226 万円となりました。

固定資産税のうち土地は、地価下落の影響から 1.2%減の 33 億 9,440 万円となり、家屋は、令和 6 年度に行った評価替えに伴う経年減価等の影響から、1.3%減の 57 億 9,145 万円となりました。また、償却資産は、既存資産の減価償却により、5.3%減の 64 億 1,481 万円となりました。

軽自動車税のうち環境性能割は、登録台数が増加したことから、6.1%増の 6,768 万円となり、種別割は税率の高い軽四輪乗用車が増加したことから、2.1%増の 7 億 4,505 万円となりました。

市たばこ税は、消費本数の減少により、0.8%減の 12 億 7,870 万円となりました。

入湯税は、入湯客数が減少したことから、2.9%減の 2,237 万円となりました。

都市計画税は、評価替えに伴う経年減価等の影響から、1.1%減の 10 億 7,870 万円となりました。

地方譲与税は、森林環境譲与税の増などにより、0.6%増の 10 億 9,452 万円となりました。

株式等譲渡所得割交付金は、県内において上場株式等の譲渡に係る所得が増加したことから、71.3%増の 2 億 4,868 万円となりました。

地方消費税交付金は、県内での個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られたことなどから、3.7%増の 50 億 1,753 万円となりました。

環境性能割交付金は、自動車取得価額の増加などにより、24.8%増の 1 億 1,314 万円となりました。

地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金が皆増となったことなどにより、8 億 635 万円増の 10 億 1,018 万円となりました。

地方交付税は、31 億 4,913 万円、13.0%増の 272 億 9,207 万円となりました。

このうち、普通交付税は基準財政需要額において、こども・子育て施策に係る算定が見直されるとともに、臨時財政対策債への振替額が減少したほか、再算定により経済対策費を始めとした臨時費目の措置があったことなどから、9.8%増の 227 億 2,508 万円となりました。なお、普通交付税と臨時財政対策債を合算した、いわゆる「実質的な普通交付税」では、13 億 8,034 万円、6.3%増の 233 億 2,938 万円となりました。

また、特別交付税は、令和 6 年能登半島地震に係る災害廃棄物処理経費や、大雪に伴う除排雪経費の増などにより、32.7%増の 45 億 6,699 万円となりました。

分担金及び負担金は、私立保育所利用者負担金及び休日・夜間診療所負担金の減などにより、13.3%減の 2 億 768 万円となりました。

使用料及び手数料は、公立保育所使用料の減などにより、1.3%減の 16 億 1,604 万円となりました。

国庫支出金は、臨時市町村道除雪事業費補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び児童手当交付金の増などにより、4.3%増の 161 億 5,867 万円となりました。

県支出金は、強い農業づくり総合支援交付金、私立保育所等施設型給付費負担金及び災害救助費負担金の増などにより、5.5%増の 74 億 2,371 万円となりました。

財産収入は、旧上越観光物産センターや板倉北部工業団地などの売払収入のほか、一般財団法人ふしんの里観光公社の解散に伴う残余財産の分配収入などにより、6.1%増の 3 億 6,911 万円となりました。

寄附金は、204.9%増の 8 億 1,828 万円となりました。このうち、ふるさと上越応援寄附金

については、返礼品の拡充や積極的なPRにより、4億7,081万円、232.8%増の6億7,306万円となり、当市の魅力発信と市内産業の振興に寄与しました。

繰越金は、8億9,356万円、14.9%減の51億22万円となり、ここから繰越事業費に充当する財源を除いた純繰越金は、41億6,963万円となりました。

諸収入は、住宅建築等促進資金貸付金や経営改善支援資金貸付金など市制度融資貸付金の減額により貸付金元利収入が減となったことなどから、5.9%減の28億3,186万円となりました。

市債は、臨時財政対策債が6億4,260万円の減となった一方、借換債が18億8,422万円の増となったほか、上越斎場整備事業を始めとした新規借入の増などにより、52.6%増の100億1,557万円となりました。

一般会計の収入未済額は、5.0%減の11億1,185万円となりました。

収納率向上の取組としては、現年課税分の期限内納付を促したほか、きめ細かな納税相談などにより滞納案件の早期対応・早期解消に努めるとともに、納税意識の希薄な滞納者に対し、厳正な滞納処分を実施しました。

なお、一般会計全体では、1億167万円を不納欠損として、地方税法等に基づき処分しました。

(2) 性質別歳出決算（一般会計決算であり、決算統計における普通会計数値とは異なる）
…維持補修費は22.9億円・49.8%増、普通建設事業費は14.0億円・16.0%増、補助費等は6.5億円・4.4%減、積立金は3.1億円・9.2%減、歳出総額では57.9億円・5.6%の増、実質単年度収支は12.1億円の赤字

歳出決算を性質別に見ると、義務的経費では、人件費において、退職手当の増や人事院及び新潟県人事委員会の給与勧告等を踏まえた給与改定などにより、11億3,617万円、7.2%の増となりました。また、扶助費は、国が実施する定額減税措置において、定額減税しきれないと見込まれる納税義務者への調整給付を行ったことなどにより、13億1,637万円、6.8%の増となりました。公債費は、借換分が増加した一方、定時償還及び繰上償還の減などにより1,856万円、0.1%の減となりました。

投資的経費では、上越斎場及び金谷地区公民館の整備などにより普通建設事業費が14億709万円、16.0%の増となりました。また、災害復旧事業費は、2億2,425万円、32.0%の減となりました。

その他の経費では、維持補修費が、市道除排雪経費の増加などにより、22億9,894万円、49.8%の増となりました。また、物件費が、令和6年能登半島地震に係る災害廃棄物処理及び被災家屋の公費解体の実施などにより、8億8,120万円、6.2%の増となった一方、補助費等が、中小企業者等へのエネルギー価格高騰支援金の終了などにより、6億5,019万円、4.4%の減となりました。

このほか、繰出金は、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などにより、2億4,625万円、3.4%の増、投資及び出資金、貸付金は、市制度融資預託金の減などにより、2億8,198万円、28.7%の減となりました。

以上の結果、一般会計の決算額は、

歳入総額 1,140億 684万円（前年度比4.8%増）
歳出総額 1,094億 6,248万円（前年度比5.6%増）

となり、歳入歳出差引は45億4,435万円で、ここから令和7年度へ繰り越すべき財源13億2,746万円を差し引いた実質収支は32億1,689万円となりました。さらに、財政調整基金積立金及び繰入金を加味した実質単年度収支は、前年度と比べて5億2,977万円増のマイナス

12億1,324万円となりました。

実質単年度収支は、人件費を始めとした経常経費や、大雪に伴う市道等の除排雪経費の増加などが影響し、前年度から引き続きマイナスとなりましたが、国から除排雪経費の増嵩に対する支援が得られたほか、物価高騰対策や能登半島地震への対応に国庫支出金を始めとした特定財源を活用するなど、財政調整基金からの取崩しを最小限に抑えたことにより、前年度から改善したものと分析しています。

一般会計歳出における執行残額は、令和7年度への繰越額を除くと、予算額の3.0%に相当する35億1,269万円となりました。内訳は、市道除排雪委託料や各種支援制度等において実績が見込みを下回ったほか、経費節減、入札差金などにより、委託料で12億939万円、負担金、補助及び交付金で4億9,043万円、扶助費で3億5,872万円などが残額となっています。このほか、款別歳出決算に係る前年度比較は、17ページに記載のとおりとなりました。

また、国民健康保険、病院事業、ガス事業、水道事業、下水道事業などの特別会計は、8会計を合わせて

歳入総額	813億7,084万円（前年度比1.5%増）
歳出総額	887億3,998万円（前年度比3.4%増）

となりました。なお、公営企業会計における資本的収支の不足額については、損益勘定留保資金などで補填しました。

（３） 財政指標による決算分析

…財政健全化4指標は全ての比率で早期健全化基準を下回る。前年度との比較で、実質公債費比率、将来負担比率が低下、経常収支比率が上昇

財政健全化判断比率は、4つの指標全ての比率が令和6年度においても警戒ラインとなる早期健全化基準を下回りました。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、一般会計等決算及び公営事業会計の特別会計との連結決算がいずれも黒字であることから、該当比率は生じていません。

実質公債費比率は、「分母」において標準財政規模が約11億6千万円増加するとともに、「分子」において元利償還金が約1億6千万円減少したことなどにより、前年度の10.9%から0.4ポイント低下し、10.5%となりました。

また、将来負担比率は、実質公債費比率と同様、「分母」において標準財政規模が増加するとともに、「分子」において市債残高が減少したことなどにより、前年度の58.6%から3.0ポイント低下し、55.6%となりました。

なお、ガス、水道などの公営企業会計において資金不足がなかったことから、資金不足比率は生じていません。

次に、財政構造の弾力性の判断基準となる経常収支比率は、前年度と比べて1.3ポイント上昇し93.7%となりました。これは、本比率を算出する際の「分母」となる経常一般財源等収入額が、実質的な普通交付税で約13億8千万円増加するなど、「分母」全体で3.1%、18億4,442万円増加した一方、「分子」となる経常経費充当一般財源において、人件費が退職手当の増などにより約12億5千万円増加し、物件費が学校給食に係る委託料や賄材料費の増などにより約11億4千万円増加するなど、「分子」全体で4.5%、25億2,592万円の増となり、「分子」が「分母」を上回って増加したことによるものです。

財政調整基金については、地方財政法第7条の規定に基づき、令和5年度決算剰余金の二分の一相当額など、20億8,493万円を積み立てました。一方、令和6年度当初予算及び累次の補正予算の編成で生じた財源不足を補うとともに、年度末に除雪経費に対する国からの緊

急的な財政支援を受け、歳入歳出予算の整理を行った結果、取崩し額は23億4,542万円となり、令和6年度末の財政調整基金残高は、前年度末に比べ2億6,049万円減少し、53億8,051万円となりました。

また、市債の令和6年度末残高は、償還額が新規借入額を上回ったことから、前年度末に比べ36億7,514万円減の1,018億6,458万円となりました。このうち、通常分の市債残高は前年度末に比べ5億6,370万円減の645億2,910万円となりました。なお、市債残高1,018億6,458万円のうち交付税措置分を除いた実質負担額は260億5,444万円となりました。

4 主要事業の成果

続いて、令和6年度における主要事業の成果を説明します。

【第7次総合計画の基本目標に基づく取組】

始めに、第7次総合計画の将来都市像に掲げた「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現に向けて定めた、五つのまちの基本目標に基づく取組について、実施内容と成果の概略を説明します。

第一の「支え合い、生き生きと暮らせるまち」では、地域社会における支え合いや助け合いによって、暮らしの安心感を高めるとともに、年齢や障害等の有無にかかわらず、誰一人社会から孤立することなく、住み慣れた地域で心身ともに健康で、自分らしく生きがいを持って暮らすことができるまちを目指した取組を進めました。

政策の一点目の「いつまでも元気で暮らせる健康づくり」の取組では、令和6年度を初年度とする第2次健康増進計画に基づき、健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向け、市民が生涯を通じて自らの健康状態を理解し、主体的に生活習慣の改善に取り組むことができるよう、健康診査や各種がん検診の受診勧奨を始め、健康アプリの活用等による健康づくり活動を推進しました。

また、がん患者の治療に伴う外見の変化による精神的な苦痛と経済的な負担の軽減を図るため、医療用ウィッグ等の補正具の購入費を助成する事業を開始し、がん患者の治療と社会参加の両立を支援しました。

このほか、地域の医療提供体制を維持するため、透析医療や救急医療、小児・周産期医療などの中核を担う上越総合病院への支援を強化したほか、医療機関の連携による臨床研修医の研修環境の充実に向けた取組を支援するなど、医療機関や県等と連携し、医療人材の確保に取り組みました。

二点目の「地域の支え合いで安心できる福祉の推進」の取組では、新たな障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画に基づき、障害のある人の自立を支え、地域で安心して生活できるよう、相談支援体制の充実を図るとともに、県立特別支援学校の通学に福祉有償運送等を利用する人への利用料金の助成を拡充したほか、成年後見制度を必要とする人が制度を適切に利用できる環境を整えるため、市民への啓発や相談対応を始め、後見人の支援や関係機関のネットワークづくりなどを担う中核機関を設置しました。

また、後期高齢者や認知症高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを送れるよう、認知症の人や家族の困りごとに応じて最適な支援につなぐ「チームオレンジ」の取組として、新たに上越市社会福祉協議会との協働により、認知症サポーターの養成講座等を開催したほか、地域包括支援センターでは、エリアの見直しや担当職員の配置を通じて機能強化を図りました。

さらに、高齢者の趣味活動や作品展示、地域住民の交流の場として、市民いこいの家の供用を再開し、高齢者のいきがいくつくりと社会参加の促進を図りました。

第二の「安心安全、快適で開かれたまち」では、市民の暮らしを支える都市基盤や良好な生活環境の持続性を高め、災害に強い安心安全で強靱なまちづくりに取り組んだほか、地域の豊かな都市空間や自然環境を保ち、その質を高めるとともに、全国へと開かれた交通ネットワークをいかし、誰もが快適に暮らし続けられるまちを目指した取組を進めました。

政策の一点目の「あらゆる災害に柔軟に対応する力の向上」の取組では、令和 6 年能登半島地震の経験を踏まえ、職員の大規模災害への対応力向上を図るための訓練を実施するとともに、直江津区で総合防災訓練を実施し、見直し後の津波避難計画に基づく住民避難の実効性を検証したほか、原子力防災対策では、UPZ 圏内では初となる冬季の複合災害を想定した県の原子力防災訓練において、大島区を会場に県や自衛隊と連携して道路除雪や住民の一時移転等の訓練を行いました。

また、市民への迅速かつ確実な情報伝達手段を維持・強化するため、令和 8 年度までの 3 か年計画による防災行政情報伝達システムの整備に着手したほか、県が新たに公表した洪水浸水想定を追加した洪水ハザードマップを作成し、全戸配布することにより、地域の水害リスクと水害時の避難場所の周知に取り組みました。

さらに、昨冬の大雪に伴い、安塚区を始め市内 6 区において災害救助法が適用されたことを受け、要援護世帯の住家等の除排雪を実施し、被害発生 of 未然防止を図りました。

あわせて、災害に強い安心・安全な住環境を確保するため、空き家等の適正管理や利活用の促進、空き家化の予防に取り組むとともに、新たに、特定空き家等の減少に向け、空き家対策を行う NPO 法人と連携し、所有者等に課題解決の様々な提案やコンサルティングを行う取組を開始するなど、各種対策を推進しました。

このほか、保倉川放水路の整備に関し、道路ネットワークを始めとしたまちづくりの課題等について沿川住民と意見交換を行うとともに、国において放水路の具体的なルートを明記した河川整備計画を変更するなど、放水路の早期事業化に向けて取組を進めました。

二点目の「日常を支える安心安全の土台の強化」の取組では、地域の消防・防災活動を担う消防団員の負担軽減と団員の確保を図るとともに、各種訓練を通じて消防団と常備消防、自主防災組織との連携強化に取り組みました。

また、防犯の取組では、特殊詐欺被害を未然に防止するため、特に被害の多い高齢者のみの世帯を対象に、通話録音装置の無償貸与を実施しました。

このほか、持続可能な循環型社会の形成に向け、食品ロス削減推進計画を加えた、新たな一般廃棄物処理基本計画を策定したほか、廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全や経済活動の発展、災害対応の強化を図るため、県等が進める上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備に向けた取組に協力、支援を行いました。

三点目の「快適に暮らせる空間の整備・充実」の取組では、令和 6 年度を初年度とする第 2 次上越市総合公共交通計画・後期再編計画に基づき、高齢者の通院や買物、高校生の通学に利用しやすい移動手段を確保するため、浦川原区及び大島区に予約型コミュニティバスを導入するとともに、板倉区での令和 7 年度からの実証運行に向けた準備を整えました。

また、運転手不足が課題となっていた中郷区の乗合タクシーについて、住民団体の互助による輸送への転換に向けた準備を進めるなど、地域の実情に合った公共交通ネットワークの構築に取り組むとともに、タクシー事業者が行う人材確保の取組を支援し、市民の移動手段の確保を図りました。

さらに、本年 3 月に北陸新幹線開業 10 周年記念イベントを開催し、上越妙高駅の賑わい創出と新幹線の利用促進に取り組むとともに、北陸新幹線の早期全線開通や上越妙高駅への速達性の高い列車等の停車の実現に向け、新潟県や沿線自治体、関係団体等とともに要望活動を継続して実施したほか、在来鉄道について、県や沿線自治体と協調し、経営安定化に向けた支援やえちごトキめき鉄道が実施する変電所設備の更新に対して追加支援を行いました。

このほか、道路の安全性の向上に向け、舗装点検にＡＩ技術を活用し、点検業務の効率化を図りました。

四点目の「豊かな自然と調和した社会の形成」の取組では、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、市内における再生可能エネルギーの導入を推進するため、環境性能の高い新築住宅に太陽光発電設備を設置する際の費用を補助したほか、新たに整備した上越斎場及び金谷地区公民館に太陽光発電設備を導入しました。

また、公共施設において、温室効果ガスの排出抑制に資するカーボン・オフセット都市ガスへの切り替えを推進するとともに、庁用自動車の電動車への更新を進めたほか、名立区において、地域主導による小水力発電の事業化に向けた調査を実施しました。

さらに、脱炭素社会への移行を産業界とともに推進していくために組織した「上越市脱炭素経済ネットワーク」では、次世代燃料の活用に向けた勉強会や脱炭素経営に関する講演会を開催しました。

このほか、鳥獣被害対策について、クマやイノシシの出没を抑制するため、電気柵の設置や河川敷での緩衝帯の整備を進めるとともに、人身被害の未然防止に向けて、啓発チラシの全戸配布や、クマの出没が多い地域での学習会の開催など、市民への注意喚起を強化しました。

第三の「誰もが活躍できるまち」では、お互いの価値観や考えの違いを認め合い、一人一人が持つ力が発揮される環境をつくるとともに、地域のコミュニティ活動の充実や、様々な主体による協働に加え、共創の取組を推進することによって、人々の関係性やつながりを育みながら、誰もが活躍できるまちを目指した取組を進めました。

政策の一点目の「一人一人の個性がいかされ活躍できる環境づくり」の取組では、外国人市民が安心して暮らすことができる環境を整えるため、新たに地域外国人支援協力員を任用し、外国人が増加する頸城区の総合事務所や学校、保育園等において通訳支援や生活に必要な情報提供を行いました。

また、海外の友好都市との交流では、オーストラリア・リリエンフェルト市及びオーストラリア・カウラ市でそれぞれ開催された記念行事等に参加するとともに、カウラ市及び韓国・浦項市の各訪問団の受入れを通じて、友好を深めました。

さらに、若者の奨学金の返還に対する助成を開始し、学ぶ意欲を持つ学生の大学等への進学と卒業後の市内定住を後押しするとともに、まちづくりに主体的に関わる若者の取組を支援し、まちの活性化やにぎわい創出を図りました。

このほか、18歳の成人に向けて祝意を示すメッセージはがきを新たに送付し、郷土に対する誇りや愛着の醸成を図るとともに、若者向けの各種支援制度や情報を発信しました。

二点目の「人と人、人と地域のつながりの形成」の取組では、地域自治の推進に向け、地域協議会において地域の多様な意見が議論に反映されるよう、若者や女性の関係団体等との意見交換や研修を行ったほか、昨年４月の委員改選を契機として、子育て中の委員が会議に参加しやすくなるよう託児環境を整備しました。

また、地域のことを地域で決めて実行する地域自治の仕組みの強化に向け、地域独自の予算事業を活用し、地域で活動を展開する団体や地域協議会と議論し、創意工夫を重ねながら地域の実情に合った取組を進めたほか、地域協議会委員等へのアンケートの結果などを踏まえ、地域自治の仕組みの強化に向けた方策案の検討を行いました。

このほか、移住・定住の推進を図るため、移住した人の住宅取得費の一部を補助する制度を拡充するなど、移住の支援や相談対応、SNSを活用した当市の魅力発信等に取り組んだ結果、市の移住制度を利用した世帯は前年度から増加しました。

第四の「魅力と活力があふれるまち」では、地域に根付き、新たな価値を作り出す産業の活力を高めるとともに、誰もがやりがいを持って働くことができる環境を整えるほか、多様な地域資源を磨き上げ、その魅力の最大化を図りつつ、広く内外に伝える中で新たな交流が生まれていく、魅力と活力があふれるまちを目指した取組を進めました。

政策の一点目の「新たな価値を創り出す産業基盤の確立」の取組では、若者・子育て世代の多様な働く場と新たなビジネスの創出、地元雇用の促進を図るため、ＩＴ企業や先進企業等の誘致活動を行うとともに、進出企業と市内企業等との異業種交流に取り組みました。

また、上越妙高駅周辺への企業進出の受け皿となるオフィスビルの整備を支援したほか、企業の事業拡大や持続的な発展に資する立地ニーズに対応するため、大潟工業団地の整備に向けた取組を進めました。

さらに、市内製造業におけるＤＸへの理解の促進と導入の機運醸成を図るため、セミナーやＤＸ導入を主導する人材を育成するためのワークショップを開催したほか、事業者の販路拡大の取組を支援する補助制度に海外枠を追加し、国外への事業展開を後押ししました。

あわせて、商業の活性化に向け、これまでの高田、直江津地区における中心市街地活性化プログラムに基づく取組を検証し、令和７年度を初年度とする第４期プログラムを策定しました。

このほか、市内中小企業における人材の確保と定着を図るため、学生を始めとする求職者と企業をマッチングするポータルサイトを新たに構築したほか、ＩＴ人材の育成・確保に向け、高校生を対象とした説明会の開催や部活動への技術支援、上越人材ハイスクールにおけるＩＴ関連のリスクリング講座の新設などを行いました。

加えて、働きやすい環境づくりを推進するため、「くるみん」「えるぼし」などの国制度の認定を目指す企業や、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業への支援制度の充実を通じて、新たに１２企業の国制度等の認定・登録につなげました。

二点目の「まちの魅力をいかしたにぎわいの創出」の取組では、通年観光の推進に向け、地域の歴史や文化を観光資源として磨き上げるため、春日山、直江津、高田の重点取組地域において、市民や関係団体等との意見交換を通じて、各種の個別計画の策定に向けた検討を進めました。

また、インバウンド需要の高まりを受け、台湾からの誘客促進に向けたプロモーションを行ったほか、冬期間のスノーレジャーに訪れる訪日外国人を誘客するため、妙高市の宿泊施設や観光施設と連携し、当市の観光情報等を発信しました。

さらに、「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録されたことから、市民を対象とした運賃割引を通じて小木直江津航路の利用促進を図るとともに、航路の利用者を対象とした宿泊割引など観光キャンペーンを実施し、当市への誘客と市内消費の拡大を図ったほか、港の賑わい創出や市内産業の活性化を図るため、クルーズ客船の寄港に向けたセールス活動を行い、本年８月の寄港につなげました。

このほか、当市の魅力発信や地場産品の需要拡大に向け、ふるさと納税の返礼品の充実とＰＲの強化に取り組み、寄附額の増加につなげるとともに、都内のコワーキングスペースを活用した交流イベント等を通じて、企業・団体とのネットワークづくりを進めました。

三点目の「活力ある農林水産業の確立」の取組では、将来の農地利用の姿を明確化した「地域計画」の策定を完了するとともに、担い手への農地の集積・集約化を進めたことにより、農地集積率は前年度から増加し、７６．０％となったほか、農地の大区画化やスマート農業の普及促進、新規就農者の確保・定着に取り組みました。

また、春以降の降雨の状況などにより、主に中山間地域において農作業に必要な水が不足したことから、ポンプ等のかん水用機械の購入費や今後の耕作に備えた農業用水を確保するための簡易貯留施設の整備費等を支援したほか、夏の暑熱対策として、畜産業者に対し畜舎

の換気等に要する電気料金などの経費を支援しました。

さらに、棚田米の販売促進に向け、「棚田米販売促進戦略」を策定し、認知度向上に向けたPR動画等を作成したほか、農林水産物の販売力を強化するため、意欲ある農業者等が行うマーケティング活動や6次産業化の取組を支援しました。

あわせて、有害鳥獣対策として、捕獲活動の負担軽減と効率化を図るため、ICTやドローンを活用したスマート捕獲を本格導入したほか、ジビエの利活用を推進するため、狩猟者や飲食店を対象とした講習会等を開催しました。

このほか、林業の振興では、森林資源の循環利用を促進するため、市営分収林で伐採した木材を活用した庁用備品類の木質化やPRマークの作成、利用事例集の発行など、上越市産木材の地域内利用と情報発信を積極的に行ったほか、林業の収益性向上と業務の省力化を図るため、ドローンを活用したスマート林業を推進しました。

第五の「次代を担うひとを育むまち」では、安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに育つ教育・社会の環境の整備や充実に取り組むほか、全ての世代が学び、活動し、挑戦することができる環境を整え、まちの未来を支えるあらゆるひとを育むまちを目指した取組を進めました。

政策の一点目の「安心して子どもを産み育て、健やかに育つ環境づくり」の取組では、令和6年4月に「こども家庭センター」を設置し、子どもや子育て家庭に対する相談・支援を一元的かつ包括的に推進するとともに、令和7年度からのこども・子育て施策の指針となる、上越市こども計画を策定しました。

また、オーレンプラザこどもセンターに妊娠8か月時の相談支援窓口を開設し、伴走型支援の強化を図るとともに、産後ケアについて、訪問型や来所型に加え、医療機関等における宿泊型を新たに開始したほか、育児負担が大きい多胎児の妊産婦に対し、産前・産後ヘルパーの利用時間を拡大するなど、妊産婦の個々の状況に応じたきめ細かな支援を実施しました。

さらに、子育て家庭や働き盛り世代等の多様化する生活習慣に対応し、出産や子育てに関する問合せに常時応答できるよう、AI搭載型チャットシステムを導入するとともに、離婚に伴う養育費の取決めに要する費用を助成し、ひとり親家庭の生活の安定を図ったほか、所得の少ない世帯の子どもに対し、貧困の連鎖を解消する観点から、学習や生活習慣の習得の支援を行いました。

あわせて、令和6年度を初年度とする保育園の適正配置等に係る第4期計画に基づき、統合・再編に向けた意向調査や柿崎区の新保育園建設予定地の測量調査等を進めたほか、保護者の利便性向上と事務負担の軽減に向け、公立保育園12園において、タブレット端末を導入するとともに保育業務支援システムの運用を開始し、保育環境のICT化を進めました。

このほか、放課後児童クラブにおいて、日曜日及び祝日の開設を試行し、保護者のニーズを把握・分析したほか、保護者連絡用アプリを導入し、保護者の利便性向上や送迎時の安全対策の充実を図りました。

二点目の「自ら学ぶ心豊かなひとづくり」の取組では、私立高等学校に在学する生徒の保護者に対し、所得に応じて学費の助成額を引き上げ、経済的負担の軽減を図るとともに、フリースクール等を利用する児童生徒の保護者に対する支援について、所得要件を緩和し、対象世帯を拡充しました。

また、学校教育では、誰一人取り残されない学びの保障に向け、市内の不登校児童生徒の現状や検討委員会での意見等を踏まえ、学びの多様化学校を設置することとし、令和8年4月の開校に向け、教育課程の作成等の準備を開始しました。

さらに、日本語支援が必要な児童生徒が多い学校に日本語支援員を配置し、日本語指導や学校生活の支援を行い、学習環境の充実を図るとともに、令和7年4月の諏訪小学校と戸野目小学校の統合、また、里公小学校と上杉小学校、美守小学校の統合に向けた学習環境の整

備を進めました。

あわせて、スクールロイヤーや学校運営支援員、部活動指導員を引き続き配置し、教員の負担軽減に取り組むとともに、学校における食物アレルギー研修の充実を図りました。

三点目の「生涯にわたる学びの推進」の取組では、文化活動の振興に向け、「小山作之助生誕 160 周年記念事業」など、郷土の偉人顕彰に取り組む活動団体の取組を支援したほか、古代の国府が置かれた地として歴史文化遺産を末永く後世へ継承するため、「こしのくに国府サミット in 上越」を開催し、国府が所在した自治体と相互交流を行いました。

また、金谷地区公民館について、高田区内から金谷区内に移転整備を行い、利用者の利便性向上を図ったほか、15 回目となる「えちご・くびき野 100 km マラソン」を開催し、全国各地から参加された 1,800 人を超えるランナーとの交流を通じて、地域の活性化と魅力発信に取り組みました。

このほか、令和 8 年度からの地域クラブ活動の本格実施に向け、当市の地域クラブ活動の理念や目的等を明確化した整備方針を策定するとともに、中学校における部活動改革と協調しつつ、地域における子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の環境を整えるため、「地域クラブフェア」を開催したほか、指導者の確保や育成の支援に取り組みました。

【物価高騰の影響に伴う支援の取組】

次に、物価高騰の影響に伴う市民生活と地域経済への支援の取組及び能登半島地震からの復旧と被災者支援の取組について、その概要を説明します。

物価高騰の影響に対しては、引き続き、国から措置された交付金と財政調整基金を活用し、生活者と事業者の 2 つを柱に据えた市独自の支援を適宜行いました。

生活者支援では、エネルギー・食料品価格等の物価高の影響が大きい市民税非課税世帯等を対象に、国の交付金を活用した給付金の支給を 2 度にわたり実施するとともに、市民税非課税世帯に対する冬期間の灯油購入費の支援を行ったほか、国が実施する定額減税措置に基づく調整給付を行いました。

あわせて、市独自の支援として、引き続き、市立小・中学校、幼稚園及び公立保育園における給食材料費の上昇分を市が負担することで給食費を据え置くとともに、私立保育園、認定こども園に対して材料費の物価高騰相当額を支援し、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図りました。

事業者支援では、国の交付金を活用し、介護保険施設を運営する法人を対象に、食事の提供に要する費用の一部を支援するとともに、畜産農家には粗飼料購入費を、農業水利施設を管理する土地改良区に対しては光熱水費の一部を、それぞれ支援しました。

また、中小企業者等に対し、県の制度融資に係る信用保証料や借入利子の一部を支援することにより、借入時の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整えたほか、LED 照明等の省エネ設備への入替えに対する支援及び収益力向上と賃上げ環境の整備に向けた新商品・新サービスの開発等に係る支援制度を創設するとともに、商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に対する支援に着手するなど、事業活動における負担軽減と売上増加に向けた取組を進めました。

このほか、市民生活及び事業者への市独自支援として、市内経済の活性化と居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事への補助を行いました。

【能登半島地震からの復旧と支援の取組】

令和 6 年能登半島地震を受けた対応は、令和 5 年度から継続して被災者支援に取り組むとともに、被災した市道を始めとしたインフラや、小・中学校など公共施設の復旧を進めたほか、今後の地震や津波に備えた、災害に強いまちづくりに取り組みました。

このうち、被災者の住居に関する支援として、市営住宅を提供するなど住まいの確保を行うとともに、被災した住宅の復旧に際し、災害救助法に基づく支援への上乗せ補助や、同法の対象とならない住宅への市独自の補助を行い、被災者の負担軽減を図りました。さらに、半壊以上の被害を受け、解体・撤去が必要となった被災家屋等については、所有者の申請に基づき市が公費での解体を進めるなど、被災者が速やかに生活再建できる環境を整えました。

また、被災した事業者に対する支援として、水産業共同利用施設等に係る復旧経費を支援し、生産基盤の維持を図ったほか、地震により被災した中小企業者等の復旧と復興を支援するため、国・県が実施する再建支援事業に係る事業者負担分の一部を補助しました。

あわせて、能登半島地震を契機として、災害に強いまちづくりをより一層推進するため、沿岸部の町内会との意見交換などを通じて整理した津波災害対応の課題を踏まえ、津波避難計画を見直すとともに、住宅の耐震化や町内会による防災資機材の購入への支援を拡充、強化しました。このほか、津波から迅速に避難するための避難階段を、なおえつ海水浴場に2か所設置するとともに、現在進めている防災行政無線の更新にあわせ、沿岸部の屋外スピーカーを中心に聞き取りやすい機種に更新するための準備を進めるなど、ハード面での防災力の強化を進めました。

続いて、各特別会計及び事業会計の令和6年度における主な事業の概要について説明します。

〔国民健康保険特別会計〕

…データヘルス計画に基づき生活習慣病の重症化予防の取組を継続、特定健康診査について未受診者への効果的な受診勧奨により受診率向上

歳入総額 164 億 7,197 万円に対し、歳出総額は 162 億 5,578 万円で、歳入歳出の差引は 2 億 1,619 万円となりました。

年間平均被保険者数は 2 万 9,923 人と、前年度に比べて 1,730 人、5.5%の減となり、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行などにより引き続き減少しています。

そのため、国民健康保険税の現年度調定額は、前年度から 9,887 万円減少し、27 億 3,050 万円となりましたが、二次元コード決済を始めとした納税しやすい環境の整備などにより、収納率は全体で 1.1 ポイント向上し、83.1%となりました。

また、歳出の大部分を占める保険給付費は、前年度に比べて 1.1%減の 119 億 2,278 万円となりました。

保健事業では、第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第4期特定健康診査等実施計画に基づき特定健康診査等を実施し、高血圧、糖尿病、メタボリックシンドローム等の所見がある人に対して特定保健指導や訪問指導を実施するなど、生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組を継続して実施しました。特定健康診査においては、前年度の受診履歴がある人に対しあらかじめ健診日時・会場を指定し案内するとともに、未受診者には自発的に望ましい行動を選択するよう促すナッジ理論を活用した受診勧奨案内を送付するなど、受診率の向上に向けた取組を進めた結果、令和6年度の受診率（法定報告値）はデータヘルス計画の目標受診率 51.4%を達成する見込みとなりました。

このほか、能登半島地震により居住する住宅が半壊以上の被害を受けた被保険者に対し、国民健康保険税及び一部負担金の減免を実施しました。

〔診療所特別会計〕

…国民健康保険診療所4施設を運営し、地域医療を確保

歳入総額、歳出総額ともに 3 億 4,327 万円となりました。

国民健康保険診療所4施設を安定的に運営し、地域医療を確保することにより、地域住民の暮らしの安心感を高めました。

診療所全体の年間延べ患者数は、前年度と比較して 2,852 人、11.6%減の 2 万 1,651 人となりました。

運営に当たっては、吉川診療所の常勤医師の退職に伴い、市内病院の協力の下、医師助勤により診療を継続しつつ、後任医師の確保に取り組んだほか、施設、設備を適切に維持管理するとともに、解析付心電計、小型デジタル遠心機等の医療機器を更新するなど、診療環境の整備に取り組みました。

〔介護保険特別会計〕

…第 9 期介護保険事業計画・第 10 期高齢者福祉計画に基づき、地域支え合い事業や介護予防・重度化予防などの取組を推進

歳入総額 245 億 3,876 万円に対し、歳出総額は 242 億 6,987 万円で、歳入歳出の差引は 2 億 6,889 万円となりました。

第 9 期介護保険事業計画・第 10 期高齢者福祉計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心してすこやかに暮らし続けることができるよう、地域包括支援センターに機能強化担当職員を新たに配置し、介護予防に向けた取組を強化したほか、要介護状態にある方には、個々の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう介護サービスを提供しました。

令和 6 年度末の要介護認定者数は 1 万 2,305 人となり、前年度に比べ 1.1%、134 人の減となりました。また、要介護認定率は、第 1 号被保険者が前年度の 19.9%から 19.8%と、ほぼ横ばいで推移し、第 2 号被保険者は前年度と同率の 0.3%となりました。

介護保険料については、国の低所得者に対する介護保険料の軽減強化策を受け、引き続き市民税非課税世帯に係る介護保険料の軽減を実施したほか、令和 6 年能登半島地震で被災された方に対して減免を行いました。

保険給付費は、介護報酬の増額改定などから、前年度に比べて 1.4%、3 億 888 万円増の 220 億 6,203 万円となりました。

〔後期高齢者医療特別会計〕

…後期高齢者に対する生活習慣病の重症化予防・介護予防へのきめ細かな対応

歳入総額 28 億 2,483 万円に対し、歳出総額は 28 億 1,226 万円で、歳入歳出の差引は 1,256 万円となりました。

年間平均被保険者数は 3 万 4,606 人で、前年度に比べ 926 人、2.7%増加しました。

現年賦課分の保険料の一人当たり調定額は、保険料率の改定に伴い、前年度と比べて 6,736 円増の 6 万 2,086 円となり、また、還付未済額を除く収納率は前年度から 0.1 ポイント減の 99.7%となりました。

保健事業では、人間ドックの費用助成や歯科健診を実施したほか、健康診査の受診勧奨や生活実態を踏まえた保健指導を行うなど、生活習慣病の重症化予防・介護予防にきめ細かく対応しました。

このほか、能登半島地震により居住する住宅が半壊以上の被害を受けた被保険者について、後期高齢者医療制度の保険料及び一部負担金の減免を実施しました。

〔病院事業会計〕

…患者数は増加したものの医業費用の増加に伴う収支不足を補うため一般会計からの繰入を増額。地域医療構想の議論を踏まえつつ、引き続き収支改善に取り組み、改築に向けた基本設計の早期着手を目指す

上越地域医療センター病院における令和 6 年度の年間延べ患者数は 8 万 7,876 人となり、前年度と比べて入院患者が 5,914 人増の 5 万 7,441 人、外来患者が 844 人減の 3 万 435 人となりました。また、介護サービス事業の延べ利用者数は、訪問看護事業、訪問リハビリテーション事業、居宅介護支援事業の 3 事業合計で 902 人増の 16,951 人となり、医療行為を伴う

重症心身障害者を受け入れる短期入所事業の延べ患者数は、10 人増の 42 人となりました。

収益的収支は、事業収益が 31 億 6,543 万円、事業費用が 31 億 1,093 万円となり、差引 5,450 万円の黒字となりました。

収益の面では、本業の医業収益は前年度と比べて 2 億 8,729 万円の増となり、このうち、入院収益については、適切な病床管理による患者数の増加や新たな施設基準の届出による入院の報酬単価の向上により、2 億 3,883 万円の増となったほか、介護サービス事業収益は、訪問リハビリテーションの利用者が増加したことから、616 万円の増となりました。また、医業外収益は、収支不足を補うため一般会計から 4 億 7,056 万円を繰り入れたことなどにより、2 億 6,224 万円の増となりました。

費用の面では、患者数の増加に対応した人員体制の拡充に伴う人件費の増加や医薬品購入等の材料費の増加、令和 5 年度に取得した電子カルテシステムの償却開始に伴う減価償却費の増加などにより、前年度と比べて 2 億 4,235 万円の増となりました。

常勤医師の確保に向けた取組では、新たに 1 人を招へいし、令和 6 年度末時点の常勤医師数は前年度末と比べて 1 人増の 14 人となりました。

病院の改築については、改築後の収支見通しや地域医療構想に係る議論の動向等を勘案し、令和 6 年度中には基本設計に着手せず、改めて、経営改善に取り組み、改築後の安定経営を見通すとともに、地域医療構想の議論及び国の診療報酬の動向を見極めた上で、改築に着手することとしました。

5 令和6年度決算収支の状況

(1) 各会計実質収支の状況

一般会計の実質収支は32.1億円。令和5年度決算比較で約9.5億円減少。

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差 引 額 (A－B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
一 般 会 計	114,006,842	109,462,486	4,544,356	1,327,465	3,216,891
特 別 国 民 健 康 保 険	16,471,974	16,255,781	216,193	0	216,193
診 療 所	343,279	343,279	0	0	0
会 介 護 保 険	24,538,761	24,269,871	268,890	0	268,890
計 後 期 高 齢 者 医 療	2,824,831	2,812,262	12,569	0	12,569

(2) 一般会計 歳入の状況

国が実施した定額減税の影響などにより市税が2.4%減少した一方、上越斎場整備事業を始めとした新規借入の増などにより市債が52.6%、こども・子育て施策に係る算定の見直しや再算定による経済対策費を始めとした臨時費目の措置があったことなどにより地方交付税が13.0%それぞれ増加したほか、ふるさと上越応援寄附金の増により寄附金が大きく増加したことなどから、合計で4.8%の増加。

(単位：千円)

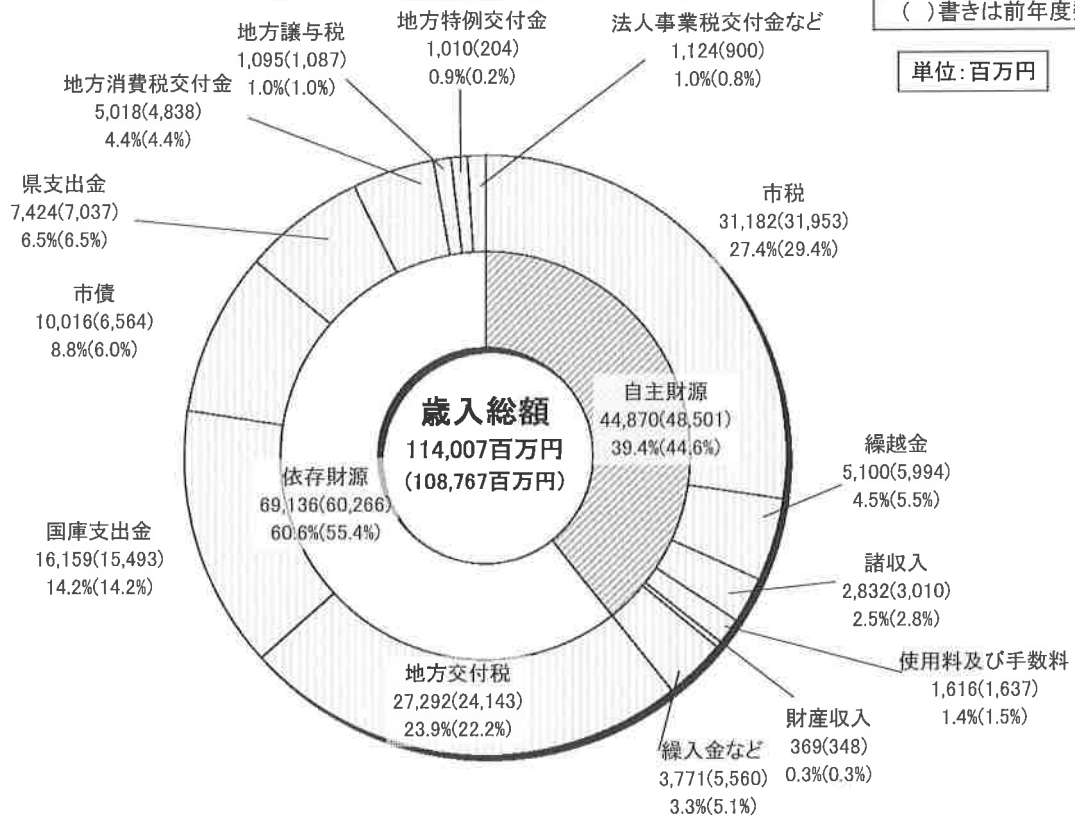
区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B－A)	増減率
※ 1 市 税	31,952,824	29.4%	31,182,440	27.4%	△ 770,384	△2.4%
2 地 方 譲 与 税	1,087,485	1.0	1,094,528	1.0	7,043	0.6
3 利 子 割 交 付 金	5,869	0.0	9,213	0.0	3,344	57.0
4 配 当 割 交 付 金	134,854	0.1	200,442	0.2	65,588	48.6
5 株式等譲渡所得割交付金	145,174	0.1	248,688	0.2	103,514	71.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	456,495	0.4	488,459	0.4	31,964	7.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,838,458	4.4	5,017,535	4.4	179,077	3.7
8 ゴルフ場利用税交付金	21,156	0.0	20,215	0.0	△ 941	△ 4.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	90,642	0.1	113,147	0.1	22,505	24.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 金	27,458	0.0	27,045	0.0	△ 413	△ 1.5
11 地 方 特 例 交 付 金	203,829	0.2	1,010,183	0.9	806,354	395.6
12 地 方 交 付 税	24,142,945	22.2	27,292,079	23.9	3,149,134	13.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,243	0.0	16,940	0.0	△ 1,303	△ 7.1
※ 14 分 担 金 及 び 負 担 金	239,417	0.2	207,685	0.2	△ 31,732	△ 13.3
※ 15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,636,695	1.5	1,616,040	1.4	△ 20,655	△ 1.3
16 国 庫 支 出 金	15,492,606	14.2	16,158,671	14.2	666,065	4.3
17 県 支 出 金	7,036,521	6.5	7,423,717	6.5	387,196	5.5
※ 18 財 産 収 入	348,009	0.3	369,111	0.3	21,102	6.1
※ 19 寄 附 金	268,380	0.2	818,286	0.7	549,906	204.9
※ 20 繰 入 金	5,051,867	4.6	2,744,756	2.4	△ 2,307,111	△ 45.7
※ 21 繰 越 金	5,993,791	5.5	5,100,223	4.5	△ 893,568	△ 14.9
※ 22 諸 収 入	3,010,197	2.8	2,831,868	2.5	△ 178,329	△ 5.9
内 貸 付 金 元 利 収 入	874,092	0.8	590,014	0.5	△ 284,078	△ 32.5
訳 所 の 他	2,136,104	2.0	2,241,854	2.0	105,750	5.0
23 市 債	6,564,448	6.0	10,015,570	8.8	3,451,122	52.6
歳 入 合 計	108,767,363	100.0	114,006,842	100.0	5,239,479	4.8
※ 自 主 財 源	48,501,180	44.6	44,870,409	39.4	△ 3,630,771	△ 7.5
依 存 財 源	60,266,183	55.4	69,136,433	60.6	8,870,250	14.7
譲 与 税 ・ 交 付 税 な ど	31,172,608	28.7	35,538,474	31.2	4,365,866	14.0
国 庫 支 出 金 な ど	29,093,575	26.7	33,597,959	29.5	4,504,384	15.5

※印部分が自主財源

一般会計歳入決算額の構成比

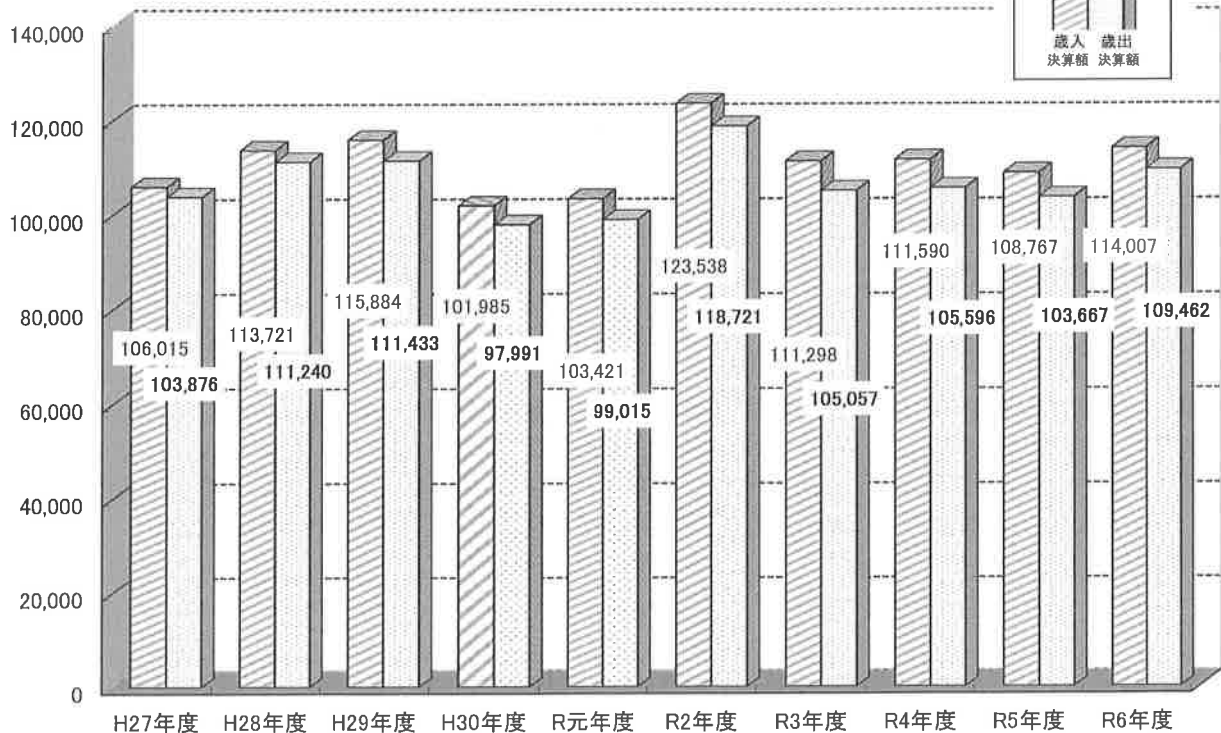
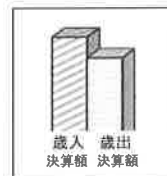
() 書きは前年度数値

単位: 百万円



一般会計歳入歳出決算額の推移

単位: 百万円



(3) -1 一般会計 目的別歳出の状況

令和6年能登半島地震に伴う被災箇所の復旧が完了したことなどにより災害復旧費が32.0%、エネルギー価格高騰支援金の終了などにより商工費が26.9%とそれぞれ減少した一方、ワークパル上越の施設改修工事などにより労働費が87.3%、定額減税補足給付金事業などにより総務費が20.5%、大雪に伴う市道除排雪経費の増などにより土木費が17.6%とそれぞれ増加したことなどから、合計で5.6%の増加。

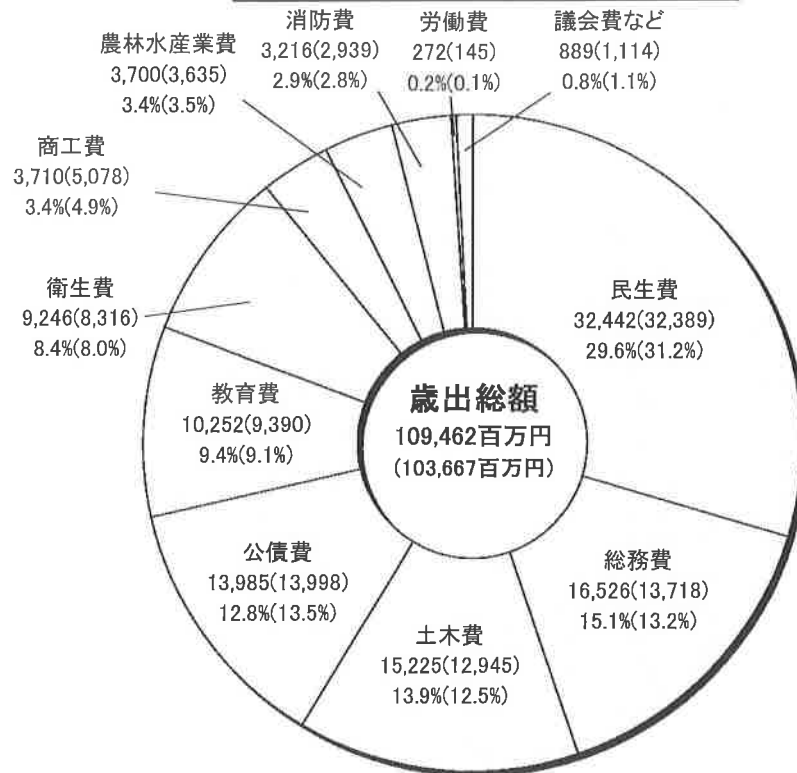
(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
1 議 会 費	413,583	0.4%	413,112	0.4%	△ 471	△ 0.1%
2 総 務 費	13,718,007	13.2	16,526,213	15.1	2,808,206	20.5
3 民 生 費	32,389,183	31.2	32,441,817	29.6	52,634	0.2
4 衛 生 費	8,316,427	8.0	9,246,180	8.4	929,753	11.2
5 労 働 費	145,006	0.1	271,531	0.2	126,525	87.3
6 農 林 水 産 業 費	3,634,516	3.5	3,699,833	3.4	65,317	1.8
7 商 工 費	5,077,876	4.9	3,710,391	3.4	△ 1,367,485	△ 26.9
8 土 木 費	12,944,831	12.5	15,224,917	13.9	2,280,086	17.6
9 消 防 費	2,939,089	2.8	3,216,042	2.9	276,953	9.4
10 教 育 費	9,390,091	9.1	10,251,623	9.4	861,532	9.2
11 災 害 復 旧 費	700,067	0.7	476,327	0.4	△ 223,740	△ 32.0
12 公 債 費	13,998,464	13.5	13,984,501	12.8	△ 13,963	△ 0.1
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	103,667,140	100.0	109,462,486	100.0	5,795,346	5.6
令 和 6 年 度 の 執 行 残 額 状 況	最終予算額 117,091,565 (1)					
	支出済額 109,462,486 (2)					
	翌年度繰越額 4,116,382 (3)					
	歳出予算の執行残額 3,512,697 (1) - (2) - (3)					
	(内訳) 経費節減、入札差金、給付対象者減などによるもの					
	・委託料 1,209,390					
	・負担金、補助及び交付金 490,431					
	・扶助費 358,729					
	・需用費 317,702					
	・工事請負費 267,581					
	・予備費 3,457					
	・その他 865,407					

一般会計目的別歳出決算額の内訳

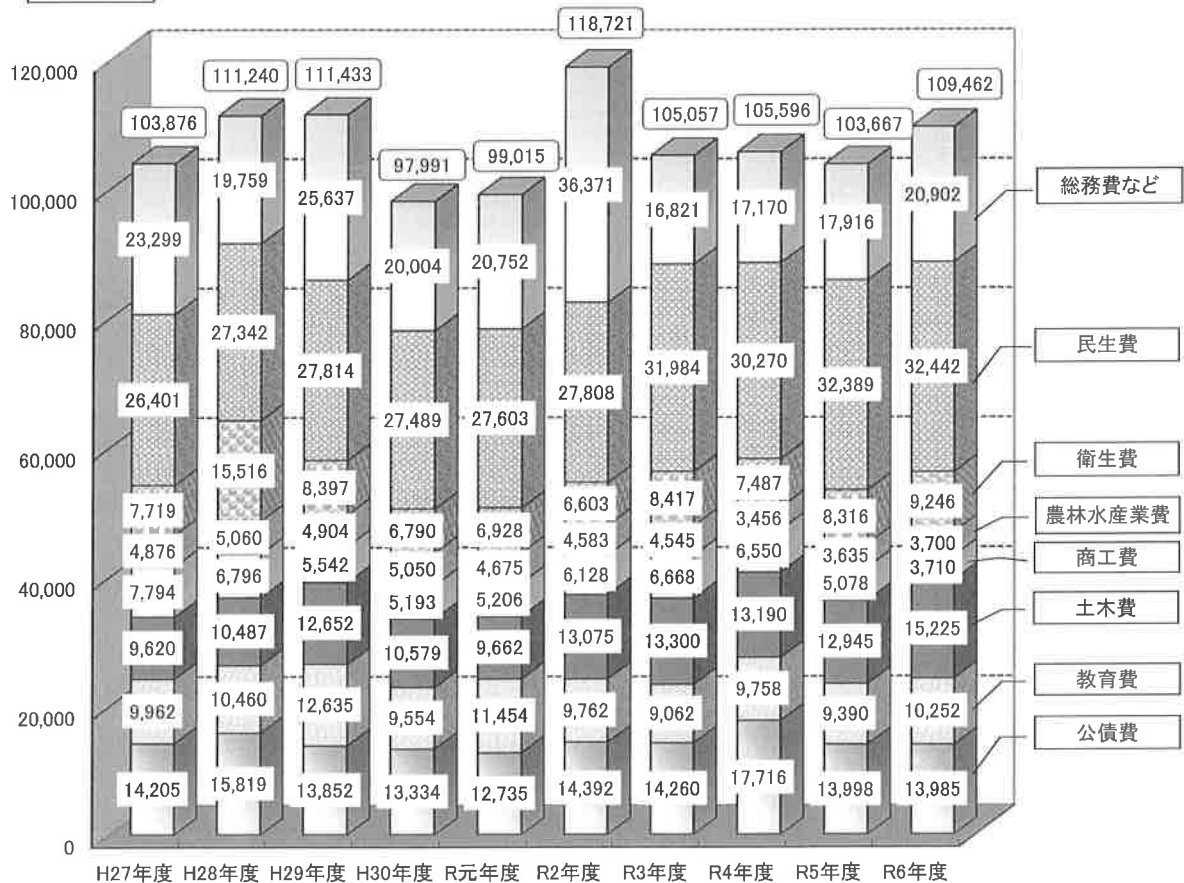
()書きは前年度数値

単位: 百万円



一般会計目的別歳出決算額の推移

単位: 百万円



(3) -2 一般会計 性質別歳出の状況

令和6年能登半島地震に伴う被災箇所の復旧が完了したことなどにより災害復旧事業費が32.0%、住宅建築等促進資金預託金の減などにより投資及び出資金、貸付金が28.7%とそれぞれ減少した一方、市道除排雪経費の増などにより維持補修費が49.8%、上越斎場及び金谷地区公民館の整備などにより普通建設事業費が16.0%とそれぞれ増加したことなどから、合計で5.6%の増加。

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
1 人 件 費	15,814,267	15.3%	16,950,441	15.5%	1,136,174	7.2%
2 物 件 費	14,104,057	13.6	14,985,261	13.7	881,204	6.2
3 維 持 補 修 費	4,620,817	4.5	6,919,759	6.3	2,298,942	49.8
4 扶 助 費	19,327,025	18.6	20,643,398	18.9	1,316,373	6.8
5 補 助 費 等	14,715,824	14.2	14,065,632	12.8	△ 650,192	△ 4.4
6 公 債 費	14,004,865	13.5	13,986,301	12.8	△ 18,564	△ 0.1
内 元 利 償 還 金	14,004,671	13.5	13,986,136	12.8	△ 18,535	△ 0.1
訳 一 時 借 入 金 利 子	194	0.0	165	0.0	△ 29	△ 14.9
小 計 (1～6)	82,586,855	79.7	87,550,792	80.0	4,963,937	6.0
7 積 立 金	3,425,103	3.3	3,109,399	2.8	△ 315,704	△ 9.2
8 投資及び出資金、貸付金	983,697	0.9	701,711	0.6	△ 281,986	△ 28.7
9 繰 出 金	7,190,296	6.9	7,436,551	6.8	246,255	3.4
小 計 (7～9)	11,599,096	11.2	11,247,661	10.3	△ 351,435	△ 3.0
計 (1～9)	94,185,951	90.9	98,798,453	90.3	4,612,502	4.9
10 投 資 的 経 費	9,481,189	9.1	10,664,033	9.7	1,182,844	12.5
(1) 普通建設事業費	8,781,122	8.5	10,188,219	9.3	1,407,097	16.0
(2) 災害復旧事業費	700,067	0.7	475,814	0.4	△ 224,253	△ 32.0
歳 出 合 計	103,667,140	100.0	109,462,486	100.0	5,795,346	5.6

《各会計建設事業費の状況》

病院事業会計において、医療機器の更新が減少したことなどから81.3%減少した一方、水道事業において城山浄水場の大規模改修に取り組んだことにより61.5%、下水道事業会計において処理施設の改築更新工事などの増により29.0%、一般会計において上越斎場の建設工事やキューピットバレイの施設整備工事などにより16.0%、ガス事業において外部電源装置の更新などにより2.3%増となったことなどから、各会計の合計で24.6%の増加。

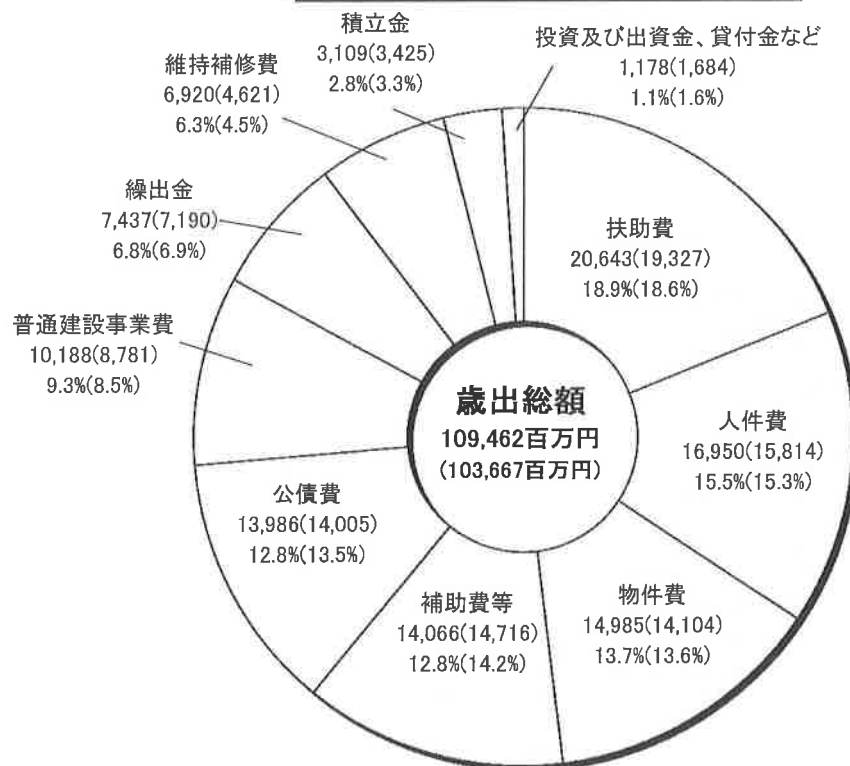
(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比較増減	
			増減額 (B - A)	増減率
一 般 会 計	8,781,122	10,188,219	1,407,097	16.0%
病 院 事 業	300,088	56,016	△ 244,072	△ 81.3
ガ ス 事 業	955,036	977,096	22,060	2.3
水 道 事 業	3,152,960	5,091,679	1,938,719	61.5
下 水 道 事 業	2,842,333	3,666,942	824,609	29.0
合 計	16,031,539	19,979,952	3,948,413	24.6

一般会計性質別歳出決算額の内訳

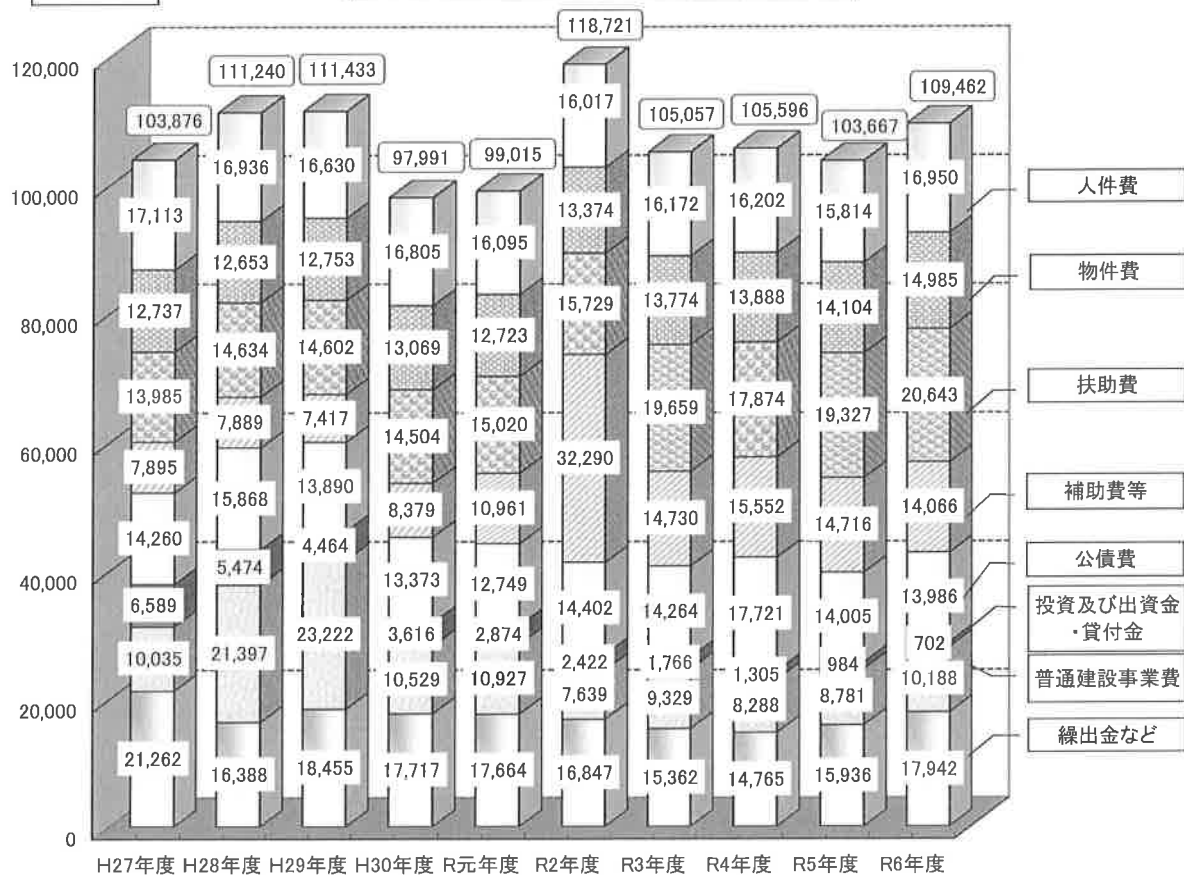
()書きは前年度数値

単位:百万円



一般会計性質別歳出決算額の推移

単位:百万円



6 一般会計款別歳入の状況

1款 市 税

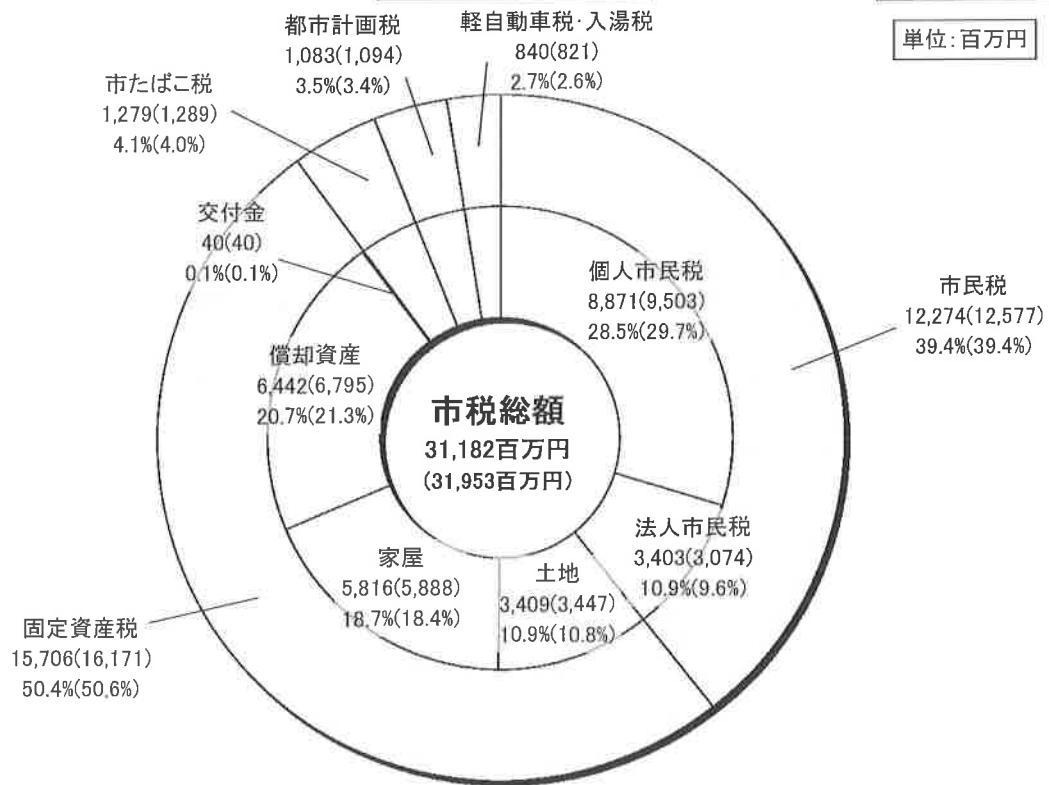
市民税の個人市民税は、国が実施した定額減税の影響により6.7%減少、法人市民税は、大手事業所の申告納税額の増加により、法人税割が11.5%増加。固定資産税のうち土地は、地価下落の影響から1.1%減少、家屋は、令和6年度に行った評価替えに伴う経年減価等の影響から、1.2%減少、償却資産は、既存資産の減価償却により、5.2%減少となり、固定資産税全体では2.9%減少。軽自動車税のうち環境性能割は、登録台数が増加したことから6.1%増加となり、種別割は税率の高い軽四輪乗用車が増加したことから2.2%増加。市たばこ税は、消費本数の減少により0.8%減少。入湯税は、入湯客数が減少したことから2.9%減少。都市計画税は、評価替えに伴う経年減価等の影響から1.0%減少。これらことから市税全体では2.4%減少。

区 分	令和5年度		令和6年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B) - (A)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市民税	12,577,068	39.4	12,273,910	39.4	△ 303,158	△ 2.4
(1) 個人市民税	9,503,192	29.7	8,871,013	28.4	△ 632,179	△ 6.7
均等割	347,350	1.1	301,131	1.0	△ 46,219	△ 13.3
所得割	9,155,843	28.7	8,569,882	27.5	△ 585,961	△ 6.4
(2) 法人市民税	3,073,875	9.6	3,402,897	10.9	329,022	10.7
均等割	523,316	1.6	558,905	1.8	35,589	6.8
法人税割	2,550,560	8.0	2,843,992	9.1	293,432	11.5
2 固定資産税	16,170,965	50.6	15,706,336	50.4	△ 464,629	△ 2.9
(1) 純固定資産税	16,131,092	50.5	15,666,453	50.2	△ 464,639	△ 2.9
土 地	3,447,403	10.8	3,408,727	10.9	△ 38,676	△ 1.1
家 屋	5,888,259	18.4	5,815,889	18.7	△ 72,370	△ 1.2
償却資産	6,795,430	21.3	6,441,837	20.7	△ 353,593	△ 5.2
(2) 交付金	39,873	0.1	39,882	0.1	9	0.0
3 軽自動車税	798,031	2.5	817,962	2.6	19,931	2.5
(1) 環境性能割	63,808	0.2	67,687	0.2	3,879	6.1
(2) 種別割	734,223	2.3	750,275	2.4	16,052	2.2
4 市たばこ税	1,289,350	4.0	1,278,704	4.1	△ 10,646	△ 0.8
5 入湯税	23,048	0.1	22,370	0.1	△ 678	△ 2.9
6 都市計画税	1,094,361	3.4	1,083,159	3.5	△ 11,202	△ 1.0
土 地	463,165	1.4	458,991	1.5	△ 4,174	△ 0.9
家 屋	631,196	2.0	624,169	2.0	△ 7,027	△ 1.1
合 計	31,952,824	100.0	31,182,440	100.0	△ 770,384	△ 2.4

市税決算額の内訳

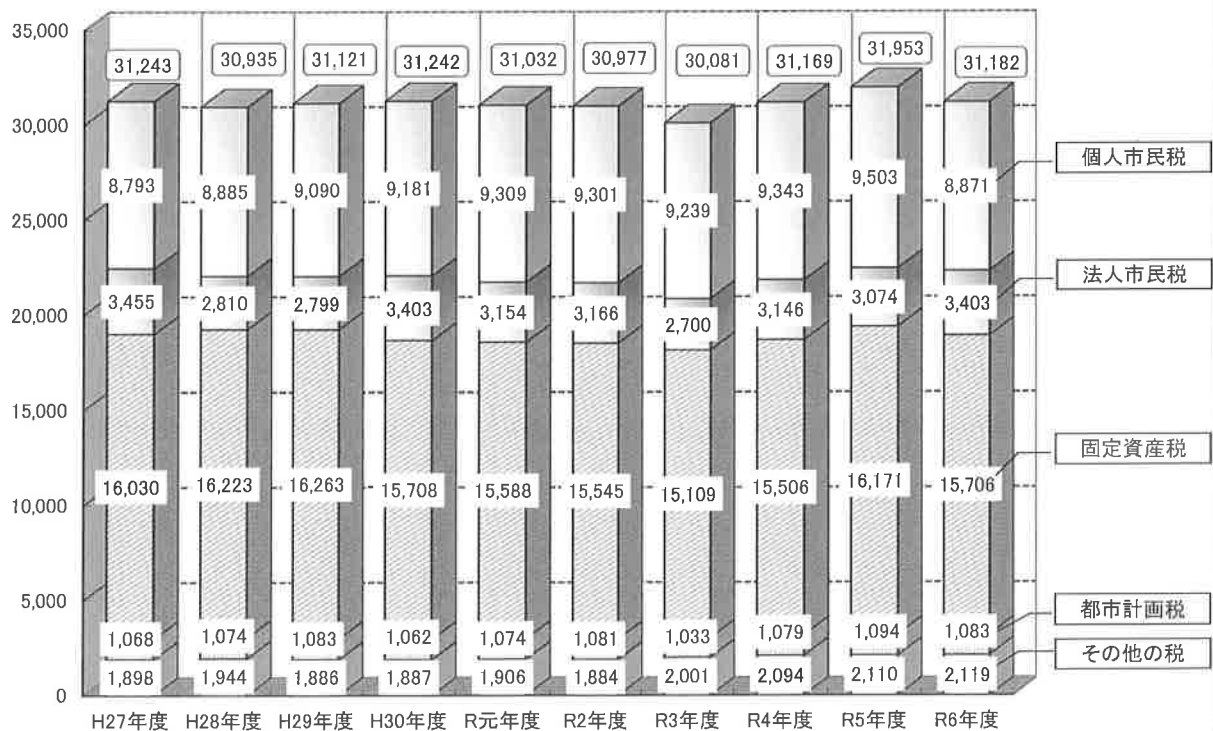
()書きは前年度数値

単位: 百万円



市税決算額の推移

単位: 百万円



令和6年度税目別決算内訳及び収納状況

区 分 税 目	調定済額 (千円)			収入済額 (千円)			収入歩合 (%)			前年度の収入歩合 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計
1 市 民 税	12,271,932	327,327	12,599,259	12,208,102	65,808	12,273,910	99.5	20.1	97.4	99.4	18.9	97.4
(1)個人市民税	8,867,437	311,636	9,179,072	8,807,271	63,742	8,871,013	99.3	20.5	96.6	99.2	19.3	96.7
均等割	301,014	10,556	311,570	298,972	2,159	301,131	99.3	20.5	96.7	99.2	19.3	96.7
所得割	8,566,423	301,079	8,867,502	8,508,299	61,583	8,569,882	99.3	20.5	96.6	99.2	19.3	96.7
(2)法人市民税	3,404,496	15,691	3,420,187	3,400,831	2,066	3,402,897	99.9	13.2	99.5	99.9	11.3	99.5
均等割	561,873	2,562	564,435	558,568	337	558,905	99.4	13.2	99.0	99.5	11.3	99.0
法人税割	2,842,623	13,130	2,855,752	2,842,263	1,729	2,843,992	100.0	13.2	99.6	100.0	11.3	99.6
2 固定資産税	15,733,160	396,679	16,129,839	15,640,556	65,779	15,706,336	99.4	16.6	97.4	99.4	13.2	97.1
(1)純固定資産税	15,693,278	396,679	16,089,957	15,600,674	65,779	15,666,453	99.4	16.6	97.4	99.4	13.2	97.1
土 地	3,414,555	86,366	3,500,920	3,394,406	14,322	3,408,727						
家 屋	5,825,836	147,331	5,973,166	5,791,458	24,431	5,815,889						
償却資産	6,452,888	162,983	6,615,870	6,414,810	27,027	6,441,837						
(2)交 付 金	39,882	—	39,882	39,882	—	39,882	100.0		100.0	100.0		100.0
3 軽自動車税	819,212	23,788	843,000	812,742	5,220	817,962	99.2	21.9	97.0	99.1	19.2	96.8
(1)環境性能割	67,687	—	67,687	67,687	—	67,687	100.0		100.0	100.0		100.0
(2)種別割	751,525	23,788	775,313	745,055	5,220	750,275	99.1	21.9	96.8	99.1	19.2	96.6
4 市たばこ税	1,278,704	—	1,278,704	1,278,704	—	1,278,704	100.0		100.0	100.0		100.0
5 入 湯 税	22,370	66	22,436	22,370	0	22,370	100.0	0.0	99.7	100.0	0.0	99.7
6 都市計画税	1,085,106	26,876	1,111,982	1,078,703	4,457	1,083,159	99.4	16.6	97.4	99.4	13.2	97.1
土 地	459,809	11,428	471,237	457,096	1,895	458,991						
家 屋	625,297	15,448	640,745	621,607	2,562	624,169						
合 計	31,210,484	774,736	31,985,220	31,041,177	141,264	31,182,440	99.5	18.2	97.5	99.4	15.6	97.3

○ 個人市民税所得割調定状況（現年課税分）

定額減税の影響により、所得割が減少。（減少分は、地方特例交付金で補填された）

年度 区分	令和5年度		令和6年度			
	納税義務者数 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	前年度比 (%)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
総合課税分	87,161	8,983,982	81,534	△6.5	8,348,528	△7.1
分離課税分						
譲渡所得	730	100,802	789	8.1	114,664	13.8
退職所得	450	86,410	353	△21.6	103,231	19.5
合　　計	88,085	9,171,194	82,502	△6.3	8,566,423	△6.6

※納税義務者数には重複があるため、内訳と合計が一致しない。

○ 法人市民税法人税割業種別調定状況（現年課税分）

大手事業所の申告納税額が増加したことから増加。

年度 業種	令和5年度		令和6年度		
	法人数 (法人)	調定額 (千円)	法人数 (法人)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
建設業	533	230,990	520	252,307	9.2
製造業	241	1,805,438	257	1,884,745	4.4
卸・小売・飲食業	630	236,519	634	278,660	17.8
金融・保険業	56	39,183	63	85,304	117.7
不動産業	128	21,241	122	19,968	△6.0
運輸・通信業	95	36,511	97	40,157	10.0
電気・ガス供給業	13	20,274	18	94,075	364.0
サービス業	603	151,868	602	163,614	7.7
その他（鉱業、農業など）	90	6,113	113	23,793	289.2
合　　計	2,389	2,548,137	2,426	2,842,623	11.6

○ 固定資産税課税状況（現年課税分）

・ 土 地

地価下落の影響により減少。

年度 区分	令和5年度		令和6年度		
	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
田・畑	186,927,604	16,846,002	186,839,769	16,847,764	0.0
市街化区域 田・畑	2,009,375	4,661,662	1,951,798	4,535,949	△2.7
宅地	47,396,309	201,869,000	47,371,001	199,148,917	△1.3
山林	199,064,492	2,896,345	198,727,362	2,835,034	△2.1
雑種地	11,941,070	21,727,280	12,119,796	21,687,905	△0.2
その他	39,267,555	996,720	39,374,622	977,988	△1.9
合 計	486,606,405	248,997,009	486,384,348	246,033,557	△1.2
納税義務者	61,727人		61,613人		△0.2

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

・ 家 屋

令和6年度に行った評価替えに伴う経年減価等の影響により減少。

年度 区分		令和5年度		令和6年度		
		床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
木 造	住 宅	9,537,392	177,993,027	9,536,980	173,286,912	△2.6
	附属家	1,977,043	8,577,108	1,960,219	8,398,092	△2.1
	その他	701,241	7,268,565	696,314	7,166,131	△1.4
	計	12,215,676	193,838,700	12,193,513	188,851,135	△2.6
非 木 造	事務所・店舗・百貨店	1,294,867	76,110,559	1,305,746	75,725,763	△0.5
	住宅・アパート	1,137,997	53,323,247	1,136,134	51,642,795	△3.2
	工場・倉庫	2,510,939	82,335,178	2,514,631	79,977,572	△2.9
	その他	1,298,742	35,375,742	1,297,426	34,272,223	△3.1
	計	6,242,545	247,144,726	6,253,937	241,618,353	△2.2
合 計		18,458,221	440,983,426	18,447,450	430,469,488	△2.4
納税義務者		66,223人		66,143人		△0.1

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

・ 償却資産

資産の減価償却により減少。

年度 区分	令和5年度		令和6年度		
	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
市長決定分	2,401	250,023,449	2,440	246,615,602	△1.4
総務大臣配分	59	230,820,085	53	212,542,924	△7.9
県知事配分	5	6,286,662	5	6,010,302	△4.4
合 計	2,465	487,130,196	2,498	465,168,828	△4.5

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

・ 国有資産等所在市町村交付金

ほぼ前年並みで推移。

年度 区分	令和5年度		令和6年度		
	納税義務者 (人)	算定標準額 (千円)	納税義務者 (人)	算定標準額 (千円)	前年度比 (%)
国有資産	7	490,227	7	491,132	0.2
県有資産	5	2,357,911	5	2,357,648	△0.0
合 計	12	2,848,138	12	2,848,780	0.0

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

○ 軽自動車税環境性能割調定状況（現年課税分）

四輪乗用車の登録台数が増加したことから増加。

年度 区分	令和5年度		令和6年度		
	台数 (台)	調定額 (千円)	台数 (台)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
四輪乗用	1,863	43,130	2,294	51,447	19.3
四輪貨物	1,031	20,678	803	16,240	△21.5
合 計	2,894	63,808	3,097	67,687	6.1

○ 軽自動車税種別割調定状況（現年課税分）

軽自動車のうち、税率の高い四輪乗用車の台数が増加したことから増加。

年度 車種	令和5年度		令和6年度		
	台数 (台)	調定額 (千円)	台数 (台)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
原動機付自転車	7,469	15,654	7,382	15,523	△0.8
軽自動車	80,111	682,610	80,245	697,241	2.1
小型特殊自動車	6,847	19,037	6,744	19,237	1.1
二輪の小型自動車	3,216	19,296	3,254	19,524	1.2
合 計	97,643	736,597	97,625	751,525	2.0

○ 市たばこ税調定状況（現年課税分）

消費本数が減少したことから減少。

年度 区分	令和5年度		令和6年度		
	本数 (千本)	調定額 (千円)	本数 (千本)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
市たばこ税	196,787	1,289,350	195,162	1,278,704	△0.8

○ 入湯税調定状況（現年課税分）

入湯客数が減少したことから減少。

年度 区分	令和5年度		令和6年度		
	入湯客 (人)	調定額 (千円)	入湯客 (人)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
入湯税	235,708	23,048	229,026	22,370	△2.9

参 考

○ 入湯税の対象事業費に占める割合

(単位：千円、%)

年度		令和5年度	令和6年度	前年度比	摘 要
区分					
入湯税充当対象事業費	入湯税充当対象事業費	453,190	538,656	18.9	
	環境衛生施設の整備	107,124	121,403	13.3	上水道整備、下水道整備、農業集落排水整備、浄化槽整備
	消防施設等の整備	92,331	141,911	53.7	
	観光施設の整備	94,174	78,300	△16.9	
	観光振興 (観光施設の整備を除く)	159,561	197,042	23.5	
財 源 内 訳	補助金その他	112,428	157,581	40.2	国・県補助金、地方債、負担金等
	一般財源 A	340,762	381,075	11.8	
	入湯税 B	23,048	22,370	△2.9	
	その他の税等	317,714	358,705	12.9	
	合 計	453,190	538,656	18.9	
充 当 割 合		6.8%	5.9%		$B/A \times 100$

○ 都市計画税課税状況（現年課税分）

固定資産税と同様の要因により、土地、家屋とも減少。

年度 区分		令和5年度		令和6年度		
		地積及び 床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積及び 床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
土 地	市街化区域 田・畑	2,009,375	7,165,787	1,951,798	7,279,197	1.6
	宅地	24,203,796	212,109,321	24,239,793	209,664,587	△1.2
	その他	3,658,015	14,844,744	3,722,571	14,879,909	0.2
	計	29,871,186	234,119,852	29,914,162	231,823,558	△1.0
家 屋	木造	6,237,597	119,949,049	6,248,299	116,862,552	△2.6
	非木造	4,612,489	202,630,024	4,620,005	198,749,531	△1.9
	計	10,850,086	322,579,073	10,868,304	315,612,083	△2.2
合 計			556,698,925		547,435,641	△1.7
納税義務者		49,213人		49,129人		△0.2

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

参 考

○ 都市計画税の都市計画事業費等に占める割合

（単位：千円、％）

年度 区分		令和5年度	令和6年度	前年度比	摘 要
都市計画事業費等		5,915,375	7,353,326	24.3	
財 源 内 訳	都市計画事業費	668,702	663,662	△0.8	
	公園事業	123,650	170,468	37.9	
	下水道事業	405,019	367,765	△9.2	
	市街地開発事業	140,033	125,429	△10.4	
	地方債償還額	5,246,673	6,689,664	27.5	
	補助金その他	621,122	2,268,836	265.3	国・県補助金、地方債、負担金等
	一般財源 A	5,294,253	5,084,490	△4.0	
都市計画税 B		1,094,361	1,083,159	△1.0	現年課税分と滞納繰越分の収納額の合計額
その他の税等		4,199,892	4,001,331	△4.7	
合 計		5,915,375	7,353,326	24.3	
充 当 割 合		20.7%	21.3%		$B/A \times 100$

○ 令和6年度税目別滞納状況

(単位：人、千円)

税 目 区 分		個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	たばこ税	入湯税	合 計
20万円未満	人数	2,562	129	1,601	1,037	0	1	5,330
	税額	134,983 (227,080)	7,071	89,882	23,273	0	66	255,275
20万円以上 50万円未満	人数	220	21	225	0	0	0	466
	税額	64,153 (107,420)	6,584	66,622	0	0	0	137,359
50万円以上 100万円未満	人数	60	11	61	0	0	0	132
	税額	42,553 (71,179)	6,888	41,579	0	0	0	91,020
100万円以上 500万円未満	人数	19	1	35	0	0	0	55
	税額	32,643 (54,271)	1,262	68,178	0	0	0	102,083
500万円以上 1,000万円未満	人数	1	0	6	0	0	0	7
	税額	6,679 (11,076)	0	38,253	0	0	0	44,932
1,000万円以上	人数	0	0	5	0	0	0	5
	税額	0 (0)	0	85,075	0	0	0	85,075
合 計	人数	2,862	162	1,933	1,037	0	1	5,995 <4,883>
	税額	281,011 (471,027)	21,805	389,589	23,273	0	66	715,744

※1 個人市民税の税額は案分率により算出。

※2 () 書の金額は、個人市民税とあわせて賦課徴収される個人県民税、森林環境税を含む金額。

※3 合計欄の人数は、延べ人数。< >は税目の重複を除いた実人数。

[滞納事由別内訳]

(単位：人、千円)

内 訳 滞納事由	合 計		構成比 (%)	
	人数	税 額	人 数	税 額
営業不振、多重債務	367	184,479	7.5	25.8
倒産、失業、自己破産	186	76,279	3.8	10.7
生活困窮	753	54,047	15.4	7.5
意欲欠如	3,297	376,979	67.5	52.7
行方不明	70	6,130	1.5	0.8
その他(死亡・病気等)	210	17,830	4.3	2.5
合 計	4,883	715,744	100.0	100.0

※ 滞納事由は、納税相談等により把握した事由を参考に分類したもの。

2款 地方譲与税

森林譲与税の増などにより、地方譲与税合計では0.6%の増加。

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率%
地方揮発油譲与税	243,971	239,749	△ 4,222	△ 1.7
自動車重量譲与税	735,504	733,731	△ 1,773	△ 0.2
森林環境譲与税	66,858	85,869	19,011	28.4
特別とん譲与税	41,152	35,179	△ 5,973	△ 14.5
合 計	1,087,485	1,094,528	7,043	0.6

- ・地方揮発油譲与税 …… 地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が市町村に譲与される。
道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に
按分して譲与される。
- ・自動車重量譲与税 …… 自動車重量税の収入額の3分の1（当面の間1,000分の407）相当額が市町村に譲与
される。
道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に
按分して譲与される。
- ・森林環境譲与税 …… 令和6年度は、森林環境税収入額に相当する額の100分の90に相当する額が市町村に
譲与される。
私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分して譲与される。
- ・特別とん譲与税 …… 特別とん税の収入額の相当額が開港に係る港湾施設が設置されている市町村に譲与
される。

参 考

○ 森林環境譲与税が充てられる林業費関係事業費

(単位：千円)

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			一般財源		特定財源		
			森林環境 譲与税	その他	国・県支出金	市債	その他
私有林整備	森林保育管理事業 林業振興補助費	20,099	15,379	4,720	0	0	0
公有林整備 (財産区有林含む)	森林保育管理事業	11,349	4,211	1,292	3,607	0	2,239
森林保護対策	松くい虫対策事業	40,141	10,747	3,298	26,096	0	0
林道・林業専用道の 整備・維持修繕	既設林道維持管理事業	92,435	36,574	11,222	24,650	15,200	4,789
その他 (間伐等の森林整備)	森林保育管理事業	1,488	1,062	326	100	0	0
木造公共建築物等の整備・ 内装木質化	地域産材利用推進事業	2,973	2,275	698	0	0	0
森林・林業の意義や木材利 用促進に関する普及活動等	林業総務費 市民の森管理運営費	20,414	15,621	4,793	0	0	0
合 計		188,898	(A) 85,869	(B) 26,349	54,453	15,200	7,027
充当割合 (A/(A+B))			76.5%				

3款 利子割交付金

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較		増減率 %
			増	減 額	
利子割交付金	5,869	9,213	3,344		57.0

- ・利子割交付金 … 貯蓄などに伴い生じる利子の額に応じて納入される利子課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（利子割）となる。この利子割から事務費（利子割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

4款 配当割交付金

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較		増減率 %
			増	減 額	
配当割交付金	134,854	200,442	65,588		48.6

- ・配当割交付金 … 上場株式等の配当の額に応じて納入される配当割課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（配当割）となる。この配当割から事務費（配当割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較		増減率 %
			増	減 額	
株式等譲渡所得割交付金	145,174	248,688	103,514		71.3

- ・株式等譲渡所得割交付金 … 上場株式等の譲渡益に関し納入された株式等譲渡所得割課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（株式等譲渡所得割）となる。この株式等譲渡所得割から事務費（株式等譲渡所得割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較		増減率 %
			増	減 額	
法人事業税交付金	456,495	488,459	31,964		7.0

- ・法人事業税交付金 … 法人事業税の100分の7.7に相当する額が従業者数に応じて市町村に交付される。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較		増減率 %
			増	減 額	
地方消費税交付金	4,838,458	5,017,535	179,077		3.7
一般財源分	2,200,311	2,282,230	81,919		3.7
社会保障財源分	2,638,147	2,735,305	97,158		3.7

- ・地方消費税交付金 … 地方消費税収入額のうち一般財源分の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数に応じて市町村に交付される。また、地方消費税収入額のうち社会保障財源分の2分の1に相当する額が、人口に応じて市町村に交付される。

参 考

○ 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障関係事業費

（単位：千円）

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			一般財源		特定財源		
			地方消費税 交付金 （社会保障 財源分）	その他	国・県支出金	市債	その他
社会福祉	社会福祉事業	8,759,074	520,405	2,431,513	5,517,878	56,000	233,278
	児童福祉事業	11,168,369	734,844	3,433,445	6,613,127	0	386,954
	生活保護事業	1,920,452	78,122	365,012	1,453,327	0	23,992
	小 計	21,847,895	1,333,371	6,229,970	13,584,331	56,000	644,224
社会保険	国民健康保険事業	912,950	60,687	283,549	568,714	0	0
	介護保険事業	3,115,896	527,218	2,463,345	125,333	0	0
	後期高齢者医療事業	2,526,053	371,166	1,734,217	420,669	0	0
	小 計	6,554,898	959,071	4,481,111	1,114,716	0	0
保健衛生	保健衛生事業	3,207,280	442,863	2,069,212	311,974	9,300	373,931
	小 計	3,207,280	442,863	2,069,212	311,974	9,300	373,931
合 計		31,610,074	(A) 2,735,305	(B) 12,780,293	15,011,021	65,300	1,018,155
充当割合 (A/(A+B))			17.6%				

※事業費には事務費や事務職員の人件費等を含まない。また、公営事業会計及び公営企業会計（病院事業会計）に係る事業分には、一般会計の繰出額を計上している。

※事業の単位を一般会計歳出予算の項、公営事業会計への繰出しとし、それぞれを事業の名称としている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円）

	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
ゴルフ場利用税交付金	21,156	20,215	△ 941	△ 4.4

- ・ ゴルフ場利用税交付金 …… ゴルフ場の利用者に対して県が課すゴルフ場利用税について、税収の10分の7がゴルフ場の所在する市町村に交付される。

9款 環境性能割交付金

（単位：千円）

	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
環境性能割交付金	81,490	113,145	31,655	38.8
旧法による自動車取得税交付金	9,152	2	△ 9,150	著減
合 計	90,642	113,147	22,505	24.8

- ・ 環境性能割交付金 …… 自動車税環境性能割の100分の40.85に相当する額を市町村に交付するもの。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して交付される。
- ・ 旧法による自動車取得税交付金 …… 旧法による自動車取得税の収入相当額を市町村に交付するもの。環境性能割交付金と同様の基準で交付される。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率 %
国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,458	27,045	△ 413	△ 1.5

- ・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金 … 主に自衛隊が使用する演習場及び飛行場等の用に供する固定資産の所在市町村に対して交付される。

11款 地方特例交付金

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率 %
地方特例交付金	165,923	982,651	816,728	492.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	37,906	27,532	△ 10,374	△ 27.4
合 計	203,829	1,010,183	806,354	395.6

- ・ 地方特例交付金
 - 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金 … 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するもの。各市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付される。
 - 定額減税減収補填特例交付金 … 個人住民税における定額減税の実施に伴う減収を補填するもの。各市町村の定額減税見込額を基礎として交付される。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 … 中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置などによる減収相当額を交付するもの。

12款 地方交付税

普通交付税は、基準財政収入額において、市税などを中心に収入が減少するとともに、基準財政需要額において、こども子育て施策に係る算定が見直されたことや、再算定により経済対策費を始めとした臨時費目の措置があったことなどにより増加したことから、9.8%の増加。特別交付税は、能登半島地震に係る災害廃棄物処理経費や、大雪に伴う除排雪経費の増などにより、32.7%の増加。

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率 %
普通交付税	20,702,135	22,725,080	2,022,945	9.8
特別交付税	3,440,810	4,566,999	1,126,189	32.7
特別交付税	3,438,774	4,565,028	1,126,254	32.8
震災復興特別交付税	2,036	1,971	△ 65	△ 3.2
合 計	24,142,945	27,292,079	3,149,134	13.0

- ・ 地方交付税 … 地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための仕組みで、普通交付税と特別交付税に分類される。
- ・ 普通交付税 … 地方交付税総額の94%。標準的な行政経費に対する財源不足額が交付される。
- ・ 特別交付税 … 地方交付税総額の6%。災害など、特別の財政需要がある自治体に対して交付される。
 - 震災復興特別交付税 … 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の特別の財政需要等を考慮して交付される。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率 %
交通安全対策特別交付金	18,243	16,940	△ 1,303	△ 7.1

- 交通安全対策特別交付金 … 交通事故の激増に対処し、交通安全対策を推進する施策の一環として、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため設けられたもので、交通反則金のうち事務費を除いた3分の1が、交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の按分により市町村に交付される。

14款 分担金及び負担金

分担金は、令和6年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金の増などにより5.1%の増加。負担金は、私立保育所利用者負担金の減などにより15.5%の減少。合計で13.3%の減少。

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率 %
分担金	25,939	27,250	1,311	5.1
負担金	213,477	180,435	△ 33,042	△ 15.5
合 計	239,417	207,685	△ 31,732	△ 13.3

《主な増減内訳》

	令和5年度	令和6年度	増減額
令和6年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	0	11,923	11,923
農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金	0	8,080	8,080
県営農業農村整備調査計画事業分担金	3,175	0	△ 3,175
令和5年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	11,981	217	△ 11,764
養護老人ホーム事務委託負担金	63,178	69,354	6,176
休日・夜間診療所負担金	10,460	1,677	△ 8,783
私立保育所利用者負担金	66,255	29,655	△ 36,600

- 分担金 … 地方公共団体が特定の人に利益を与える事業を行うときに、受益者からその事業に要する経費の全部又は一部を負担してもらうもの。
- 負担金 … 地方公共団体が行う事業により利益を受ける者から、その事業に要する経費の全部又は一部を負担してもらうもの。

15款 使用料及び手数料

使用料は、公立保育所使用料の減などにより1.8%の減少。手数料は、戸籍住民基本台帳手数料の減などにより0.6%の減少。合計で1.3%の減少。

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率 %
使用料	881,885	865,944	△ 15,941	△ 1.8
手数料	754,810	750,097	△ 4,713	△ 0.6
合 計	1,636,695	1,616,040	△ 20,655	△ 1.3

《主な増減内訳》

	令和5年度	令和6年度	増減額
上越妙高駅駐車場使用料	38,634	48,261	9,627
休日・夜間診療所使用料	89,646	84,627	△ 5,019
市営住宅使用料	124,210	117,084	△ 7,126
公立保育所使用料	149,192	132,390	△ 16,802
道路占用料等	72,935	77,717	4,782
事業系廃棄物処理手数料	295,558	299,015	3,457
戸籍住民基本台帳手数料	74,611	69,460	△ 5,151

- 使用料 … 行政財産の目的外使用や、市営住宅などの公の施設を使用する対価として徴収する利用料金など。
- 手数料 … 市が提供する役務（住民票の写しの交付など）に対し、利益を受ける者から徴収するもの。

16款 国庫支出金

負担金は、児童手当交付金の増などにより1.1%の増加。補助金は、臨時市町村道除雪事業費補助金の増などにより8.7%の増加。合計で4.3%の増加。

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較 増減額	増減率 %
国庫負担金	8,834,333	8,929,665	95,332	1.1
国庫補助金	6,616,491	7,189,545	573,054	8.7
委託金	41,782	39,462	△ 2,320	△ 5.6
合 計	15,492,606	16,158,671	666,065	4.3

《主な増減内訳》

	令和5年度	令和6年度	増減額
児童手当交付金	1,649,635	1,980,348	330,713
私立保育所等施設型給付費負担金	1,768,229	2,064,685	296,456
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	624,675	0	△ 624,675
臨時市町村道除雪事業費補助金	0	1,115,000	1,115,000
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,998,805	2,540,807	542,002
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	428,038	0	△ 428,038
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,040,911	0	△ 1,040,911

※参考 令和4年度から令和5年度へ繰り越した事業に係る国庫支出金（令和5年度に収入） 993,365千円
令和5年度から令和6年度へ繰り越した事業に係る国庫支出金（令和6年度に収入） 1,012,262千円

- ・国庫負担金 … 国が一定の義務ないし責任をもつ事業や事務について、その事業や事務を行う市に経費の一部を国が交付するもの。
- ・国庫補助金 … 市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもの。
- ・委託金 … 本来、国が国費で実施すべき事業を市へ委託するため、その費用を国が支払うもの。

17款 県支出金

負担金は、私立保育所等施設型給付費負担金の増などにより7.6%の増加。補助金は、強い農業づくり総合支援交付金の増などにより3.5%の増加。合計で5.5%の増加。

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較 増減額	増減率 %
県負担金	3,519,324	3,786,761	267,437	7.6
県補助金	2,967,015	3,070,020	103,005	3.5
県委託金	543,782	565,136	21,354	3.9
県貸付金	6,400	1,800	△ 4,600	△ 71.9
合 計	7,036,521	7,423,717	387,196	5.5

《主な増減内訳》

	令和5年度	令和6年度	増減額
私立保育所等施設型給付費負担金	767,378	869,842	102,464
災害救助費負担金	3,032	93,914	90,882
障害者自立支援給付費負担金	1,229,867	1,287,770	57,903
強い農業づくり総合支援交付金	1,310	189,888	188,578
令和6年発生農地、農業用施設災害復旧事業補助金	0	37,281	37,281
機構集積協力金交付事業費補助金	37,996	0	△ 37,996
林道整備事業費補助金	164,965	109,950	△ 55,015
安心こども基金事業補助金	56,920	0	△ 56,920
令和4年発生林道施設災害復旧事業補助金	78,311	0	△ 78,311
衆議院議員総選挙委託金	0	86,883	86,883
ほ場整備等遺跡発掘調査委託金	96,568	54,271	△ 42,297
新潟県議会議員一般選挙委託金	55,286	0	△ 55,286

※参考 令和4年度から令和5年度へ繰り越した事業に係る県支出金（令和5年度に収入） 162,000千円
令和5年度から令和6年度へ繰り越した事業に係る県支出金（令和6年度に収入） 429,159千円

- ・ 県負担金 … 県が一定の義務ないし責任を持つ事業や事務について、その事業や事務を行う市に経費の一部を県が負担するもの。
- ・ 県補助金 … 市が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもの。
- ・ 県委託金 … 本来、県が県費で実施すべき事業を市へ委託するため、その費用を県が支払うもの。
- ・ 県貸付金 … 法令又は条例等で定める目的に合致する政策に対し、その遂行に必要な資金を県が貸付けを行うもの。

18款 財産収入

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較 増減額	増減率 %
財産運用収入	211,272	204,955	△ 6,317	△ 3.0
財産売却収入	136,737	164,156	27,419	20.1
合 計	348,009	369,111	21,102	6.1

《主な増減内訳》

	令和5年度	令和6年度	増減額
土地売却収入	27,850	81,706	53,856
土地、建物売却収入	13,000	35,492	22,492
出資証券売却収入	0	9,250	9,250
物品売却収入	5,763	13,114	7,351
有価証券売却収入	6,000	0	△ 6,000
残余財産分配収入	79,592	22,143	△ 57,449

- ・ 財産運用収入 … 市が有する財産を貸し付けることによって得た収入や、現金の運用による利息、有価証券や出資金に対する配当によって得た収入。
- ・ 財産売却収入 … 市が有する財産を売却したことによって得た収入。

19款 寄附金

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率%
寄附金	268,380	818,286	549,906	204.9

・寄附（金） …… 個人や団体などから金銭や特定の財産を無償で提供いただいたもの。

参 考

○ふるさと上越応援寄附金の状況

希 望 す る 使 い 道	件 数 (件)	金 額 (円)
水族博物館うみがたりの魅力向上	1,601	43,891,000
高田城址公園の桜の保全及び公園整備	925	20,964,960
春日山城跡の保存及び整備並びに謙信公関連事業の推進	639	16,499,000
文化財及び歴史的建造物の保護	690	19,349,000
スポーツの振興	538	16,917,000
地域の特徴を活かしたまちづくりの推進	732	21,382,000
上越産品の充実及び産業振興	1,197	29,628,000
移住及び定住の促進	345	8,680,000
出産及び子育ての支援	4,516	139,883,000
教育環境の整備	999	31,987,000
高齢者福祉の推進	861	48,839,069
障害者福祉の推進	337	9,519,000
社会福祉施設等の整備	168	4,172,000
上越市にお任せ	9,507	258,484,379
令和6年能登半島地震 災害支援	203	1,109,500
【第100回高田城址公園観桜会記念】みんなの想いを未来へつなげよう！ (クラウドファンディング型ふるさと納税)	48	1,760,000
合 計	23,306	673,064,908

・地域別の内訳 県外22,568件（北海道・東北地方 866件、関東甲信地方 13,877件、北陸地方 304件、東海地方 2,418件、近畿地方 3,167件、中国・四国地方 815件、九州・沖縄地方 1,121件）
県内 738件（市内22件）

○その他寄附を受けた財産（主なものを掲載）

	内 容 等	数 量	評価額など（円）
物 品	絵画（小林古径「家根」「秋草」「少女」「桔梗」）、書（濱谷浩「七事隨身」「裂古破今」「長者長短者短」）	各1点	1,970,000
物 品	絵画（小林古径「紅蜀葵（習作）」）	1点	1,100,000
物 品	絵画（柴田長俊「墮ちる」）	1点	1,000,000
物 品	絵画（小林古径「蜀黍」）	1点	900,000
物 品	絵画（村山陽「雪の朝（駐車場俯瞰）」）	1点	600,000
物 品	絵画（大塚いちお「風神」「真夏の太陽」「雷神」）	各1点	600,000
物 品	組立式スクリーン フロアスクリーン	各1台	499,950
物 品	iPad/iPad専用三脚	各5台	446,900
物 品	Apple TV	20台	445,060
物 品	浴湯昇温用交換器	1基	397,100

20款 繰入金

財政調整基金繰入金の減などにより、合計で45.7%の減少。

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率%
特別会計繰入金	86,903	56,857	△ 30,046	△ 34.6
基金繰入金	4,964,964	2,687,898	△ 2,277,066	△ 45.9
合 計	5,051,867	2,744,756	△ 2,307,111	△ 45.7

《主な増減内訳》

	令和5年度	令和6年度	増減額
下水道事業会計繰入金	52,830	11	△ 52,819
減債基金繰入金	0	142,551	142,551
ふるさと上越応援基金繰入金	92,575	169,159	76,584
水族博物館整備運営基金繰入金	61,388	0	△ 61,388
財政調整基金繰入金	4,806,686	2,345,426	△ 2,461,260

- ・特別会計繰入金 … 特別会計から一般会計に繰り入れたもの。
- ・基金繰入金 … 財政調整基金等の基金から事業の財源とするため一般会計に繰り入れたもの。

21款 繰越金

純繰越金の減により、14.9%の減少。

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率%
繰越金	5,993,791	5,100,223	△ 893,568	△ 14.9

《主な増減内訳》

	令和5年度	令和6年度	増減額
純繰越金	5,697,889	4,169,637	△ 1,528,252
繰越事業費充当財源繰越金	295,902	930,586	634,684

- ・純繰越金 … 前年度決算剰余金を次年度に繰り越したもの。
- ・繰越事業費充当財源繰越金 … 繰越金のうち前年度からの繰越事業費に充当する財源分。

22款 諸収入

住宅建築等促進資金貸付金など、市制度融資貸付金の減額に伴う貸付金元利収入の減などにより、5.9%の減少。

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率%
延滞金、加算金及び過料	35,063	30,579	△ 4,484	△ 12.8
市預金利子	417	7,232	6,815	著増
貸付金元利収入	874,092	590,014	△ 284,078	△ 32.5
受託事業収入	4,361	4,361	0	0.0
雑入	2,096,264	2,199,682	103,418	4.9
合 計	3,010,197	2,831,868	△ 178,329	△ 5.9

《主な増減内訳》

	令和5年度	令和6年度	増減額
地域総合整備資金貸付金収入	6,352	0	△ 6,352
経営力強化資金貸付金収入	8,813	1,343	△ 7,470
地方産業育成資金貸付金収入	12,800	3,600	△ 9,200
勤労者住宅建築資金貸付金収入	19,749	5,093	△ 14,656
経営改善支援資金貸付金収入	178,767	118,584	△ 60,183
住宅建築等促進資金貸付金収入	627,447	445,169	△ 182,278

- ・延滞金 … 市税等が納期限までに納入されない場合、その納付遅延に対して課せられる徴収金。
- ・加算金 … 市税の申告の更正や修正を行い、それが過少申告だった場合に一定の割合で加算される追徴金。
- ・過料 … 行政法規上の義務反則に対して徴収するもの。
- ・市預金利子 … 市が歳入等で得た現金を金融機関へ預金することによって得られた利子。
- ・貸付金元利収入 … 市が貸し出した資金の元金及び利子収入。
- ・受託事業収入 … 国等から委託事業を引き受けることなどに伴って収入されるもの。
- ・雑入 … 他の歳入科目の区分に該当しないもの。

23款 市債

臨時財政対策債等の発行が減少した一方、新上越斎場の整備などに伴い合併特例債の借入が増加したほか、借換債が増額となったことから、52.6%の増加。

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率 %
通常分 ①	4,601,100	6,810,600	2,209,500	48.0
従来分	2,199,900	2,252,600	52,700	2.4
合併特例債	651,300	2,087,800	1,436,500	220.6
過疎債	723,300	1,309,900	586,600	81.1
補正予算債	715,400	903,300	187,900	26.3
財源対策債	311,200	257,000	△ 54,200	△ 17.4
臨時財政対策債 ②	1,246,900	604,300	△ 642,600	△ 51.5
新規発行分合計 ①+②	5,848,000	7,414,900	1,566,900	26.8
借換債 ③	716,448	2,600,670	1,884,222	263.0
合 計 ①+②+③	6,564,448	10,015,570	3,451,122	52.6

※参考 令和4年度から令和5年度へ繰り越した事業に係る市債 (令和5年度に収入) 1,205,500千円
令和5年度から令和6年度へ繰り越した事業に係る市債 (令和6年度に収入) 1,883,100千円

〔参 考〕 起債同意等ベースによる比較 (繰越事業分を起債同意等年度に戻した場合)

	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率 %
通常分 ①	5,278,700	6,570,400	1,291,700	24.5
従来分	2,173,100	2,162,000	△ 11,100	△ 0.5
合併特例債	737,900	1,984,300	1,246,400	168.9
過疎債	1,216,600	1,393,400	176,800	14.5
補正予算債	905,300	755,800	△ 149,500	△ 16.5
財源対策債	245,800	274,900	29,100	11.8
臨時財政対策債 ②	1,246,900	604,300	△ 642,600	△ 51.5
新規発行分合計 ①+②	6,525,600	7,174,700	649,100	9.9
借換債 ③	716,448	2,600,670	1,884,222	263.0
合 計 ①+②+③	7,242,048	9,775,370	2,533,322	35.0

令和6年度起債事業内訳

(単位：千円)

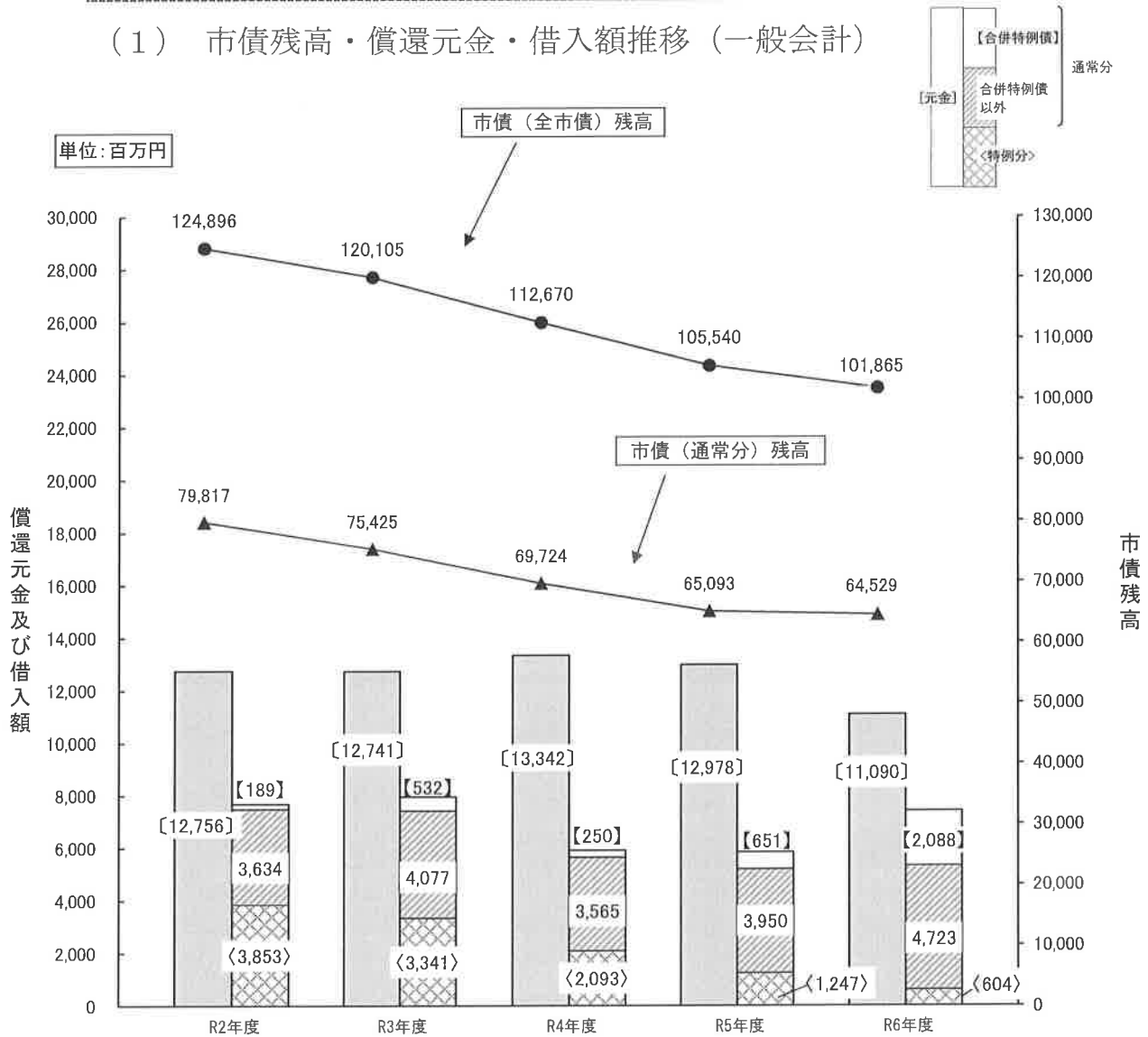
起 債 名	事 業 名 等	決算額	左 の う ち 交付税算入 見 込 額	交付税措置等
公 共 事 業 等	経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、農地防災事業、農道橋長寿命化事業、林道整備事業、道路橋梁整備事業、河川改修事業、公園事業	805,300	238,000	・財源対策債は元利償還金の50%を公債費方式で算入 ・補正予算債は元利償還金の50%を公債費方式で算入
防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、農地防災事業、中山間地域農業農村総合整備事業、道路橋梁整備事業、小学校大規模改造事業、小学校統合事業、中学校大規模改造事業	670,600	670,600	・元利償還金の50%を公債費方式、50%を単位費用で算入
公営住宅建設事業	公営住宅整備事業	55,400		
災 害 復 旧 事 業	令和5年発生林道施設災害復旧事業、令和6年発生農地、農業用施設災害復旧事業、令和5年発生道路橋梁災害復旧事業、令和6年発生道路橋梁災害復旧事業、令和6年発生公立学校施設災害復旧事業、くろみ家族園災害復旧事業、市民プラザ災害復旧事業	86,900	56,195	・補助災害復旧事業債は元利償還金の95%を公債費方式で算入 ・一般単独災害復旧事業債は元利償還金の47.5%を公債費方式で算入
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	小学校大規模改造事業、小学校統合事業、中学校大規模改造事業	95,200	48,510	・大規模改造事業のうち、単独事業は元利償還金の50%を事業費補正で算入 ・補正予算債のうち、小学校統合事業は元利償還金の60%を公債費方式で算入。その他の事業は元利償還金の50%を公債費方式で算入。
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、農地防災事業	28,600	5,720	・元利償還金の20%を事業費補正で算入
一 般 単 独 事 業	(小 計)	3,654,400	2,299,926	
う ち 一 般 事 業	並行在来線対策事業	(96,300)	(28,890)	・元利償還金の30%を事業費補正で算入
う ち 合 併 特 例 事 業	保育園整備事業、上越斎場整備事業、三和区小学校統合事業、公民館施設整備事業	(2,087,800)	(1,461,460)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
う ち 防 災 対 策 事 業	コミュニティプラザ整備事業、急傾斜地崩壊対策事業負担金、消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業、体育施設整備事業	(114,900)	(34,454)	・元利償還金の30%を事業費補正で算入 ・急傾斜地崩壊対策事業負担金は元利償還金の28.5%～57%を団体の財政力に応じて事業費補正で算入
う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	消防施設等整備事業	(25,700)	(17,990)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業	リージョンプラザ上越改修事業、上越文化会館改修事業、保健センター改修事業、勤労者福祉施設管理運営費、農業農村整備事業、直江津屋台会館管理運営費、公園事業、小学校大規模改造事業、小学校統合事業、小学校単独事業、中学校大規模改造事業、中学校市単独事業、体育施設整備事業	(517,700)	(224,644)	・元利償還金の30%～50%を団体の財政力に応じて事業費補正で算入
う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	林道防災事業、道路橋梁整備事業、道路防災事業、河川防災事業	(667,600)	(467,320)	・元利償還金の70%を事業費補正で算入
う ち 緊 急 波 津 推 進 事 業	河川防災事業	(24,000)	(16,800)	・元利償還金の70%を事業費補正で算入
う ち 脱 炭 素 化 推 進 事 業	ミューゼ雪小町整備事業、庁用自動車購入事業、コミュニティプラザ整備事業、教育プラザ整備事業、体育施設整備事業	(120,400)	(48,368)	・元利償還金の30%～50%を団体の財政力に応じて事業費補正で算入
過 疎 対 策 事 業	コミュニティプラザ整備事業、コミュニティバス購入事業、生活支援ハウス改修事業、診療所整備事業、経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、中山間地域農業農村総合整備事業、林道整備事業、観光施設等管理事業、雪国文化村リゾート推進事業、道路橋梁整備事業、消防施設等整備事業、スクールバス購入事業、はーとぴあ中郷施設整備事業、体育施設整備事業、過疎地域持続的発展特別事業	1,309,900	916,930	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
地 域 づ く り 地 資 金	合併特例債充当事業	104,300		
臨 時 財 政 債 対 策 債	臨時財政対策債	604,300	604,300	・元利償還金の100%を公債費方式で算入
合 計 (※地方債元金借換債2,600,670千円を除く)		7,414,900	4,840,181	

・公債費方式・・・元利償還金を測定単位としてその一定割合を算入
・事業費補正・・・関係費目の測定単位の数値の補正として算入

7 市債の状況

事業費を精査し、市債発行額を抑制したことなどから、新規発行額が元金償還額を下回り、市債残高が減少。

(1) 市債残高・償還元金・借入額推移（一般会計）



※折れ線グラフ…市債残高の推移

棒グラフ…左側：償還額（元金）、右側：借入額（市債の通常分及び特例分）※通常分は合併特例債とそれ以外に区分

（注）借換に伴う償還及び借入は除く。

(単位：千円)										《参考》
	区分	市債残高		市債元金償還額			市債借入額			市債利子償還額
			実質負担額		定時償還等	借換分		新規発行分	借換債	
令和 2年度	計	124,895,638	36,426,897	13,842,020	12,755,659	1,086,361	8,762,562	7,676,201	1,086,361	548,431
	うち通常分	79,816,770	36,013,791	10,034,300	9,182,055	852,245	4,675,645	3,823,400	852,245	
	うち特例分	45,078,868	413,106	3,807,720	3,573,604	234,116	4,086,917	3,852,801	234,116	
令和 3年度	計	120,104,845	33,862,203	13,824,505	12,740,994	1,083,511	9,033,711	7,950,200	1,083,511	435,656
	うち通常分	75,425,017	33,855,575	10,084,764	9,001,253	1,083,511	5,693,011	4,609,500	1,083,511	
	うち特例分	44,679,828	6,628	3,739,741	3,739,741	0	3,340,700	3,340,700	0	
令和 4年度	計	112,670,000	30,320,463	17,352,679	13,342,145	4,010,534	9,917,834	5,907,300	4,010,534	363,224
	うち通常分	69,724,392	30,178,437	13,229,655	9,514,925	3,714,730	7,529,030	3,814,300	3,714,730	
	うち特例分	42,945,608	142,026	4,123,024	3,827,220	295,804	2,388,804	2,093,000	295,804	
令和 5年度	計	105,539,733	26,377,781	13,694,714	12,978,266	716,448	6,564,448	5,848,000	716,448	303,556
	うち通常分	65,092,808	26,294,254	9,949,132	9,232,684	716,448	5,317,548	4,601,100	716,448	
	うち特例分	40,446,925	83,527	3,745,582	3,745,582	0	1,246,900	1,246,900	0	
令和 6年度	計	101,864,587	26,054,444	13,690,716	11,090,046	2,600,670	10,015,570	7,414,900	2,600,670	293,620
	うち通常分	64,529,102	25,522,510	9,974,976	7,374,306	2,600,670	9,411,270	6,810,600	2,600,670	
	うち特例分	37,335,485	531,934	3,715,740	3,715,740	0	604,300	604,300	0	

※通常分は、特例分（臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債）以外の市債

※実質負担額は、市債残高から普通交付税措置分を除いた値

(2) 市債科目別現在高の状況（一般会計）

項 目	令和6年度末 現在高	総務	民生	衛生	労働	農林水産	商工
公 共 事 業	8,575,825	199,446	0	0	0	2,140,387	5,275
防災・減災・ 国土強靱化	2,482,435	0	0	0	0	500,890	0
住 宅 事 業	728,240	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧	627,020	107,321	0	0	0	0	0
緊急防災・減災	841,223	41,718	0	0	0	0	0
全 国 防 災	403,585	0	0	0	0	0	0
学校教育施設	3,370,160	0	0	0	0	0	0
社会福祉施設	80,626	0	80,626	0	0	0	0
一 般 廃 棄 物	133,474	0	0	133,474	0	0	0
一般補助施設	329,467	47,044	0	0	0	176,787	36,811
施設整備事業 (一般財源化分)	0	0	0	0	0	0	0
一 般 単 独	37,863,449	10,464,440	1,964,922	7,579,285	83,500	265,549	59,074
辺 地 対 策	0	0	0	0	0	0	0
過 疎 対 策	7,004,621	387,257	488,431	10,323	0	676,516	2,571,250
厚生福祉施設	0	0	0	0	0	0	0
退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0
減収補填債	225,386	0	0	0	0	0	0
減税補填債	55,053	0	0	0	0	0	0
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	37,055,046	0	0	0	0	0	0
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0
県 貸 付 金	811,463	179,563	53,025	275,150	0	0	0
調 整 債	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,277,513	261,108	8,177	933,692	0	0	0
合 計	101,864,587	11,687,898	2,595,181	8,931,923	83,500	3,760,129	2,672,411

(単位：千円)

土木	消防	教育	災害	減補填債 収債	減補填債 税債	臨時税収 補填債	臨時財政 対策債
5,982,057	0	248,660	0	0	0	0	0
1,308,733	0	672,812	0	0	0	0	0
728,240	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	519,699	0	0	0	0
0	384,073	415,431	0	0	0	0	0
0	0	403,585	0	0	0	0	0
0	0	3,370,160	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
54,998	4,067	9,760	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
7,209,961	3,852,734	6,382,583	1,400	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,347,238	170,780	1,352,826	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	225,386	0	0	0
0	0	0	0	0	55,053	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	37,055,046
0	0	0	0	0	0	0	0
16,438	121,888	165,400	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
74,536	0	0	0	0	0	0	0
16,722,202	4,533,541	13,021,219	521,099	225,386	55,053	0	37,055,046

(3) 市債借入先別・利率別現在高の状況

① 一般会計

(単位:千円)

借入先	利率 令和6年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金	39,421,212	27,470,990	4,869,123	4,973,351	1,405,902	666,873	24,740	10,233	0	0	0	0
財政融資資金	39,041,595	27,437,424	4,869,123	4,966,280	1,113,217	620,578	24,740	10,233	0	0	0	0
簡易保険資金	379,617	33,566	0	7,071	292,685	46,295	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構	17,476,922	14,320,697	1,728,598	640,293	644,547	142,789	0	0	0	0	0	0
共済等資金	44,154,991	33,898,589	8,537,302	1,719,100	0	0	0	0	0	0	0	0
共済組合	3,233,974	2,380,642	674,032	179,300	0	0	0	0	0	0	0	0
市中 銀行等	40,921,017	31,517,947	7,863,270	1,539,800	0	0	0	0	0	0	0	0
県貸付金	811,463	811,463	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	101,864,587	76,501,739	15,135,022	7,332,744	2,050,448	809,661	24,740	10,233	0	0	0	0

(参考) 令和7年度以降の元利償還金(104,084,727千円)のうち交付税算入見込額は、73,277,228千円

② 特別会計

(診療所特別会計)

(単位:千円)

利 率 借入先	令和6年度末 現 在 高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政 府 資 金 (財政融資資金)	12,262	0	0	0	12,262	0	0	0	0	0	0	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	320	320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 中 銀 行 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	12,582	320	0	0	12,262	0	0	0	0	0	0	0

(参考) 令和7年度以降の元利償還金(12,756千円)のうち交付税算入見込額は、0千円

(病院事業会計)

(単位:千円)

利 率 借入先	令和6年度末 現 在 高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政 府 資 金 (財政融資資金)	444,905	16,963	0	380,789	10,375	36,778	0	0	0	0	0	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	350,392	100,892	30,000	181,519	20,020	17,961	0	0	0	0	0	0
市 中 銀 行 等	404,836	379,936	24,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,200,133	497,791	54,900	562,308	30,395	54,739	0	0	0	0	0	0

(参考) 令和7年度以降の元利償還金(1,240,154千円)のうち交付税算入見込額は、417,711千円

(4) 令和6年度発行分までの市債年度別償還表

① 一般会計

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	共 済 等	保険会社等	そ の 他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 7年度	4,650,104	1,610,557	5,216,618	346,477	0	218,438	12,042,193	7,615,711
令和 8年度	4,464,850	1,633,558	7,152,116	362,930	0	208,075	13,821,529	8,599,927
令和 9年度	4,354,450	1,602,504	10,421,106	367,146	0	152,388	16,897,593	11,026,910
令和10年度	4,239,434	1,504,277	4,713,095	352,995	0	74,938	10,884,738	6,833,880
令和11年度	3,876,027	1,426,213	5,230,722	333,493	0	59,675	10,926,130	7,064,324
令和12年度	3,528,710	1,344,825	2,016,099	293,804	0	24,325	7,207,763	4,802,866
令和13年度	3,076,968	1,238,951	1,832,839	238,870	0	23,188	6,410,816	4,243,383
令和14年度	2,619,061	1,063,142	1,563,482	235,711	0	19,413	5,500,809	3,772,642
令和15年度	2,196,558	1,000,956	1,615,828	148,177	0	17,988	4,979,507	3,484,507
令和16年度	1,861,670	955,658	1,889,151	134,092	0	13,038	4,853,608	2,866,144

※ 市中銀行の償還額には、借換に伴う一括償還分が含まれている。

※ 交付税算入見込額(参考)は、それぞれの年度の償還予定額（借換を含む）に対する算入見込額である。

② 特別会計

(診療所特別会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 7年度	11,395	160	0	0	11,554	0
令和 8年度	1,042	160	0	0	1,201	0
令和 9年度	0	0	0	0	0	0
令和10年度	0	0	0	0	0	0
令和11年度	0	0	0	0	0	0
令和12年度	0	0	0	0	0	0
令和13年度	0	0	0	0	0	0
令和14年度	0	0	0	0	0	0
令和15年度	0	0	0	0	0	0
令和16年度	0	0	0	0	0	0

(病院事業会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 7年度	61,509	85,769	131,019	0	278,297	52,278
令和 8年度	61,509	57,588	134,091	0	253,188	51,893
令和 9年度	59,107	53,099	124,175	0	236,381	51,274
令和10年度	55,039	53,099	13,862	0	122,000	51,258
令和11年度	55,039	53,098	3,166	0	111,303	51,033
令和12年度	55,039	42,531	0	0	97,570	49,997
令和13年度	55,039	8,125	0	0	63,164	36,768
令和14年度	55,039	7,273	0	0	62,312	35,082
令和15年度	4,977	2,334	0	0	7,311	5,515
令和16年度	3,711	570	0	0	4,281	3,916

8 基金の状況

水族博物館整備運営基金を始めとする各種特定目的基金においてそれぞれの事業財源として積立て及び取崩しを実施。財政調整基金の令和6年度末現在高は前年比約2.6億円減の53.8億円。

(単位:千円)

		令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高(A)	令和6年度末 現在高(B)	増減額 (B)－(A)
積立基金	財政調整基金	8,832,516	8,682,355	7,598,599	5,641,008	5,380,514	△ 260,494
	減債基金	28,217	139,028	44,025	329,127	564,009	234,882
	火力発電所立地関連地域振興基金	158,301	155,992	155,323	155,210	155,213	3
	社会福祉施設整備基金	446,101	449,135	450,730	451,961	455,129	3,168
	住宅新築資金等基金	0	0	0	0	0	0
	ふるさと保全基金	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	0
	災害対策基金	16,175	15,531	14,131	14,032	12,319	△ 1,713
	勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金	36,048	40,918	0	0	0	0
	まちづくり基金	2,276,850	2,276,850	2,276,850	2,276,850	2,276,850	0
	地域振興基金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
	歴史的建造物等整備支援基金	36,687	32,450	22,905	52,516	64,867	12,351
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	0	4,513	2,413	313	213	△ 100
	水族博物館整備運営基金	359,347	175,993	100,698	68,223	75,585	7,362
	ふるさと上越応援基金	0	0	92,576	189,162	591,926	402,764
	頸城区における浄化槽整備基金	0	0	0	50,831	44,551	△ 6,280
	計	16,200,443	15,982,966	14,768,451	13,239,432	13,631,376	391,944
定額運用基金	肉用繁殖牛貸付事業基金	6,028	6,028	6,028	6,028	6,028	0
	奨学基金	137,612	137,612	137,612	137,612	137,612	0
	上越学生寮奨学基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	定住促進奨学基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	計	543,640	543,640	543,640	543,640	543,640	0
特別会計	国民健康保険財政調整基金	885,359	912,562	965,188	807,141	651,017	△ 156,124
	介護保険財政調整基金	395,072	783,809	754,180	915,067	1,136,396	221,329
	診療所財政調整基金	54	54	54	54	54	0
	計	1,280,486	1,696,425	1,719,422	1,722,262	1,787,468	65,206
合計		18,024,568	18,223,031	17,031,513	15,505,334	15,962,484	457,150

9 地方交付税等の状況

(1) 地方交付税と臨時財政対策債の推移

実質的な普通交付税は、基準財政収入額が市税などを中心に増加したことなどから減少傾向にあったが、令和6年度は、こども・子育て施策に係る算定が見直されるとともに、再算定により経済対策費を始めとした臨時費目の措置があったことなどから増加した。

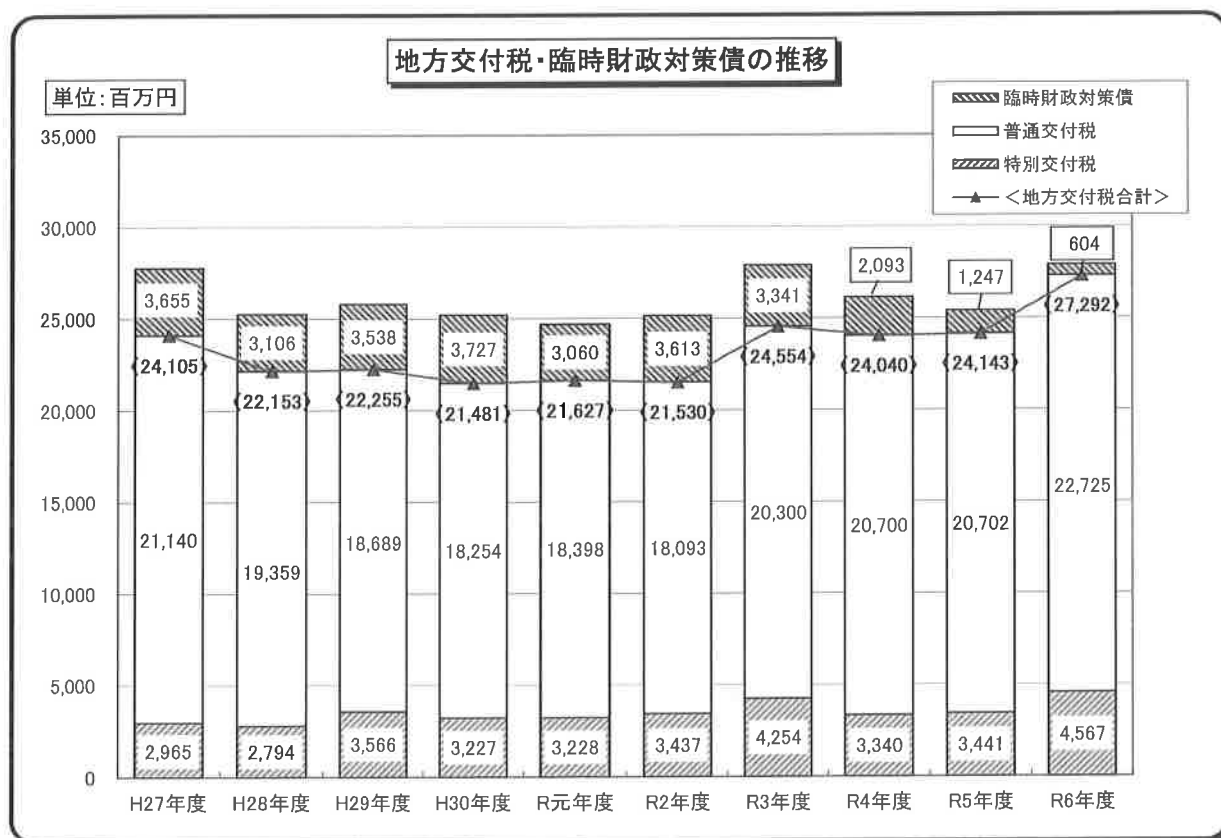
特別交付税は、概ね30億円台で推移しており、令和6年度は、能登半島地震に係る災害廃棄物処理経費や、大雪に伴う除排雪経費の増などにより45.6億円となった。

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方交付税	21,529,986	24,553,699	24,040,032	24,142,945	27,292,079
普通交付税(A)	18,092,705	20,299,939	20,700,376	20,702,135	22,725,080
特別交付税	3,437,281	4,253,760	3,339,656	3,440,810	4,566,999
臨時財政対策債(B)	3,613,400	3,340,700	2,093,000	1,246,900	604,300
合 計	25,143,386	27,894,399	26,133,032	25,389,845	27,896,379
実質的な普通交付税 (A+B)	21,706,105	23,640,639	22,793,376	21,949,035	23,329,380

○ 臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足額を国と地方で折半し、地方負担分について地方債を発行して補填するものであり、平成13年度から国の地方財政対策の見直しにより導入された。

○ 臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることから、普通交付税と臨時財政対策債を合算した額を「実質的な普通交付税」としている。



令和6年度 市町村分地方交付税算定台帳【その1】

経 費 の 種 類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
個別算定経費（公債費除き）	消 防 費		※ 188,047	1,266	238,068	2,809,202	
	道 路 橋 り ょ う 費	道路の面積	(17,142)				
		※ 16,901	2,890	49,540	3,561,926		
		道路の延長	※ 2,818	1,267	3,570	671,160	
	港 湾 費	港 湾	係 留	(-)			
			-	-	-	-	
		漁 港	外 郭	-	-	-	-
			係 留	※ 926	1,000	926	9,260
		外 郭	※ 2,459	1,422	3,497	11,400	
	都 市 計 画 費		※ 155,785	1,044	162,640	159,550	
	公 園 費	人 口	※ 188,047	1,047	196,885	105,924	
		都市公園の面積	※ 1,617		1,617	60,799	
	下 水 道 費		※ 188,047	163,246	30,697,921	3,223,282	
	そ の 他 の 土 木 費		※ 188,047	1,260	236,939	336,453	
	小 学 校 費	児 童 数	※ 8,095	1,402	11,349	582,204	
		学 級 数	467.0	1,996	932.0	762,376	
		学 校 数	47.00	1,045	49.12	624,217	
		小 計				1,968,797	
	中 学 校 費	生 徒 数	※ 4,181	1,185	4,962	235,199	
		学 級 数	169.0	2,173	367.0	376,175	
		学 校 数	20.00	1,100	22.00	242,638	
		小 計				854,012	
	高 等 学 校 費	教 職 員 数	(-)	-	-	-	
		生 徒 数	(-)	-	-	-	
	そ の 他 の 教 育 費		※ 188,047	1,157	217,570	961,659	
	生 活 保 護 費		※ 188,047	0,471	88,570	835,215	
	社 会 福 祉 費		※ 188,047	1,045	196,509	1,581,897	
	保 健 衛 生 費		※ 188,047	1,863	350,332	2,515,384	
	こども子育て費		※ 28,718	1,172	33,657	5,351,463	
	高齢者 保健福祉費	65歳以上人口	※ 61,460	1,039	63,857	4,604,090	
		75歳以上人口	※ 32,056	0,997	31,960	2,713,404	
清 掃 費		※ 188,047	1,124	211,365	1,090,643		
農 業 行 政 費		※ 5,017	1,218	6,111	562,212		
林野水産行政費		※ 157	2,565	403	211,575		
商 工 行 政 費		※ 188,047	1,007	189,363	257,534		
徴 税 費		※ 72,850	0,927	67,532	278,232		
戸籍住民 基本台帳費	戸 籍 数	88,642	0,983	87,135	97,591		
	世 帯 数	※ 72,850	0,941	68,552	143,274		
地域振興費	人 口	※ 188,047	11,772	2,213,689	3,851,819		
	面 積	(175.21)					
		973.89	1,043	182,74	187,126		
計					39,014,883		
地域の元気創造事業費		※ 188,047	0,945	177,704	449,591		
人口減少等特別対策事業費		※ 188,047	0,688	129,376	439,878		
地域社会再生事業費		※ 188,047	1,188	223,400	435,630		
地域デジタル社会推進費		※ 188,047	1,565	294,294	223,663		
臨時経済対策費		※ 188,047	1,009	189,739	191,636		
給与改定費		※ 188,047	0,992	186,543	279,815		
臨時財政対策償還基金費		(94,356,760)					
		66,556,085		94,356,760	377,427		

- (注) 1.「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
- 2.「標準税収入額等合計」は〔{ 基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C } × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + C で計算している。
〔 〕 および()は整数未満四捨五入。
- 3.「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定替単純計の臨時財政対策償還
行可能額 で計算している。
- 4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。
また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
- 5.※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

		一本算定替の別		都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.	
		一本		新潟県	上越市	15222600	15	
経 費 の 種 類				補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
個別算定経費（公債費）	災 害 復 旧 費			(64,051) 82,527		64,051	60,848	
	辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費			-		-	-	
	補正予算 債償還費	平成10年度以前 許可債に係るもの		(3,444) 3,444		3,444	2,755	
		平成11年度以降 同意等債に係るもの		(5,822,720) 8,497,200		5,822,720	192,150	
	地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費			(316,373) 239,401		316,373	12,339	
	財 源 対 策 債 償 還 費			(3,886,160) 5,439,200		3,886,160	128,243	
	減 税 補 填 債 償 還 費			(932,990) 920,341		932,990	55,979	
	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費			(60,730,231) 69,977,282		60,730,231	3,501,263	
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費			(3,009,808) 4,278,600		3,009,808	156,510	
	国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費			(942,406) 1,723,300		942,406	25,445	
	地域改善対策特定事業債等償還費			-		-	-	
	過 疎 対 策 事 業 債 償 還 費			883,705		883,705	618,594	
	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費			-		-	-	
	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費			-		-	-	
	地震対策緊急整備事業債償還費			-		-	-	
	合 併 特 例 債 償 還 費			3,127,866		3,127,866	2,189,506	
	原発施設等立地地域振興債償還費			-		-	-	
	計						6,943,632	
	個 別 算 定 経 費 計							48,356,155
	包括 算定 経費	人 口			※ 188,047	0.864	162,473	3,151,976
		面 積			(397.15) 973.89		397.15	873,730
計						4,025,706		
振 替 前 需 要 額							52,381,861	
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額							604,399	
基 準 財 政 需 要 額							51,777,462	
税 目				基準財政収入額等 千円		税 目	基準財政収入額等 千円	
市 町 村 民 税	均等割	個 人		221,216		市町村交付金 29,912		
		法 人		422,410		ゴルフ場利用税交付金 14,765		
	所得割	税源移譲相当額除き		4,781,460		軽油引取税交付金 -		
		税源移譲相当額		2,011,434		環境性能割交付金 61,095		
		分離課税所得割交付金		-		低工法等による控除額 △ 92,219		
		小 計		6,792,894		小 計 A 27,181,788		
	法 人 税 割		1,546,845		特 別 と ん 譲 与 税 43,053			
固 定 資 産 税	土 地		2,567,949		地 方 揮 発 油 譲 与 税 236,164			
	家 屋		4,394,988		石 油 ガ ス 譲 与 税 -			
	償 却 資 産		4,913,470		自 動 車 重 量 譲 与 税 743,595			
	小 計		11,876,407		航 空 機 燃 料 譲 与 税 -			
軽自動車税環境性能割		61,994		森 林 環 境 譲 与 税 87,534				
軽自動車税種別割		553,863		譲 与 税 計 B 1,110,346				
市 町 村 た ば こ 税		937,129		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 C 21,600				
鉱 産 税		-		東日本大震災に係る特例加算額 D 1,663				
事 業 所 税		-		地 方 特 例 交 付 金 E 736,988				
利 子 割 交 付 金		-				125,452		
配 当 割 交 付 金		95,375				611,536		
株式等譲渡所得割交付金		105,070		基準財政収入額 (A+B+C+D+E) 29,052,385				
法 人 事 業 税 交 付 金		384,181		標 準 税 収 入 額 等 合 計 36,833,510				
地方消費税 交付金	従 来 分		1,605,224		標 準 財 政 規 模 60,162,989			
	引 上 げ 分		2,565,627					
	小 計		4,170,851					
普通 交付 税決定 額	区 分			算 出 額 千円		錯 誤 額 千円		
	基 準 財 政 需 要 額 A			51,777,462		-		
	基 準 財 政 収 入 額 B			29,052,385		-3		
	交 付 基 準 額 (A-B) C			22,725,077		3		
	調 整 額 (A×調整率) D					(-)		
	決 定 額 (C - D)					22,725,080		

令和6年度 市町村分地方交付税算定台帳【その2】

年 度 別 地 方 交 付 税 交 付 額									
年 度		基準財政需要額 A 千円	A 伸 率	基準財政収入額 B 千円	B 伸 率	交付基準額(A－B) C 千円		C 伸 率	
R4	当初	一本算定 (合併算定値)	48,352,689 (－)	5.1 (－)	27,978,612 (－)	2.4 (－)	20,374,077 (－)	9.1 (－)	
	最終	一本算定	48,678,988	2.2	27,978,612	2.4	20,700,376	2.0	
		(合併算定値)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
		一本算定	49,460,206	2.3	29,226,104	4.5	20,234,102	-0.7	
R5	当初	(合併算定値)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
	最終	一本算定	49,928,239	2.6	29,226,104	4.5	20,702,135	－	
		(合併算定値)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
		一本算定	50,928,584	3.0	29,052,382	-0.6	21,876,202	8.1	
R6	当初	(合併算定値)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
	最終	一本算定	51,777,462	3.7	29,052,382	-0.6	22,725,080	9.8	
		(合併算定値)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
		一本算定							
基 礎 数 値 等					就 業 人 口				
年	人 口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率(%)	区 分	第一次産業 人	第二次産業 人		
S35	234,486	－	－	－	H22国調	(5.3 %)	(29.9 %)		
S40	227,339	-3.0	－	－		5,271	29,807		
S45	217,679	-4.2	－	－	H27国調	(5.0 %)	(29.1 %)		
S50	214,309	-1.5	－	－		4,832	28,015		
S55	216,163	0.9	57,390	－	R2国調	(4.3 %)	(29.4 %)		
S60	216,348	0.1	58,864	2.2		4,096	27,703		
H2	212,248	-1.9	59,662	1.7	区 分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人		
H7	212,060	-0.1	63,402	6.3	H7国調	57	103		
H12	211,870	-0.1	67,654	6.7	H12国調	77	83		
H17	208,082	-1.8	69,160	2.2	H17国調	55	82		
H22	203,899	-2.0	71,477	3.4	H22国調	142	51		
H27	※ 196,987	-3.4	※ 71,015	-0.6	H27国調	※ 117	※ 42		
R2	※ 188,047	-4.5	※ 72,850	2.6	R2国調	※ 108	※ 49		
R2 国 調 (人)									
18歳以下人口	※ 28,718	65歳以上人口	※ 61,460	75歳以上人口	※ 32,056				
普 通 会 計 年 度 別 決 算 状 況									
年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A－B－C) 千円					
R4	107,578,176	101,584,385	295,902	5,697,889					
R5	108,049,599	102,948,376	930,586	4,169,637					
財 政 力 指 数									
年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均					
指数	0.575	0.581	0.561	0.572					
各 種 補 正 に 用 い た 数 値 等									
区 分	数 値		区 分	数 値		区 分	数 値		
交通事故 発生件数	令和3年	212 件	私立幼稚園児数 (敷地内分を除く)	－ 人		公立大学附属病院病床数	－ 床		
	令和4年	200 件	私立幼稚園在籍人員(新制度分)	727 人		リハビリ病院病床数	－ 床		
	平均	206 件	生活扶助に係る年間延人員	12,448 人		救急告示病院数	1 箇所		
公共下水道	排水人口	121,535 人	公立	保育所	1,832 人	救急告示病床数	4 床		
	排水面積	39,823 千㎡		認定こども園 (追加)	－ 人	上水道の富利量削減に係る 繰上事業数	－ 千円		
農業集落 排水施設	排水人口	28,049 人	公立	通称通称型 認定こども園	－ 人	7(6)新増減除床削減世帯数	6,089 世帯		
	排水面積	27,206 千㎡		児童施設 (追加)	－ 人	5(4)新増減除床削減世帯数	4,030 世帯		
漁業集落 排水施設	排水人口	－ 人	私立	特別利用 児童等	－ 人	2新増減除床削減世帯数	2,729 世帯		
	排水面積	－ 千㎡		保育所	355 人	7(6)新増減除床削減世帯数	7,731 人		
林業集落 排水施設	排水人口	－ 人	私立	認定こども園	2,134 人	5(4)新増減除床削減世帯数	6,499 人		
	排水面積	－ 千㎡		障害児受入人員数	346 人	2新増減除床削減世帯数	4,487 人		
簡易排水 処理施設	排水人口	－ 人	私立	障害児保育のための 加配職員数	159.0 人	減額した給保費者均等割額計	185,435 千円		
	排水面積	－ 千㎡		家庭的保育事業	－ 人	減額した世帯別平等割額計	164,802 千円		
小規模集合 排水処理施設	排水人口	－ 人	私立	小規模保育事業A型	－ 人	一般給保費者均等割額 (R5.3.31現在)	21,800 世帯		
	排水面積	－ 千㎡		小規模保育事業B型	－ 人	一般給保費者 (R5.3.31現在)	32,177 人		
特定地域生活排水 処理施設	排水人口	198 人	私立	小規模保育事業C型	－ 人	養護老人ホーム被介護者数	103 人		
	排水面積	98 人		居宅訪問型保育事業	－ 人	居宅介護(介護予防) サービス受給者数	7,773 人		
公営住宅家賃収入補助相当額	排水人口	436 千円	私立	小規模型事業所内保育事業A型	－ 人	地域型型型(介護予防) サービス受給者数	1,825 人		
	排水面積	2,088 千円		小規模型事業所内保育事業B型	－ 人	施設介護サービス受給者数	2,342 人		
スクールバス・ ポートの数	小学校費	28 台(艇)	私立	保育所型事業所内保育事業	－ 人	第1段階	6,261 人		
	中学校費	7 台(艇)		子育てのための通称型等市内施設 に属する子どもの数	298 人	第2段階	4,826 人		
教育扶助受給児童数	小学校	38 人	私立	特別保育給付	298 人	第3段階	4,827 人		
	中学校	17 人		障害福祉サービス利用者数	2,451 人	7割軽減	12,157 人		
教育扶助受給生徒数	小学校	8,250 人	私立	児童手当支給対象児童数	19,012 人	5割軽減	6,289 人		
	中学校	4,258 人		児童扶養手当受給者数	13,540 人	2割軽減	3,986 人		
完全給食 実施数	小学校	－ 人	私立	診療 所 数	9 箇所	入湯税納税義務者数	348,102 人		
	中学校	－ 人		診療所病床数	－ 床	農 道 延 長	617,734 m		
補食給食 実施数	小学校	－ 人	私立	簡易水道等給水人口	－ 人	田の面積(2020センサス)	12,914 ha		
	中学校	－ 人		岐阜水道に係る 旧岐阜水道区域の給水人口	5,330 人	畑及び樹園地(2020センサス)	338 ha		
ミルク給食 実施数	小学校	－ 人	私立	簡水事業に係る資本費	－ 円/㎡	牧草専用田(2020センサス)	6 ha		
	中学校	－ 人		市町村立病院病床数	177 床	市区町村所管森林面積	1,786 ha		
指定都市立 学校教職員数	小学校	－ 人	私立	市町村立病院病床数(特例分)	－ 床	財産区所管森林面積	－ ha		
	中学校	－ 人		市町村立看護婦養成所等学生数	－ 人	令和5年度決算における臨時財政 対策特別交付金の額	285,101 千円		
指定都市立 特別支援学校 教職員数	小・中学校部	－ 人	私立	令和5年度決算における臨時財政 対策特別交付金の額	－ 人	令和5年度決算における臨時財政 対策特別交付金の額	142,551 千円		
	高等部(本科)	－ 人		令和5年度決算における臨時財政 対策特別交付金の額	－ 人	令和5年度決算における臨時財政 対策特別交付金の額	142,551 千円		
指定都市立 学校教職員 平均給与月額	小・中学校	－ 円	私立	令和5年度決算における臨時財政 対策特別交付金の額	－ 人	令和5年度決算における臨時財政 対策特別交付金の額	142,551 千円		
	特別支援学校	－ 円		令和5年度決算における臨時財政 対策特別交付金の額	－ 人	令和5年度決算における臨時財政 対策特別交付金の額	142,551 千円		

- (注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定値」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

一本算定替の別				都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本				新潟県	上越市	15222600	15
年 度 別 地 方 交 付 税 交 付 額				適 用 区 分			
普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	普 通 態 容 種 地			
20,334,084	3,337,853	1,803	2,093,046	I 4 種地 517 点			
20,700,376	3,337,853	1,803	2,093,046	地 域 手 当 の 級 地 区 分			
				- 級地			
20,211,802	3,438,774	2,036	1,246,909	農業行政費 ※ 1 級地 林野水産行政費 ※ 1 級地			
				普通態容級地 隔離地に係るもの (-) - 級地			
20,702,135	3,438,774	2,036	1,246,909	寒冷級地 給与差 - 級地 寒冷度 - 級地 積雪度 4 級地			
				指定区分 1 指定都市 ○ 6 建築主事設置市			
21,841,100	-	-	604,399	2 中核市 7 限定特定行政庁設置市町村			
				○ 3 施行時特例市 ○ 8 計量市			
22,725,080	-	-	604,399	4 保健所設置市 9 児童相談所設置中核市			
				○ 5 特別防災区域 10 福祉事務所設置町村			

補 正 に よ る 増 加 需 要 額												
補 正 の 種 類			増 加 額 千 円		補 正 の 種 類			増 加 額 千 円				
寒 冷 補 正	給 与 差		-		事 業 費 補 正	都市計画費		-				
	寒冷度	面積延長	-			公園費		-				
		道路	-			下水道費		2,889,988				
		その他	17,645			その他の土木費		38,185				
	積雪度	面積延長	2,317,121			小学校費		58,896				
		道路	53,956			中学校費		36,900				
		その他	599,564			高等学校費		-				
	計		2,988,286			社会福祉費		-				
	数 値 急 減 補 正	人 口	地域振興費	-		こども子育て費		-				
		65歳以上人口	高齢者	-		高齢者保健福祉費		-				
75歳以上人口		保健福祉費	-		清掃費		3,880					
計		-		農業行政費		1,380						
学級数		小学校費	4,090		林野水産行政費		-					
		中学校費	15,375		地域振興費(人口)		41,555					
		小 計	19,465		地域振興費(面積)		3,226					
学校数		小学校費	26,880		計		3,112,185					
		中学校費	22,058		密度補正Ⅱ		39,943					
		小 計	48,938		密度補正Ⅲ		46,598					
人口	地域振興費	71,003		下 水 道 費		296,056						
農家数	農業行政費	52,164		その他の土木費		-7,478						
従業者数	林野水産行政費	-		スクールバス・ポート分		171,086						
計		191,570		小学校費		事業課課外課 経費分		-4,155				
投 資 補 正	下 水 道 費	15,875		中学校費		スクールバス・ポート分		42,708				
	その他の教育費	-				事業課課外課 経費分		-5,925				
	地域振興費(人口)	-		その他の教育費		-		-8,314				
	地域振興費(面積)	-		生活 保 護 費		-		-946,932				
	計	15,875		社 会 福 祉 費		-		152,893				
	消防費	33,287		密度補正Ⅰ		-		999,951				
	道路橋りょう費	1,504		密度補正Ⅱ		-		-45,792				
	港湾費	港 湾	-		密度補正Ⅲ		-		50,085			
	漁 港	3,384		密度補正Ⅳ		-		-114,162				
					診療所等		502,270					
				国保分		67,514						
(参 考)			臨時財政対策債発行可能額 (千円)		地方特例交付金(千円)		うち、住宅借入金等特別税額控除 減収補てん特例交付金分(千円)		東日本大震災に係る特例加算額(千円)			
令和5年度			A		1,246,909		165,923		165,923		1,628	
令和6年度			B		604,399		982,651		167,270		1,663	
増減額 B-A			C		-642,510		816,728		1,347		35	
伸 率 C/A			D		-51.5		492.2		0.8		2.1	

10 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律は、財政の健全化に関する比率を算定公表し、その比率に応じて早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の促進を図るための計画を策定する制度を定め、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としている。

1 健全化判断比率等の概要

年度 比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較等
実質赤字比率	— % (△7.61%であり実質赤字比率はない)	— % (△8.03%であり実質赤字比率はない)	— % (△9.77%であり実質赤字比率はない)	— % (△7.06%であり実質赤字比率はない)	— % (△5.34%であり実質赤字比率はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、一般会計等は実質黒字
連結実質赤字比率	— % (△35.02%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△35.09%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△38.26%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△32.28%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△24.21%であり連結実質赤字比率はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、全会計連結も実質黒字
実質公債費比率	11.3%	10.6%	11.2%	10.9%	10.5%	0.4ポイント低下
将来負担比率	80.5%	67.9%	61.4%	58.6%	55.6%	3.0ポイント低下
資金不足比率	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、資金不足の公営企業会計はない

2 健全化判断比率等の状況

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\boxed{\text{一般会計等の実質赤字額}}}{\boxed{\text{標準財政規模}}} = \boxed{\text{— \%}} \quad \text{実質赤字比率はない。}$$

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

令和6年度決算は実質黒字であり、実質赤字比率はマイナス 5.34%である。
早期健全化基準の 11.25%とは 16.59ポイント、財政再生基準の 20.00%とは 25.34ポイントの開きがあり、適正な状況である。

$$\begin{array}{l} \text{算出根拠} \\ \text{(単位：千円)} \end{array} \quad \frac{\begin{array}{c} \text{(一般会計実質収支)} \\ 3,216,891 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{(標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む))} \\ 60,162,989 \end{array}} = \triangle 5.34\%$$

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\boxed{\text{連結実質赤字額}}}{\boxed{\text{標準財政規模}}} = \boxed{\text{— \%}} \quad \text{連結実質赤字比率はない。}$$

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

令和6年度決算は実質黒字であり、連結実質赤字比率はマイナス 24.21%である。
早期健全化基準の 16.25%とは 40.46ポイント、財政再生基準の 30.00%とは 54.21ポイントの開きがあり、適正な状況である。

$$\begin{array}{l} \text{算出根拠} \\ \text{(単位：千円)} \end{array} \quad \frac{\begin{array}{c} \text{(一般会計実質収支)} \\ 3,216,891 \end{array} + \begin{array}{c} \text{(一般会計以外の特別会計} \\ \text{実質収支)} \\ 11,352,396 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{(標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む))} \\ 60,162,989 \end{array}} = \triangle 24.21\%$$

実質公債費 比率	=	$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$	の3か年 平均	=	10.5%

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

実質公債費比率は令和5年度の 10.9%から 0.4ポイント低下し、10.5%となった。

早期健全化基準は 25.0%、財政再生基準は 35.0%であり、適正な範囲である。

起債許可団体となる基準は 18.0%であり、基準以下である。

算出根拠 (単位：千円)		(元利償還金)	(準元利償還金)	(特定財源)	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	=	8.31223%	
		11,385,366	+	4,239,756	-			(1,150,549 + 10,332,554)
		{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}						(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
		60,162,989	-	10,332,554				
3か年平均								
		令和4年度(単年度)...		13.81428%				
		+ 令和5年度(単年度)...		9.43338%	×	1/3	= 10.5%	
		+ 令和6年度(単年度)...		8.31223%				

将来負担比率	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$	=	55.6%

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

将来負担比率は 55.6%であり、早期健全化基準の350.0%と比較して適正な状況である。

算出根拠 (単位：千円)		(将来負担額)	(充当可能基金額)	(特定財源見込額)	(地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)	=	55.6%	
		168,800,349	-	(11,418,846 + 13,610,558 + 116,026,536)				
		{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}						(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
		60,162,989	-	10,332,554				

資金不足比率	=	$\frac{\text{公営企業会計の資金不足額}}{\text{公営企業会計の事業規模}}$	=	— %	資金不足比率はない。
--------	---	--	---	-----	------------

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

4の公営企業会計すべてにおいて資金不足となっていない。

11 第3次財政計画との比較

(単位：千円、%)

		令和6年度 計画値(A)	令和6年度 決算額(B)	増減額 (B)-(A)	増減率	主な増減理由等
歳 入	1. 市税	31,267,165	31,182,441	△ 84,724	△ 0.3	個人市民税の減
	2. 地方譲与税	1,050,700	1,094,528	43,828	4.2	地方揮発油譲与税、森林環境譲与税の増
	3. 利子割交付金	7,200	9,213	2,013	28.0	※1
	4. 配当割交付金	128,300	200,442	72,142	56.2	※1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	37,500	248,688	211,188	563.2	※1
	6. 法人事業税交付金	475,300	488,459	13,159	2.8	※1
	7. 地方消費税交付金	5,131,700	5,017,535	△ 114,165	△ 2.2	※1
	8. ゴルフ場利用税交付金	23,000	20,215	△ 2,785	△ 12.1	※1
	9. 環境性能割交付金	69,000	113,147	44,147	64.0	※1
	10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,615	27,045	△ 570	△ 2.1	※1
	11. 地方特例交付金	209,700	1,010,183	800,483	381.7	※1
	12. 地方交付税	23,298,000	27,292,079	3,994,079	17.1	
	(1) 普通交付税	20,443,000	22,725,080	2,282,080	11.2	こども・子育て施策に係る算定見直し、臨時経済対策費、臨時財政対策債還基金費の措置などによる増
	(2) 特別交付税	2,855,000	4,566,999	1,711,999	60.0	災害廃棄物処理経費、除排雪経費の増
	13. 交通安全対策特別交付金	19,300	16,940	△ 2,360	△ 12.2	※1
	14. 分担金及び負担金	239,340	207,685	△ 31,655	△ 13.2	私立保育所利用者負担金の減
	15. 使用料及び手数料	1,597,738	1,616,040	18,302	1.1	休日・夜間診療所使用料の増
	16. 国庫支出金	11,783,963	16,158,671	4,374,708	37.1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、臨時市町村道除雪事業費補助金の増
	17. 県支出金	6,956,045	7,423,717	467,672	6.7	強い農業・担い手づくり総合支援交付金、私立保育所等施設型給付費負担金の増
	18. 財産収入	598,153	369,111	△ 229,042	△ 38.3	土地売却収入の減
	19. 寄附金	275,111	818,286	543,175	197.4	一般寄附金(ふるさと上越応援寄附金)の増
	20. 繰入金	229,847	2,744,756	2,514,909	著増	財政調整基金繰入金の増
	21. 繰越金	1,500,000	5,100,223	3,600,223	240.0	令和5年度決算に基づく純繰越金、繰越事業費充当財源繰越金の増
	22. 諸収入	3,001,516	2,831,868	△ 169,648	△ 5.7	貸付金収入の減
	23. 市債	10,737,170	10,015,570	△ 721,600	△ 6.7	
	(1) 借換債	2,600,670	2,600,670	0	0.0	
	(2) 臨時財政対策債	1,279,600	604,300	△ 675,300	△ 52.8	普通交付税による現金交付が増えたことによる減
	(3) その他	6,856,900	6,810,600	△ 46,300	△ 0.7	普通建設事業費において、起債対象事業費の精査等により、計画よりも発行額が減少したもの
	合 計	98,663,363	114,006,842	15,343,479	15.6	

※1の費目にかかる増減理由について

財政計画値は、令和4年度当初予算額に令和5年度地方財政計画の伸び率を乗じるなどの方法により推計しているため、実際の決算額との差が生じたもの。

(単位：千円、%)

		令和6年度 計画値(A)	令和6年度 決算額(B)	増減額 (B)-(A)	増減率	主な増減理由等
歳 出	1. 人件費	16,594,787	16,950,441	355,654	2.1	給与改定に伴う職員人件費、会計年度任用職員への勤勉手当の支給による増
	2. 物件費	13,868,843	14,985,261	1,116,418	8.0	能登半島地震災害廃棄物処理事業、高齢者等予防接種事業の増
	3. 維持補修費	4,322,826	6,919,759	2,596,933	60.1	除雪費の増
	4. 扶助費	16,524,236	20,643,398	4,119,162	24.9	定額減税補足給付金事業、介護給付・訓練等給付事業、物価高騰支援給付金事業の増
	5. 補助費等	12,682,380	14,065,632	1,383,252	10.9	国県支出金等還付金、病院事業管理費の増
	6. 公債費	14,027,744	13,986,301	△ 41,443	△ 0.3	
	(1) 地方債元金	13,699,634	13,692,516	△ 7,118	△ 0.1	地方産業育成資金償還金の減
	(2) 地方債利子	323,974	293,620	△ 30,354	△ 9.4	借入利率の低下による減
	(3) 一時借入金利子	4,136	165	△ 3,971	△ 96.0	借入金の減少による減
	7. 積立金	1,025,175	3,109,399	2,084,224	203.3	財政調整基金積立金、減債基金積立金の増
	8. 投資及び出資金	20,073	114,597	94,524	470.9	上水道施設建設費等繰出金の増
	9. 貸付金	811,224	587,114	△ 224,110	△ 27.6	中小企業融資支援事業、住宅建築促進事業の減
	10. 繰出金	7,651,260	7,436,551	△ 214,709	△ 2.8	介護保険特別会計や診療所特別会計への繰出金の減
	11. 建設事業費	12,605,194	10,664,033	△ 1,941,161	△ 15.4	
	(1) 普通建設事業費	12,575,194	10,188,219	△ 2,386,975	△ 19.0	防災行政無線整備事業、工業団地整備事業の減
	(2) 災害復旧費	30,000	475,814	445,814	著増	農地、農業用施設災害復旧費、道路橋梁災害復旧費の増
	12. 予備費	100,000	0	△ 100,000	皆減	予備費充用 234,343
	合 計	100,233,742	109,462,486	9,228,744	9.2	

		令和6年度 計画値(A)	令和6年度 決算額(B)	増減額 (B)-(A)	増減率	主な増減理由等
財政調整基金年度末残高		6,375,912	5,380,514	△ 995,398	△ 15.6	[繰入額]
	繰入額	1,570,379	2,345,426	775,047	49.4	補正予算編成時の財源不足による取崩しの増 (除排雪経費、能登半島地震対応ほか)
	積立額	750,144	2,084,932	1,334,788	177.9	[積立額] 令和5年度決算剰余金の増
市債年度末残高		104,253,074	101,864,587	△ 2,388,487	△ 2.3	[通常分]
	うち通常分	66,204,286	64,529,102	△ 1,675,184	△ 2.5	令和5年度に実行した第三セクター等改革推進債の繰上償還に伴う減
	うち特例分	38,048,788	37,335,485	△ 713,303	△ 1.9	[特例分] 臨時財政対策債の発行額の減
実質公債費比率		10.5	10.5	0.0	—	計画で見込んだとおりに推移
将来負担比率		61.0	55.6	△ 5.4	—	第三セクター等改革推進債の償還を前倒して進めてきたことから将来負担額が減少したことにより低下

12 令和6年度職員給与費等決算の概要

1 会計別決算状況及び前年度比較

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、円)

	職員数 (※1)	職員給与費等合計				
			給 料	職員手当等 (※2)		共済費
				うち退職手当		
一般会計	1,515 (2)	12,175,350,112	5,896,354,947	4,419,862,438	818,967,916	1,859,132,727
特別職	4 (0)	53,478,422	33,275,280	11,679,970	0	8,523,172
一般職	1,511 (2)	12,121,871,690	5,863,079,667	4,408,182,468	818,967,916	1,850,609,555
特別会計	43 (0)	332,844,235	170,939,832	111,540,098	0	50,364,305
国民健康保険	10 (0)	67,725,763	36,147,570	20,626,668	0	10,951,525
診療所	12 (0)	117,860,729	54,774,715	48,606,770	0	14,479,244
介護保険	21 (0)	147,257,743	80,017,547	42,306,660	0	24,933,536
事業会計	1 (0)	7,903,491	3,857,100	2,833,161	0	1,213,230
病院事業	1 (0)	7,903,491	3,857,100	2,833,161	0	1,213,230
下水道事業 ※3	— (—)	—	—	—	—	—
全会計合計	1,559 (2)	12,516,097,838	6,071,151,879	4,534,235,697	818,967,916	1,910,710,262
前年度全会計合計	1,615 (1)	11,969,632,801	6,090,087,021	3,916,599,549	227,435,238	1,962,946,231
前年度比較	△56 (1) (△3.5%) (100.0%)	546,465,037 (4.6%)	△18,935,142 (△0.3%)	617,636,148 (15.8%)	591,532,678 (260.1%)	△52,235,969 (△2.7%)

※1 職員数は当該年度の3月31日時点における人数。

()内は短時間勤務職員(外書)を示す。

※2 職員手当等には児童手当を含む。

※3 下水道事業会計は、ガス水道局に移管したため、皆減としている。

(2) 会計年度任用職員

(単位：人、円)

	職員数 (※1)	職員給与費等合計				
			報酬・給料	職員手当等 (※2)		共済費
				うち退職手当		
一般会計	370 (1,087)	4,268,034,758	2,923,368,365	779,404,428	31,821,982	565,261,965
特別会計	5 (70)	220,540,721	151,015,440	39,083,701	0	30,441,580
国民健康保険	0 (19)	53,765,219	37,889,852	9,183,888	0	6,691,479
診療所	3 (3)	22,674,871	16,379,633	3,354,720	0	2,940,518
介護保険	2 (45)	136,686,516	91,885,167	25,060,559	0	19,740,790
後期高齢者医療	0 (3)	7,414,115	4,860,788	1,484,534	0	1,068,793
事業会計	0 (1)	2,968,246	1,967,313	577,455	0	423,478
病院事業	0 (1)	2,968,246	1,967,313	577,455	0	423,478
下水道事業 ※3	— (—)	—	—	—	—	—
全会計合計	375 (1,158)	4,491,543,725	3,076,351,118	819,065,584	31,821,982	596,127,023
前年度全会計合計	364 (1,163)	4,126,031,528	2,993,513,278	587,747,007	35,634,905	544,771,243
前年度比較	11 (△5) (3.0%) (△0.4%)	365,512,197 (8.9%)	82,837,840 (2.8%)	231,318,577 (39.4%)	△3,812,923 (△10.7%)	51,355,780 (9.4%)

※1 職員数は当該年度の4月1日から3月31日までの間を通して任用した人数。

()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

※2 職員手当等には児童手当を含む。

※3 下水道事業会計は、ガス水道局に移管したため、皆減としている。

2 職員一人当たりの平均給料月額及び平均年齢（会計年度任用職員を除く）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額	321,101円	286,383円
	平均年齢	44.0歳	51.4歳
令和5年4月1日現在	平均給料月額	321,950円	284,198円
	平均年齢	43.9歳	51.3歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額	325,571円	292,255円
	平均年齢	43.9歳	51.0歳

3 ラスパイレス指数の推移

年 度	指 数
令和4年度	98.4
令和5年度	98.2
令和6年度	98.3

※ラスパイレス指数：国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数。

4 職員の時間外勤務の状況（会計年度任用職員を除く）

（単位：時間）

部 局 等	令和5年度		令和6年度（※）		
	時間数	1人当たり 月平均	時間数	前年度 比較	1人当たり 月平均
総合政策部	46,845	11.3	48,006	1,161	11.8
環境部	3,599	10.3	5,007	1,408	13.9
総務部	29,498	27.0	21,977	△7,521	19.9
財務部	14,947	13.8	14,809	△138	14.2
防災危機管理部	5,798	17.9	6,819	1,021	22.7
都市整備部	22,801	14.6	17,141	△5,660	15.0
健康福祉部	22,897	12.2	24,863	1,966	15.6
こども・子育て部	19,081	4.6	18,311	△770	4.3
産業部	4,622	13.8	3,545	△1,077	10.6
文化観光部	11,187	34.5	10,550	△637	32.6
農林水産部	16,644	33.0	13,717	△2,927	26.6
教育委員会	27,018	16.2	32,033	5,015	19.9
会計課	932	11.1	1,058	126	12.6
議会事務局	809	7.5	1,219	410	11.3
選挙管理委員会事務局	41	1.7	96	55	4.0
監査委員事務局	134	2.2	39	△95	0.8
農業委員会事務局	256	5.3	236	△20	6.6
合 計	227,109	12.8	219,426	△7,683	12.9

※令和6年度の実績は、ガス水道局への移管により、下水道事業会計分の時間外勤務時間を含めていない。

【別掲】特殊要因による時間外勤務の実績

（単位：時間）

	令和5年度	令和6年度	前年度比較
除 雪	1,060	1,681	621
選 挙	4,816	11,938	7,122
災 害	28,389	5,783	△22,606
イベント等動員	786	2,846	2,060
新型コロナワクチン接種	1,316	0	△1,316
そ の 他	1,650	1,240	△410
合 計	38,017	23,488	△14,529

13 地方財政状況調査【決算統計】

地方公共団体の財政運営の基本的事項は地方自治法等に定められているが、特別会計の設置は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、どの事業を特別会計で処理するかは自治体の裁量に任されている。そのため一般会計で処理している事業の範囲は自治体間で異なる。
地方財政状況調査(決算統計)では、自治体間で異なる決算処理範囲を団体間比較や時系列分析ができるように、普通会計という全自治体に共通する統一的な会計区分を設けている。
当市の普通会計は、正味の財産規模を見出すため、一般会計に純計(借換債を歳入及び歳出から除外する等)を行ったものである。

(1) 令和6年度普通会計決算と令和5年度類似団体(施行時特例市)比較表

歳入・歳出決算額

(1団体あたり：千円)

項目	上越市		類似団体平均 施行時特例市 (令和5年度)
	令和5年度	令和6年度	
歳入総額	108,049,599 ①	111,404,824 ②	104,613,197
歳出総額	102,949,376 ①'	106,860,468 ②'	100,513,227

(注1) 決算額は地方財政状況調査による。なお、地方財政状況調査による決算額は15ページの「令和6年度決算収支の状況」の一般会計決算額と一致しない。

(注2) 類似団体平均は「類似団体別市町村財政指数表」に準じ、全て単純平均で表記。

(以降ア、イ、ウ、エの各表も同様)

(一般会計決算額と一致しないものの内訳)

(単位：千円)

事項	令和5年度		令和6年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
借換債	△ 716,448	△ 716,448	△ 2,600,670	△ 2,600,670
普通会計を構成する特別会計	0	0	0	0
特別会計への繰出金	0	0	0	0
一般会計からの繰入金	0	0	0	0
介護保険サービス事業(想定企業会計)の元利償還金	0	△ 2,396	0	△ 1,413
介護保険サービス事業(想定企業会計)への繰出金	0	2,396	0	1,413
本来公営事業会計が支出すべき額等の調整	△ 1,316	△ 1,316	△ 1,348	△ 1,348
合 計	△ 717,764	△ 717,764	△ 2,602,018	△ 2,602,018

①については△717,764千円が一般会計決算額に加算されている。

①'については△717,764千円が一般会計決算額に加算されている。

②については△2,602,018千円が一般会計決算額に加算されている。

②'については△2,602,018千円が一般会計決算額に加算されている。

概 況

ア 人口、面積等

項 目			上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (令和5年度)
			令和5年度	令和6年度	
選 定 団 体 数					23
人口及び面積 (1団体当たり)	R 2 年 国 調 人 口 (A) 人		188,047	188,047	241,170
	面 積	R 5.10.1現在(B) km ²	973.89		203.45
		R 6.10.1現在(B)' km ²		973.89	
	人口密度	(A) / (B) 又は (B)' 人	193	193	1,185
	住民基本 台帳人口	R 6.1.1現在(C) 人	182,911		241,290
		R 7.1.1現在(C)' 人		180,440	
	人 口 増 減 率	(C) 又は (C)' / (A) %	97.3	96.0	100.1
		R 2 年 / H 2 7 年 国 調 %	95.5	95.5	99.7
産業構造 (R 2 年 国 調)	構 成 比	第 1 次 産 業 %	4.5	4.5	1.9
		第 2 次 産 業 %	30.1	30.1	26.7
		第 3 次 産 業 %	65.4	65.4	71.4
	就 業 人 口 / (A) %		52.3	52.3	51.2

イ 財務内容 (1団体当たり)

項 目			上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (令和5年度)
			令和5年度	令和6年度	
基 準 財 政 収 入 額 千円			29,231,247	29,052,385	35,999,431
基 準 財 政 需 要 額 千円			50,277,175	51,777,462	41,338,951
標 準 財 政 規 模 (A) 千円			59,006,958	60,162,989	52,934,514
歳 入 総 額 千円			108,049,599	111,404,824	104,613,197
歳 出 総 額 千円			102,949,376	106,860,468	100,513,227
歳 入 歳 出 差 引 額 千円			5,100,223	4,544,356	4,099,970
実 質 収 支 (B) 千円			4,169,637	3,216,891	3,179,142
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (C) 千円			58,882,314	61,369,340	53,663,007
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 千円			55,562,566	58,088,486	50,498,070
実 質 収 支 比 率 (B) / (A) %			7.1	5.3	6.0
経 常 一 般 財 源 比 率 (C) / (A) %			99.8	102.0	101.4
経 常 収 支 比 率 %			92.4	93.7	92.9
財 政 力 指 数			0.576	0.572	0.871
実 質 公 債 費 比 率 %			10.9	10.5	4.3
義 務 的 経 費 構 成 比 %			47.1	45.8	50.5
投 資 的 経 費 構 成 比 %			9.2	10.0	11.9
経 常 的 経 費 構 成 比 %			79.6	79.5	76.1
地方債現在高(人口1人当たり) 円			576,952	564,492	284,899
積 立 金 現 在 高 (人口1人当たり)	財 政 調 整 基 金 円		30,840	29,819	33,849
	減 債 基 金 円		1,799	3,126	3,792
	その他特定目的基金 円		39,581	42,601	38,601

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めて表記。

ウ 歳入の状況（人口1人当たりの額）

類型及び年度 項 目	上越市				類似団体平均 施行時特例市 (令和5年度)	
	令和5年度		令和6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	174,691円	29.6%	172,813円	28.0%	171,329円	39.5%
地 方 譲 与 税	5,945	1.0	6,066	1.0	2,769	0.6
利 子 割 交 付 金	32	0.0	51	0.0	63	0.0
配 当 割 交 付 金	737	0.1	1,111	0.2	1,131	0.3
株式等譲渡所得割交付金	794	0.1	1,378	0.2	1,297	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	2,496	0.4	2,707	0.4	2,465	0.6
地 方 消 費 税 交 付 金	26,453	4.5	27,807	4.5	24,092	5.6
ゴルフ場利用税交付金	116	0.0	112	0.0	219	0.1
自動車取得税交付金	50	0.0	0	0.0	23	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	446	0.1	627	0.1	439	0.1
地 方 特 例 交 付 金	1,114	0.2	5,598	0.9	1,259	0.3
地 方 交 付 税	131,993	22.3	151,253	24.5	28,740	6.6
小 計	344,866	58.4	369,524	59.9	233,828	53.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	150	0.0	150	0.0	182	0.0
交通安全対策特別交付金	100	0.0	94	0.0	123	0.0
分担金、負担金、寄附金	3,160	0.5	6,101	1.0	7,731	1.8
使 用 料 、 手 数 料	8,962	1.5	8,971	1.5	6,272	1.4
国 庫 支 出 金	84,700	14.3	89,549	14.5	86,058	19.8
県 支 出 金	38,435	6.5	41,132	6.7	29,444	6.8
財 産 収 入	1,903	0.3	2,046	0.3	1,572	0.4
繰 入 金	27,459	4.6	15,090	2.4	11,198	2.6
繰 越 金	32,769	5.5	28,265	4.6	17,846	4.1
諸 収 入	16,212	2.7	15,380	2.5	12,102	2.8
地 方 債	32,007	5.4	41,103	6.7	27,201	6.3
歳 入 合 計	590,722	100.0	617,406	100.0	433,557	100.0

エ 歳出の状況（人口１人当たりの額）

類型及び年度 項 目	上 越 市				類似団体平均 施行時特例市 (令和5年度)	
	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人 件 費	86,452円	15.4%	93,932円	15.9%	64,047円	15.4%
物 件 費	77,109	13.7	83,048	14.0	60,739	14.6
維 持 補 修 費	25,263	4.5	38,349	6.5	5,791	1.4
扶 助 費	105,664	18.8	114,406	19.3	115,984	27.8
補 助 費 等	80,453	14.3	77,952	13.2	40,410	9.7
公 債 費	72,637	12.9	63,091	10.7	30,226	7.3
小 計	447,577	79.5	470,779	79.5	317,196	76.1
積 立 金	18,726	3.3	17,232	2.9	10,875	2.6
投資及び出資金、貸付金	5,378	1.0	3,889	0.9	5,144	1.2
繰 出 金	39,323	7.0	41,221	7.0	33,734	8.1
前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—
計	511,004	90.8	533,121	90.0	366,949	88.1
投 資 的 経 費	51,835	9.2	59,100	10.0	49,616	11.9
普通建設事業費	48,008	8.5	56,463	9.5	49,174	11.8
うち単独事業費	25,358	4.5	32,795	5.5	29,896	7.2
災害復旧事業費	3,827	0.7	2,637	0.4	442	0.1
失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	562,839	100.0	592,222	100.0	416,565	100.0

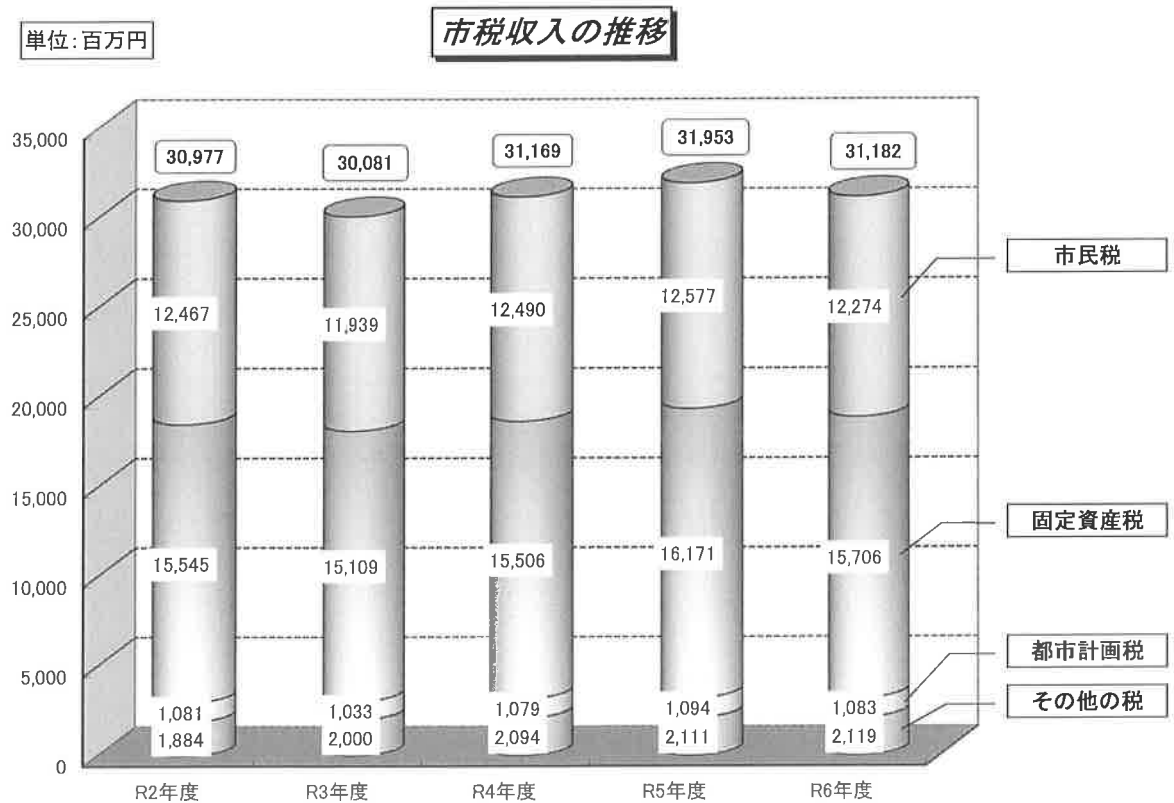
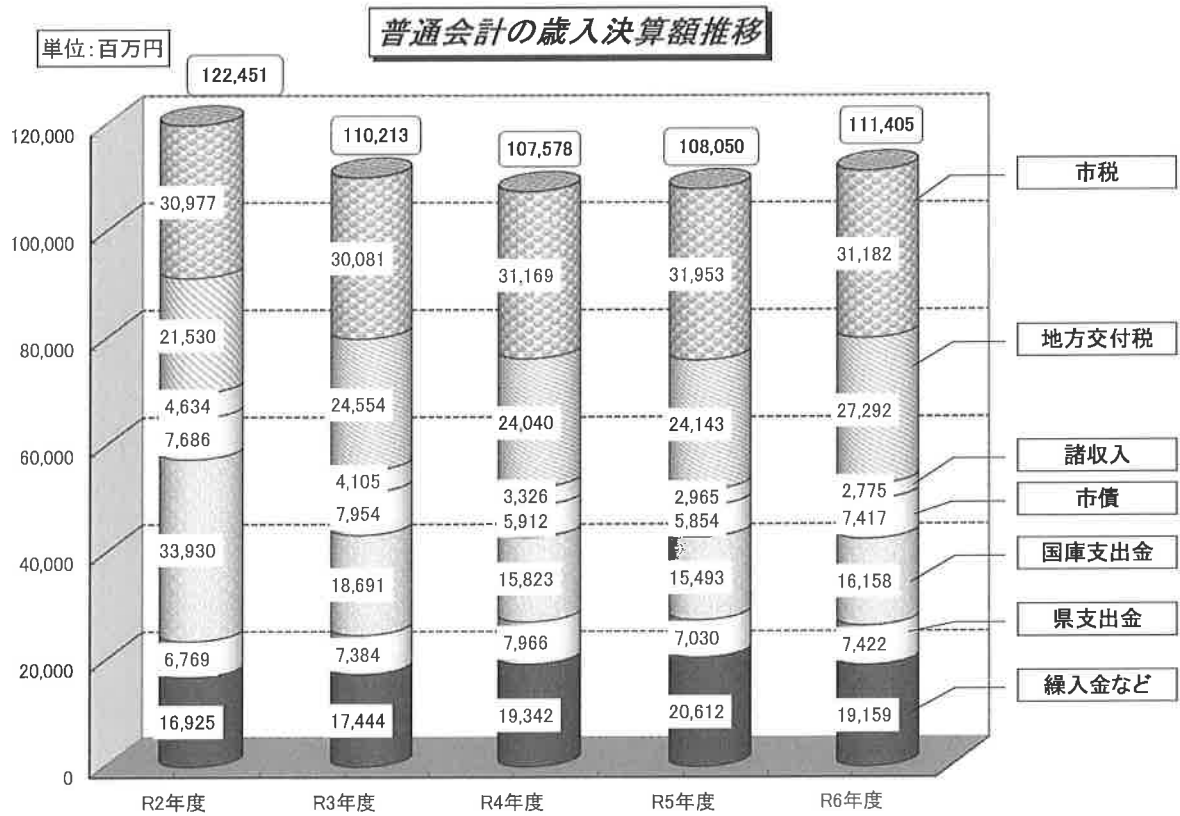
オ 普通会計歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B－A)	増減率
※ 1 市 税	31,952,824	29.6%	31,182,441	28.0%	△ 770,383	△ 2.4%
2 地 方 譲 与 税	1,087,485	1.0	1,094,528	1.0	7,043	0.6
3 利 子 割 交 付 金	5,869	0.0	9,213	0.0	3,344	57.0
4 配 当 割 交 付 金	134,854	0.1	200,442	0.2	65,588	48.6
5 株式等譲渡所得割交付金	145,174	0.1	248,688	0.2	103,514	71.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	456,495	0.4	488,459	0.4	31,964	7.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,838,458	4.5	5,017,535	4.5	179,077	3.7
8 ゴルフ場利用税交付金	21,156	0.0	20,215	0.0	△ 941	△ 4.4
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,152	0.0	2	0.0	△ 9,150	△ 100.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	81,490	0.1	113,145	0.1	31,655	38.8
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,458	0.0	27,045	0.0	△ 413	△ 1.5
12 地 方 特 例 交 付 金	203,829	0.2	1,010,183	0.9	806,354	395.6
13 地 方 交 付 税	24,142,945	22.3	27,292,079	24.5	3,149,134	13.0
14 交通安全対策特別交付金	18,243	0.0	16,940	0.0	△ 1,303	△ 7.1
※ 15 分 担 金 及 び 負 担 金	309,639	0.3	282,601	0.3	△ 27,038	△ 8.7
※ 16 使 用 料 及 び 手 数 料	1,639,217	1.5	1,618,784	1.5	△ 20,433	△ 1.2
17 国 庫 支 出 金	15,492,606	14.3	16,158,305	14.5	665,699	4.3
18 県 支 出 金	7,030,121	6.5	7,421,918	6.7	391,797	5.6
※ 19 財 産 収 入	348,009	0.3	369,111	0.3	21,102	6.1
※ 20 寄 附 金	268,380	0.2	818,286	0.7	549,906	204.9
※ 21 繰 入 金	5,022,589	4.6	2,722,820	2.4	△ 2,299,769	△ 45.8
※ 22 繰 越 金	5,993,791	5.5	5,100,223	4.6	△ 893,568	△ 14.9
※ 23 諸 収 入	2,965,415	2.7	2,775,161	2.5	△ 190,254	△ 6.4
内 貸 付 金 元 利 収 入	874,092	0.8	590,014	0.5	△ 284,078	△ 32.5
訳 その 他	2,091,323	1.9	2,185,147	2.0	93,824	4.5
24 市 債	5,854,400	5.4	7,416,700	6.7	1,562,300	26.7
歳 入 合 計	108,049,599	100.0	111,404,824	100.0	3,355,225	3.1

※ 自 主 財 源	48,499,864	44.9	44,869,427	40.3	△ 3,630,437	△ 7.5
依 存 財 源	59,549,735	55.1	66,535,397	59.7	6,985,662	11.7
譲 与 税 ・ 交 付 税 な ど	31,172,608	28.9	35,538,474	31.9	4,365,866	14.0
国 庫 支 出 金 な ど	28,377,127	26.3	30,996,923	27.8	2,619,796	9.2

※印が自主財源



カ 普通会計歳出の状況

1 款別（目的別）の状況

（単位：千円）

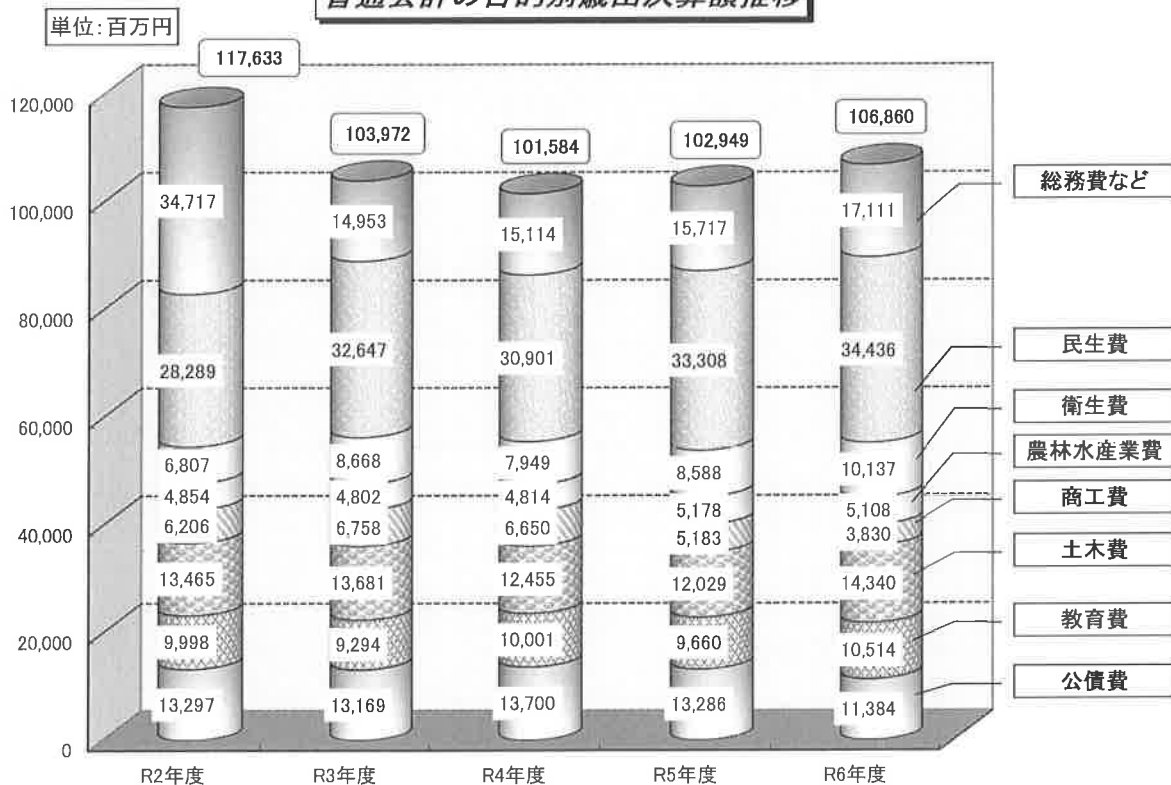
区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B－A)	増減率
1 議 会 費	413,160	0.4%	412,992	0.4%	△ 168	0.0%
2 総 務 費	11,501,096	11.2	12,711,745	11.9	1,210,649	10.5
3 民 生 費	33,307,847	32.4	34,435,562	32.2	1,127,715	3.4
4 衛 生 費	8,587,770	8.3	10,136,631	9.5	1,548,861	18.0
5 労 働 費	163,291	0.2	290,479	0.3	127,188	77.9
6 農 林 水 産 業 費	5,177,586	5.0	5,108,317	4.8	△ 69,269	△ 1.3
7 商 工 費	5,182,816	5.0	3,829,513	3.6	△ 1,353,303	△ 26.1
8 土 木 費	12,028,637	11.7	14,340,448	13.4	2,311,811	19.2
9 消 防 費	2,937,980	2.9	3,217,996	3.0	280,016	9.5
10 教 育 費	9,659,888	9.4	10,513,857	9.8	853,969	8.8
11 災 害 復 旧 費	700,067	0.7	475,814	0.4	△ 224,253	△ 32.0
12 公 債 費	13,286,020	12.9	11,384,218	10.7	△ 1,901,802	△ 14.3
13 諸 支 出 金	3,218	0.0	2,896	0.0	△ 322	△ 10.0
歳 出 合 計	102,949,376	100.0	106,860,468	100.0	3,911,092	3.8

2 性質別の状況

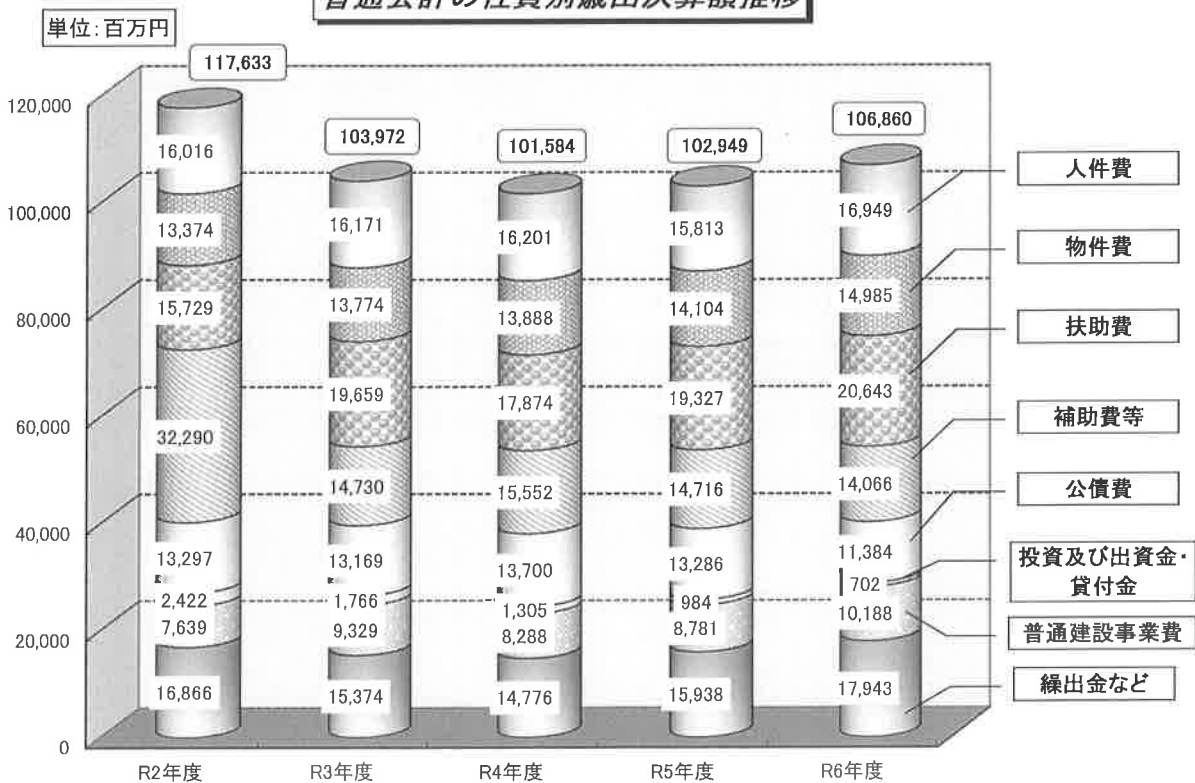
（単位：千円）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B－A)	増減率
1 人 件 費	15,812,968	15.4%	16,949,093	15.9%	1,136,125	7.2%
2 物 件 費	14,104,057	13.7	14,985,261	14.0	881,204	6.2
3 維 持 補 修 費	4,620,817	4.5	6,919,759	6.5	2,298,942	49.8
4 扶 助 費	19,327,025	18.8	20,643,398	19.3	1,316,373	6.8
5 補 助 費 等	14,715,808	14.3	14,065,632	13.2	△ 650,176	△ 4.4
6 公 債 費	13,286,020	12.9	11,384,218	10.6	△ 1,901,802	△ 14.3
内 元 利 償 還 金	13,285,826	12.9	11,384,053	10.6	△ 1,901,773	△ 14.3
訳 一 時 借 入 金 利 子	194	0.0	165	0.0	△ 29	△ 14.9
小 計 (1～6)	81,866,695	79.5	84,947,361	79.5	3,080,666	3.8
7 積 立 金	3,425,103	3.3	3,109,399	2.9	△ 315,704	△ 9.2
8 投資及び出資金、貸付金	983,697	1.0	701,711	0.7	△ 281,986	△ 28.7
9 繰 出 金	7,192,692	7.0	7,437,964	7.0	245,272	3.4
小 計 (7～9)	11,601,492	11.3	11,249,074	10.5	△ 352,418	△ 3.0
計 (1～9)	93,468,187	90.8	96,196,435	90.0	2,728,248	2.9
10 投 資 的 経 費	9,481,189	9.2	10,664,033	10.0	1,182,844	12.5
(1) 普通建設事業費	8,781,122	8.5	10,188,219	9.5	1,407,097	16.0
(2) 災害復旧事業費	700,067	0.7	475,814	0.4	△ 224,253	△ 32.0
歳 出 合 計	102,949,376	100.0	106,860,468	100.0	3,911,092	3.8

普通会計の目的別歳出決算額推移



普通会計の性質別歳出決算額推移



(2) 令和6年度決算状況表

市町村名	上越市
------	-----

市町村番号	15	コード番号	152226	類型	施行時特例市
-------	----	-------	--------	----	--------

人 口			人口集中地区	人口密度	面 積
国 勢 調 査	R2 年	188,047 人	87,881 人	193 人	973.89 km ²
	H27 年	196,987 人	82,507 人	202 人	973.81 km ²
住民基本 台 帳	R7. 1. 1	180,440 人	国 調 人 口	R2年対H27年	△4.5 %
	R6. 1. 1	182,911 人	国 調 人 口	H27年対H22年	△3.4 %

決 算 収 支		
区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
1 歳 入 総 額	111,404,824	108,049,599
2 歳 出 総 額	106,860,468	102,949,376
3 歳 入 歳 出 差 引 額	4,544,356	5,100,223
4 翌年度へ繰り越すべき財源	1,327,465	930,586
5 実 質 収 支	3,216,891	4,169,637
6 単 年 度 収 支	△952,746	△1,528,252
7 積 立 金	2,084,932	2,849,095
8 繰 上 償 還 金	0	1,742,829
9 積 立 金 取 崩 し 額	2,345,426	4,806,686
10 実 質 単 年 度 収 支	△1,213,240	△1,743,014

指 数 等		
区 分	令和6年度	令和5年度
基 準 財 政 需 要 額	51,777,462 千円	50,277,175 千円
基 準 財 政 収 入 額	29,052,385 千円	29,231,247 千円
標 準 税 収 入 額	36,833,510 千円	37,057,914 千円
標 準 財 政 規 模	60,162,989 千円	59,006,958 千円
実 質 収 支 比 率	5.3 %	7.1 %
経 常 収 支 比 率	93.7 %	92.4 %
経 常 一 般 財 源 比 率	102.0 %	99.8 %
公 債 費 負 担 比 率	14.5 %	16.6 %
健 全 化 判 断 比 率	連結実質赤字比率	—
	実質公債費比率	10.5 %
	将来負担比率	55.6 %
地 方 債 現 在 高	101,856,927 千円	105,530,800 千円
債 務 負 担 行 為 現 在 高	18,128,235 千円	18,880,609 千円
人 口 一 人 当 たり	地方債現在高	564,492 円
	債務負担行為現在高	100,467 円
積 立 金 現 在 高	財 政 調 整 基 金	5,380,514 千円
	減 債 基 金	564,009 千円
	その他特定目的基金	7,686,857 千円
財 政 力 指 数	(3ヵ年平均)	0.572
	R6年度	0.561
	R5年度	0.581
	R4年度	0.575

令和6年度交付税種地等							
種地	I-4	給与	0	寒冷	0	積雪度	4

産業構造	区分	第1次	第2次	第3次	指定団体等の状況			
	R2年	4,400人	29,581人	64,293人	新産	低開発	過疎	山振
	国調	4.5%	30.1%	65.4%			○	○
	H27年	4,832人	28,015人	62,276人	離島	特豪雪	再建	準過疎
	国調	5.1%	29.5%	65.5%		○		

目的別歳出の状況						人口1人当たり額 (R7. 1. 1住民基本台帳)	
区分	決算額(千円)	構成比(%)	充当一般財源(千円)	決算額(円)	充当一般財源(円)		
議会費	412,992	0.4	411,728	2,289	2,282		
総務費	12,711,745	11.9	10,986,432	70,449	60,887		
民生費	34,435,562	32.2	19,501,550	190,842	108,078		
衛生費	10,136,631	9.5	6,530,863	56,177	36,194		
労働費	290,479	0.3	127,499	1,610	707		
農林水産業費	5,108,317	4.8	2,674,439	28,310	14,822		
商工費	3,829,513	3.6	2,138,385	21,223	11,851		
土木費	14,340,448	13.4	8,946,868	79,475	49,584		
消防費	3,217,996	3.0	3,013,986	17,834	16,704		
教育費	10,513,857	9.8	7,685,523	58,268	42,593		
災害復旧費	475,814	0.4	160,481	2,637	889		
公債費	11,384,218	10.7	11,327,283	63,091	62,776		
諸支出金	2,896	0.0	2,896	16	16		
前年度繰上充用金	0	—	0	0	0		
計	106,860,468	100.0	73,507,933	592,222	407,382		

その他特定目的基金の状況			
区分	現在高(千円)	区分	現在高(千円)
地域振興基金	4,000,000	歴史的建造物等整備支援基金	64,868
まちづくり基金	2,276,850	頸城区における浄化槽整備基金	44,552
ふるさと上越応援基金	591,927	災害対策基金	12,319
社会福祉施設整備基金	455,129	ふるさと保全基金	10,200
火力発電所立地関連地域振興基金	155,213	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	213
水族博物館整備運営基金	75,586		

主要建設事業の状況			
事業名	工期	総事業費(千円)	R6事業費(千円)
道路整備事業(都市計画道路黒井藤野新田線Ⅱ期)	R1-R12	6,295,059	302,453
公立保育所施設整備事業	R6-R11	3,428,342	14,086
防災行政無線整備事業	R4-R8	2,679,152	97,461
新上越斎場建設事業	H30-R7	2,626,292	1,583,064

一部事務組合の加入状況	
新潟県市町村総合事務組合	新潟県後期高齢者医療広域連合
上越地域消防事務組合	上越広域伝染病院組合

歳入及び性質別歳出の状況

区 分	決 算 額	構 成 比	臨時的なもの	
			特定財源	一般財源
1 市 町 村 税	31,182,441	28.0		1,083,159
2 地 方 譲 与 税	1,094,528	1.0		
3 利 子 割 交 付 金	9,213	0.0		
4 配 当 割 交 付 金	200,442	0.2		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	248,688	0.2		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,017,535	4.5		
7 ゴルフ場利用税交付金	20,215	0.0		
8 特別地方消費税交付金	0	0.0		
9 自動車取得税交付金	2	0.0		
10 環境性能割交付金	113,145	0.1		
11 地 方 特 例 交 付 金	1,010,183	0.9		
12 法 人 事 業 税 交 付 金	488,459	0.4		
13 地 方 交 付 税	27,292,079	24.5		4,566,999
小 計 (1 ～ 13)	66,676,930	59.8		5,650,158
14 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,045	0.0		
15 交通安全対策特別交付金	16,940	0.0		
16 分 担 金 ・ 負 担 金	282,601	0.3	68,835	2,263
17 使 用 料	868,687	0.8	24,169	82,736
18 手 数 料	750,097	0.7	159	36,082
19 国 庫 支 出 金	16,158,305	14.5	3,475,714	2,754,606
20 県 支 出 金	7,421,918	6.7	1,821,935	70,529
21 財 産 収 入	369,111	0.3	69,245	153,344
22 寄 附 金	818,286	0.7	654,397	163,889
23 繰 入 金	2,722,820	2.4	234,843	2,487,977
24 繰 越 金	5,100,223	4.6	587,420	4,512,803
25 諸 収 入	2,775,161	2.5	751,827	163,462
うち収益事業収入	0	0.0		0
26 地 方 債	7,416,700	6.7	6,811,600	605,100
歳 入 合 計 (1 ～ 26)	111,404,824	100.0	14,500,144	16,682,949
1 人 件 費	16,949,093	15.9	174,881	782,817
2 物 件 費	14,985,261	14.0	757,896	1,460,308
3 維 持 補 修 費	6,919,759	6.5	1,132,502	1,509,526
4 扶 助 費	20,643,398	19.3	197,632	2,438,566
5 補 助 費 等	14,065,632	13.2	1,344,718	4,969,712
うち一部事務組合負担金	2,593,824	2.4	234	109,095
6 公 債 費	11,384,218	10.6	0	0
内 元 利 償 還 金	11,384,053	10.6	0	0
訳 一 時 借 入 金 利 子	165	0.0		
小 計 (1 ～ 6)	84,947,361	79.5	3,607,629	11,160,929
7 繰 出 金	7,437,964	7.0	0	270,652
8 投資及び出資金、貸付金	701,711	0.6	587,114	0
9 積 立 金	3,109,399	2.9	619,840	2,489,559
小 計 (7 ～ 9)	11,249,074	10.5	1,206,954	2,760,211
10 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0		0
計 (1 ～ 10)	96,196,435	90.0	4,814,583	13,921,140
11 建 設 事 業 費	10,664,033	10.0	9,165,726	1,498,307
内 (1) 普 通 建 設 事 業 費	10,188,219	9.6	8,850,393	1,337,826
うち単独事業費	5,917,707	5.6	4,854,805	1,062,902
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	475,814	0.4	315,333	160,481
(3) 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0
歳 出 合 計 (1 ～ 11)	106,860,468	100.0	13,980,309	15,419,447

(単位:千円、%)

差引経常的なもの	左 の 内 訳		人 口 1 人 当 た り 額 (R7. 1. 1住民基本台帳)		
	特 定 財 源	一 般 財 源	決算額(円)	経常的なもの(円)	経常一般財源(円)
30,099,282		30,099,282	172,813	166,810	166,810
1,094,528		1,094,528	6,066	6,066	6,066
9,213		9,213	51	51	51
200,442		200,442	1,111	1,111	1,111
248,688		248,688	1,378	1,378	1,378
5,017,535		5,017,535	27,807	27,807	27,807
20,215		20,215	112	112	112
0		0	0	0	0
2		2	0	0	0
113,145		113,145	627	627	627
1,010,183		1,010,183	5,598	5,598	5,598
488,459		488,459	2,707	2,707	2,707
22,725,080		22,725,080	151,253	125,943	125,943
61,026,772		61,026,772	369,524	338,211	338,211
27,045		27,045	150	150	150
16,940		16,940	94	94	94
211,503	211,503	0	1,566	1,172	0
761,782	641,390	120,392	4,814	4,222	667
713,856	713,856	0	4,157	3,956	0
9,927,985	9,927,985		89,549	55,021	
5,529,454	5,529,454		41,132	30,644	
146,522	21,765	124,757	2,046	812	691
			4,535		
			15,090		
			28,265		
1,859,872	1,806,438	53,434	15,380	10,307	296
			0		
			41,103		
80,221,731	18,852,391	61,369,340	617,406	444,590	340,109

15,991,395	1,165,126	14,826,269	93,932	88,624	82,167
12,767,057	3,029,319	9,737,738	83,048	70,755	53,967
4,277,731	828,567	3,449,164	38,349	23,707	19,115
18,007,200	12,303,840	5,703,360	114,406	99,796	31,608
7,751,202	873,723	6,877,479	77,952	42,957	38,115
2,484,495	3,268	2,481,227	14,375	13,769	13,751
11,384,218	56,935	11,327,283	63,091	63,091	62,776
11,384,053	56,935	11,327,118	63,091	63,091	62,775
165		165	1	1	1
70,178,803	18,257,510	51,921,293	470,779	388,932	287,748
7,167,312	1,114,716	6,052,596	41,221	39,721	33,544
114,597	経常 収支 比率 (%)	1 人 件 費 23.9	3,889	物件費の内訳(千円)	
		2 物 件 費 15.7	17,232	旅 費	117,937
7,281,909		3 維 持 補 修 費 5.6	62,342	交 際 費	2,158
		4 扶 助 費 9.2	0	需 用 費	3,089,867
77,460,712		5 補 助 費 等 11.1	533,121	役 務 費	566,390
		うち一部事務組合負担金 4.0	59,100	備 品 購 入 費	139,789
		6 公 債 費 18.3	56,463	委 託 料	9,663,321
		7 繰 出 金 9.8	32,796	そ の 他	1,405,799
		8 投 資 等 0.2	2,637		
		計(1～8) 93.7	0	計	14,985,261
77,460,712	19,372,226	58,088,486	592,222	429,288	321,927

職 員 数 の 状 況 (R7.4.1現在)						
普 通 会 計	議 会 関 係	12 人	公 営 事 業 会 計	病 院 関 係	11 人	
	総 務 //	384		水 道 //	83	
	税 務 //	71		下 水 道 //	27	
	民 生 //	454		交 通 //	0	
	衛 生 //	117		そ の 他	81	
	労 働 //	3		小 計	202	
	農林水産業 //	87		合 計	1,736	
	商 工 //	67		人口千人当たり	9.62	
	土 木 //	151				
	消 防 //	0				
	教 育 //	188				
	小 計	1,534				
	人口千人当たり	8.50				

特 別 職 等 (R7.4.1現在)			
区 分		改定年月日	1人当たり平均給料 (報酬)
市 町 村 長		R 6. 4. 1	823,820 円
副 市 長		R 6. 4. 1	658,260
教 育 長		R 6. 4. 1	632,600
ガス水道事業管理者		R 6. 4. 1	610,900
議 会 議 員	議 長	R 6. 4. 1	531,000
	副 議 長	R 6. 4. 1	469,800
	議 員	R 6. 4. 1	定数(議長、副議長を含む) 32人 442,100 円

市 町 村 税 の 状 況						
区 分		決 算 額	構成比	対前年度 増減率	超過課税 収入額	
税 目 別 収 入 額	市 町 村 民 税	12,273,910 千円	39.4 %	△ 2.4 %	812,990 千円	
	固 定 資 産 税	15,706,336	50.4	△ 2.9	0	
	軽 自 動 車 税	817,962	2.6	2.5	0	
	市 町 村 た ば こ 税	1,278,704	4.1	△ 0.8	0	
	小 計	30,076,912	96.5	△ 2.5	812,990	
	法 定 外 普 通 税	0	—	—	0	
	入 湯 税	22,370	0.1	△ 2.9	0	
	都 市 計 画 税	1,083,159	3.5	△ 1.0	0	
	法 定 外 目 的 税	0	—	—	0	
	旧 法 に よ る 税	0	—	—	0	
	合 計	31,182,441	100.0	△ 2.4	812,990	
徴 収 率		現年課税分	99.5	滞納繰越分	18.2	計
適用税率		個人所得割	6/100	法 人 税 割	8.4/100	固定資産税
						1.40/100

職 員 の 年 齢 及 び 給 料 の 状 況 (R7.4.1現在)						
区 分		一般職員 (除く技労・臨時)	教育公務員	技労職員	臨時職員	合 計
職 員 数		1,434人	22人	78人	0人	1,534人
年 令 別 内 訳	18 才未満	0	0	0	0	0
	18 ～ 23	69	0	0	0	69
	24 ～ 31	207	1	0	0	208
	32 ～ 35	124	0	5	0	129
	36 ～ 39	150	2	6	0	158
	40 ～ 47	263	4	16	0	283
	48 ～ 51	249	7	12	0	268
	52 ～ 55	173	7	13	0	193
	56 ～ 59	130	1	9	0	140
	60	20	0	2	0	22
	61 ～ 63	35	0	10	0	45
	64 才以上	14	0	5	0	19
年令合計数		62,527	1,074	3,997	0	67,598
平 均 年 令		43.6	48.8	51.2	0.0	44.1
給料	R7年 4月分支給総額	477,412千円	8,822千円	23,395千円	0千円	509,629千円
	1人当たり支給月額	332,923 円	401,018 円	299,940 円	0 円	332,223 円

会 計 別 実 質 収 支 の 状 況					
事業会計名		法適用 の有無	実質収支 (法適は経常収支)	一般会計からの 繰入金	職員数
普 通 会 計	一 般 会 計		3,216,891千円		1,534人
公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業会計(事業)	無	216,193	1,108,342 千円	10
	国民健康保険事業会計(直診)	〃		116,985	10
	介護保険事業会計(保険)	〃	268,890	3,512,756	22
	介護サービス事業会計(想定企業)	〃		1,413	0
	後期高齢者医療事業会計	〃	12,569	600,598	2
	公共下水道事業会計	有	233,993	2,488,619	26
	特定環境保全公共下水道事業会計	〃	1,260	481,715	0
	農業集落排水事業会計	〃	96,174	1,164,557	1
	特定地域生活排水処理事業会計	〃		3,404	0
	個別排水処理事業会計	〃		1,712	0
	水道事業会計	〃	832,941	247,792	83
	ガス事業会計	〃	△31,451	2,896	47
	病院事業会計	〃	54,366	776,545	1

(3) 経常収支比率の算出根拠

			令和5年度			令和	
			歳入歳出決算額	経常一般財源	経常収支比率①/②	歳入歳出決算額	増減率
分子	人件費		15,812,968	13,576,459	22.6	16,949,093	7.2
	物件費		14,104,057	8,593,893	14.3	14,985,261	6.2
	維持補修費		4,620,817	3,634,271	6.0	6,919,759	49.8
	扶助費		19,327,025	5,499,325	9.1	20,643,398	6.8
	補助費等		14,715,808	6,869,013	11.4	14,065,632	△ 4.4
	一部事務組合負担金		2,442,425	2,337,129	3.9	2,593,824	6.2
	その他		12,273,383	4,531,884	7.5	11,471,808	△ 6.5
	公債費		13,286,020	11,485,346	19.1	11,384,218	△ 14.3
	元利償還金		13,285,826	11,485,152	19.1	11,384,053	△ 14.3
	一時借入金利子		194	194	0.0	165	△ 14.9
	投資及び出資金・貸付金		983,697	118,708	0.2	701,711	△ 28.7
分母	繰出金		7,192,692	5,785,551	9.6	7,437,964	3.4
	経常的経費に充当された一般財源等合計		(90,043,084)	① 55,562,566	92.4	(93,087,036)	(3.4)
	市税		31,952,824	30,858,463		31,182,441	△ 2.4
	地方譲与税		1,087,485	1,087,485		1,094,528	0.6
	利子割交付金		5,869	5,869		9,213	57.0
	法人事業税交付金		456,495	456,495		488,459	7.0
	地方消費税交付金		4,838,458	4,838,458		5,017,535	3.7
	地方特例交付金		203,829	203,829		1,010,183	395.6
	地方交付税		24,142,945	20,702,135		27,292,079	13.0
	その他		5,699,807	729,580		5,672,134	△ 0.5
	臨時財政対策債		1,246,900	(1,246,900)		604,300	△ 51.5
	経常一般財源等収入額合計		(69,634,612)	② 60,129,214		(72,370,872)	(3.9)

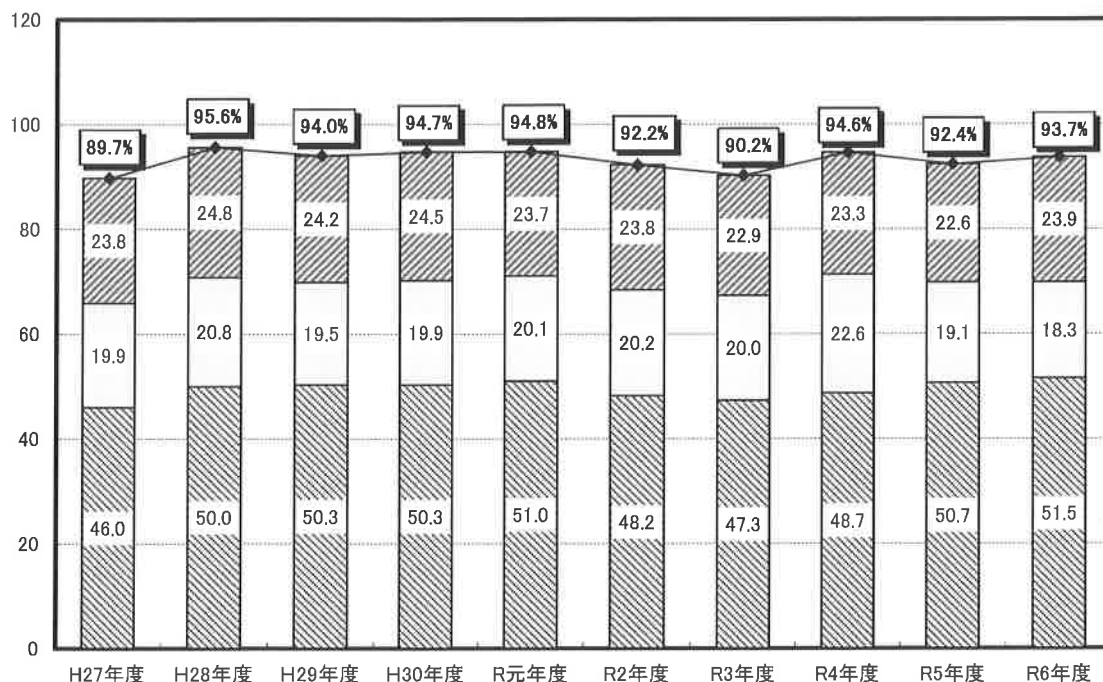
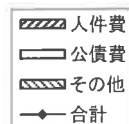
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(単位: 千円、%)

6 年 度					
経 常 的 な 一 般 財 源			経 常 収 支 比 率③/④	前 年 度 比 ポ イ ン ト	※ 対前年度増減額のうち主なもの
	対前年度増減額	増 減 率			
14,826,269	1,249,810	9.2	23.9	1.3	退職手当の増
9,737,738	1,143,845	13.3	15.7	1.4	学校給食に係る委託料及び賄材料費等の増
3,449,164	△ 185,107	△ 5.1	5.6	△ 0.4	各施設における営繕修繕料の減
5,703,360	204,035	3.7	9.2	0.1	介護給付・訓練等給付費の増
6,877,479	8,466	0.1	11.1	△ 0.3	
2,481,227	144,098	6.2	4.0	0.1	上越地域消防事務組合負担金の増
4,396,252	△ 135,632	△ 3.0	7.1	△ 0.4	
11,327,283	△ 158,063	△ 1.4	18.3	△ 0.8	
11,327,118	△ 158,034	△ 1.4	18.3	△ 0.8	地方債元金償還費の減
165	△ 29	△ 14.9	0.0	0.0	
114,597	△ 4,111	△ 3.5	0.2	0.0	上水道施設建設費等繰出金の減
6,052,596	267,045	4.6	9.8	0.2	後期高齢者医療制度運営費繰出金の増
③ 58,088,486	2,525,920	4.5	93.7	1.3	
30,099,282	△ 759,181	△ 2.5	経常一般財源収入額には都市計画税を含まない		
1,094,528	7,043	0.6			
9,213	3,344	57.0			
488,459	31,964	7.0			
5,017,535	179,077	3.7			
1,010,183	806,354	395.6			
22,725,080	2,022,945	9.8	経常一般財源収入額には特別交付税を含まない		
925,060	195,480	26.8			
(604,300)	△ 642,600	△ 51.5			
④ 61,973,640	1,844,426	3.1	その他には配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、諸収入が含まれる		

単位: %

経常収支比率の推移

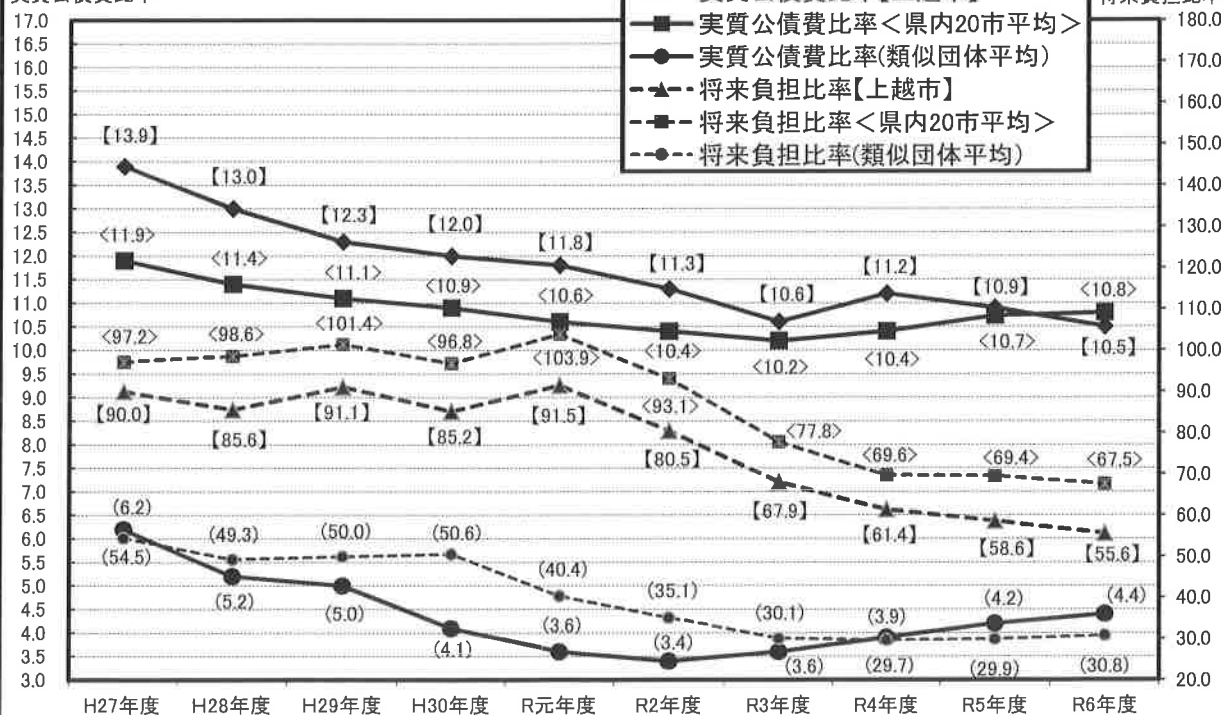


経常収支比率の算出根拠については、77、78ページ参照

単位: %

実質公債費比率及び将来負担比率の推移

実質公債費比率



実質公債費比率及び将来負担比率の算出根拠については、58ページ参照

